

南相馬市 職員意識調査

調査結果報告書

2022 年 8 月

南相馬市復興企画部企画課

目 次

I	調査概要	1
1.	調査の目的	1
2.	調査期間	1
3.	調査対象	1
4.	調査方法	1
5.	回収状況	1
6.	調査結果の見方	1
II	調査結果の概要	2
(1)	総合計画の参照頻度	2
(2)	総合計画の実行性を高めるために必要だと思うこと	2
(3)	「第2次南相馬市復興総合計画（後期基本計画）各施策の 「現在の満足度」と「今後の重要度」	3
(4)	S D G s（持続可能な開発目標）への意識	5
(5)	今後の方向性	5
III	調査結果の詳細	6
1.	回答者のプロフィール	6
(1)	職種	6
(2)	職階	6
(3)	勤続年数	7
(4)	担当業務分野	7
2.	普段の業務について	8
(1)	総合計画の参照頻度	8
(2)	総合計画を参照するタイミング	10
(3)	総合計画を参照する中で感じたこと	13
(4)	総合計画を参照しない理由	16
(5)	総合計画の実行性を高めるために必要なこと	18
(6)	各事務事業の評価について	21
(7)	施策推進の為に必要なこと	28
3.	S D G s（エス・ディー・ジーズ）の取組について	31
(1)	S D G sの認知度	31
(2)	業務におけるS D G sへの意識	33
(3)	事務作業を推進するために有効なこと	35
(4)	第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進についての意見	38
(5)	第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進についての意見の詳細	39
4.	南相馬市が行う施策について	41
(1)	各施策についての「現在の満足度」と「今後の重要度」	41

(2) 満足度・重要度の相関	51
(3) 総合評価	76
(4) 今後のまちづくりについて	78
(5) 各分野の詳細	79
5. 重点プロジェクトに対する意識	83
(1) 子育て関連施策を中心とした取組	83
(2) 移住・定住促進の取組	85
(3) 福島ロボットテストフィールドを中心とした取組	87
6. 自由意見の分析	89
(1) 分野別意見数	89
(2) 各分野の詳細	90
IV 使用した調査票	94

I

調査概要

1. 調査の目的

現行の「第2次南相馬市復興総合計画（後期基本計画）」の各施策に対する取り組みの評価を実施し、本市の抱える課題を整理・分析するとともに、令和4年度に策定する「（仮称）第3次南相馬市総合計画」を市政運営に携わる職員の意見も反映した計画とするための基礎資料として活用することを目的とし、調査を実施した。

2. 調査期間

令和4年5月30日（月）～令和4年6月6日（月）

※集計には令和4年6月27日（月）回収分までを含む

3. 調査対象

市職員

※特定任期付職員、任期付職員、再任用職員、中長期派遣職員及び人事交流職員を含む

※医療職、会計年度任用職員、派遣中の職員、休職中の職員及びサイボウズアカウントを有していない職員を除く

4. 調査方法

サイボウズ上、「南相馬市eラーニングシステム」からの回答

5. 回収状況

対象数①	有効回収数②	有効回収率 ②／①
681	626	91.9%

6. 調査結果の見方

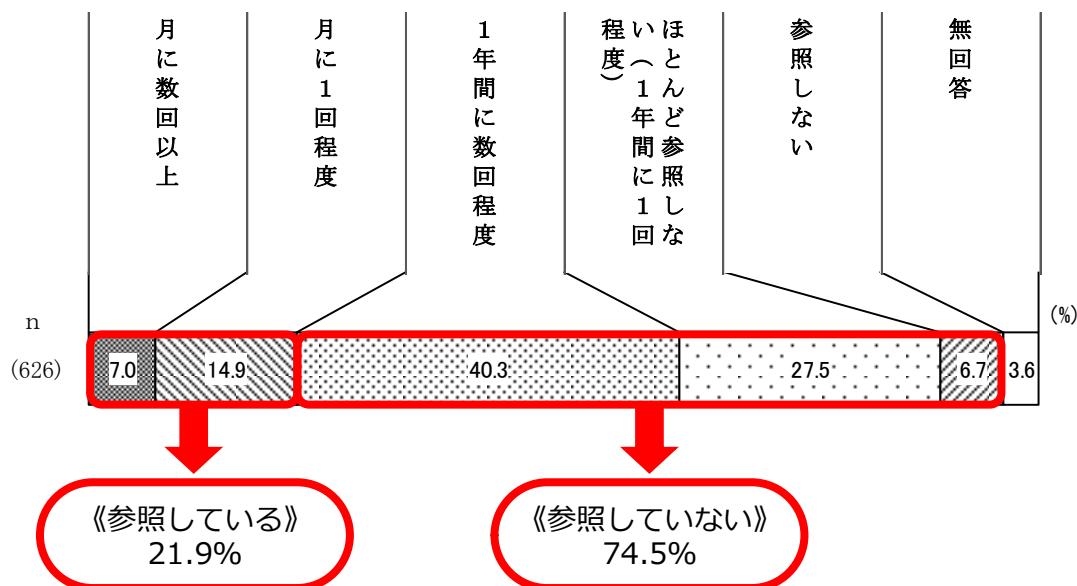
- (1) n (number of cases) は比率算出の基準であり、100.0%が何人の回答に相当するかを示す。
- (2) 回答の構成比は百分率であらわし、小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、单一回答形式の質問においては、回答比率を合計しても100.0%にならない場合がある。また、回答者が2つ以上の回答をすることができる複数回答形式の質問においては、各設問の調査数を基準として算出するため、全ての選択肢の比率を合計すると100.0%を超える。
- (3) 図表及び本文で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- (4) 調査数（n値）が少數のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

II 調査結果の概要

(1) 総合計画の参照頻度

総合計画の参照頻度は「1年間に数回程度」40.3%が最も多く、「ほとんど参照しない（1年間に1回程度）」27.5%と「参照しない」6.7%を合わせた《参照していない》は74.5%となっている。

【第2次復興総合計画（後期基本計画）の参照頻度】



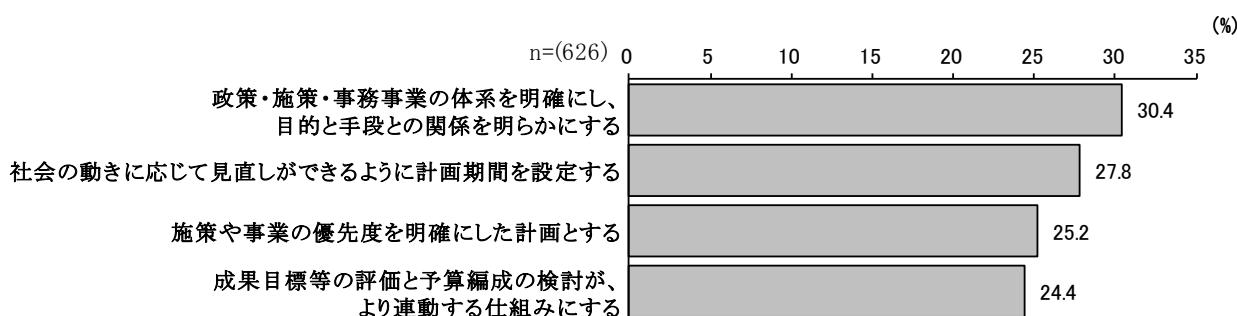
総合計画を参照する中で感じたことは、「市民や職員との内容共有が不十分」が26.3%、「文章での説明が多い」19.0%、「施策体系がわかりづらい」18.2%

総合計画を参照しない理由は、「日々の業務に追われて参照する暇がないから」42.5%、「参照しなくても業務の遂行に支障がないから」35.2%

(2) 総合計画の実行性を高めるために必要だと思うこと

総合計画の実行性を高めるために必要だと思うことは、「政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする」30.4%、「社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する」27.8%、「施策や事業の優先度を明確にした計画とする」25.2%となっている。

【総合計画の実行性を高めるために必要だと思うこと（上位4項目）】



(3)「第2次南相馬市復興総合計画(後期基本計画)各施策の「現在の満足度」と「今後の重要度」

「第2次総合計画後期基本計画」で進められている各施策について、「現在の満足度」と「今後の重要度」を回答いただき、各施策のスコアを算出し横断的に比較した。

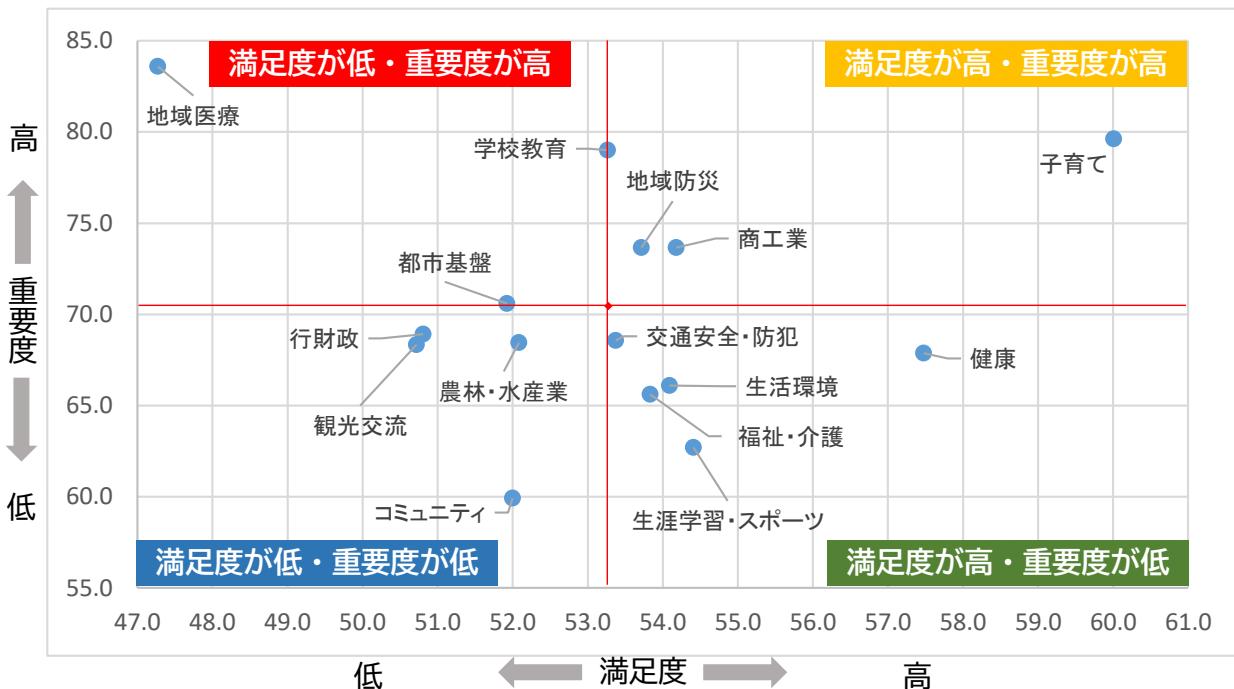
※スコアは以下のとおり各回答を点数化し、その合計を回答者数で除することで算出。また、全項目の満足度と重要度の平均値を境とした相対的な評価を記した。

〔「満足/重要」 = 100 点、「やや満足/やや重要」 = 75 点、「どちらともいえない」 = 50 点
 「やや不満/あまり重要ではない」 = 25 点、「不満/重要ではない」 = 0 点〕

基本施策について、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「学校教育」、「都市基盤」となっている。

満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な項目は、「子育て」、「地域防災」、「商工業」となっている。

【第2次復興総合計画(後期基本計画)の実施施策の満足度/重要度】



対象者が回答した47施策の満足度、重要度について点数化し、15基本施策にまとめたもの
相対的な評価基準とし、満足度、重要度の平均点を赤線で示した

II 調査結果の概要



施 策			
学校教育	① 豊かな心と体の育成	商工業	㉓ ロボット関連産業等の新産業創出・育成
	② 教育水準の向上		㉔ 地元企業の振興
	③ 学校環境の整備		㉕ 多様な人材の育成と誘導
子育て	④ 結婚・妊娠・出産への支援	観光交流	㉖ 街なかの活性化
	⑤ 保育・幼児教育の充実		㉗ 通年観光の推進
	⑥ 子育て環境の充実		㉘ 交流人口・関係人口の拡大
生涯学習・スポーツ	⑦ 生涯学習の充実	都市基盤	㉙ 移住の推進
	⑧ 芸術文化の充実		㉚ 道路網の整備
	⑨ スポーツの振興		㉛ 上下水道の整備
健康	⑩ 疾病の予防	生活環境	㉜ 住環境の整備
	⑪ 心身の健康づくり		㉝ 公共交通の確保
	⑫ 放射線対策の継続		㉞ ごみの減量と資源化の推進
地域医療	⑬ 地域医療の連携強化	生活環境	㉟ 環境の保全
	⑭ 救急医療体制の維持		㉛ 再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減
福祉・介護	⑮ 地域福祉の向上		㉜ 環境の回復
	⑯ 介護予防と高齢者福祉の向上	地域防災	㉙ 防災体制の強化
	⑰ 障がい児・者福祉の向上		㉚ 消防力の強化
	⑱ 被災者への支援		㉛ 交通安全の推進
農林水産業	⑲ 農業生産基盤と農村環境の整備	交通安全・防犯	㉛ 防犯の推進・市民相談体制の確保
	⑳ 担い手の育成・確保		㉚ 地域コミュニティの活性化
	㉑ 販路拡大と6次産業化・地産地消の推進		㉛ NPO・市民活動団体等との協働
	㉒ 林業・水産業の再生		㉛ 市民参加の推進
		行財政	㉛ 効率的な行政運営
			㉛ 公有財産の最適化と活用
			㉛ 健全な財政運営

施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」「⑬地域医療の連携強化」「⑰効率的な行政運営」「㉛公共交通の確保」などとなっている。

満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」「⑥子育て環境の充実」「㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成」「④結婚・妊娠・出産への支援」「⑩疾病の予防」などとなっている。

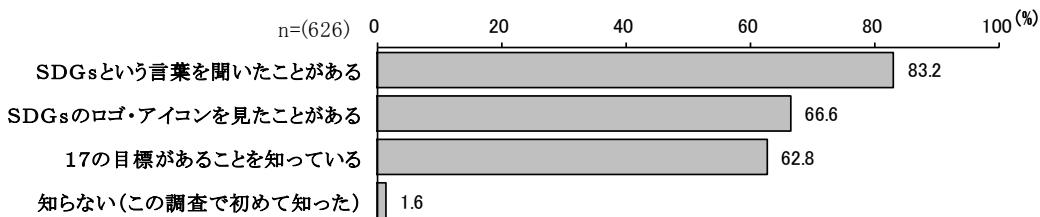
(4) SDGs（持続可能な開発目標）への意識

SDGs（持続可能な開発目標）をどの程度知っているかは、「SDGsという言葉を聞いたことがある」が83.2%、「SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある」66.6%、「17の目標があることを知っている」62.8%となっている。

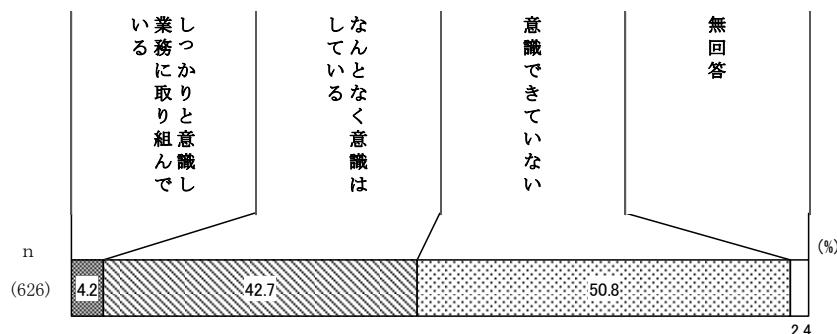
担当業務において、SDGsを意識しているかは、「意識できていない」が50.8%と半数となっており、「なんとなく意識はしている」は42.7%である。

各施策の課題とSDGsを結びつけて事務事業を推進するために有効だと思うことは、「府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動」43.9%、「ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり」35.9%となっている。

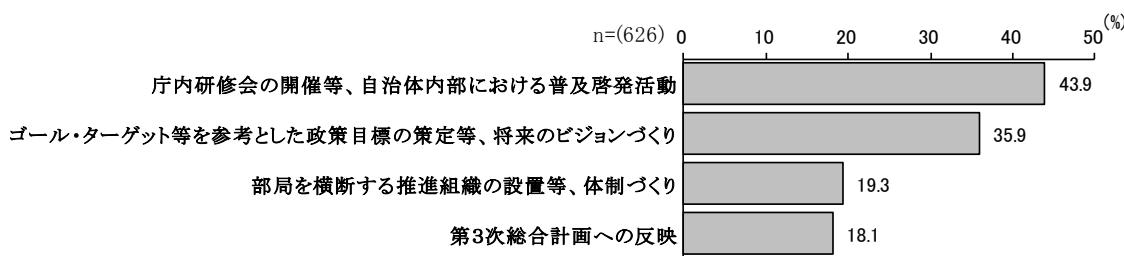
【SDGsの認知度（上位3つ+知らない）】



【業務上でのSDGsへの意識】



【施策課題とSDGsを結びつけて事業を推進するために有効だと思うこと（上位4つ）】



(5) 今後の方針性

総合計画をより実行性のあるものとするためにあげられた「政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする」点、総合計画を参照するうえで感じられた課題わかりやすさや示し方（「市民や職員との内容共有が不十分」が26.3%、「文章での説明が多い」19.0%、「施策体系がわかりづらい」18.2%）を意識した作成が必要。

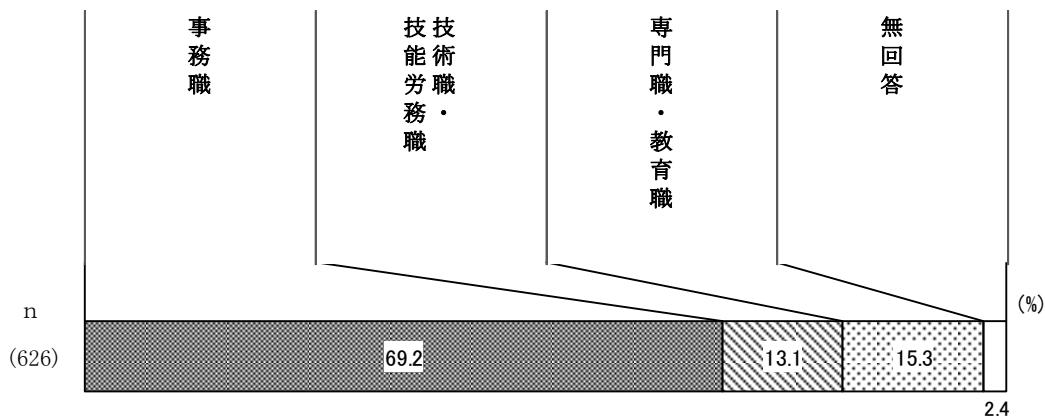
施策評価においては、市民と合致しているものはもとより、ギャップが生じているものを分析し、基本構想内の基本指針、基本計画での示し方の重み付けを検討する。

III 調査結果の詳細

1. 回答者のプロフィール

(1) 職種

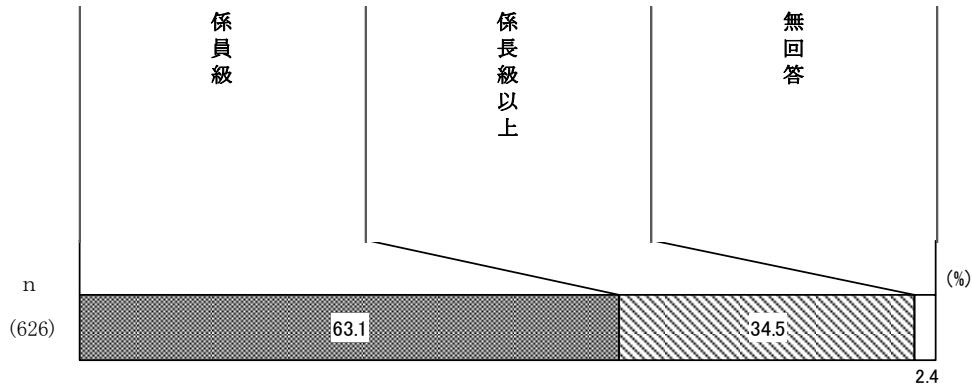
問1 あなたの職種をお答えください。(○は1つ)



職種については、「事務職」が 69.2% と最も多く、次いで、「専門職・教育職」（15.3%）、「技術職・技能労務職」（13.1%）となっている。

(2) 職階

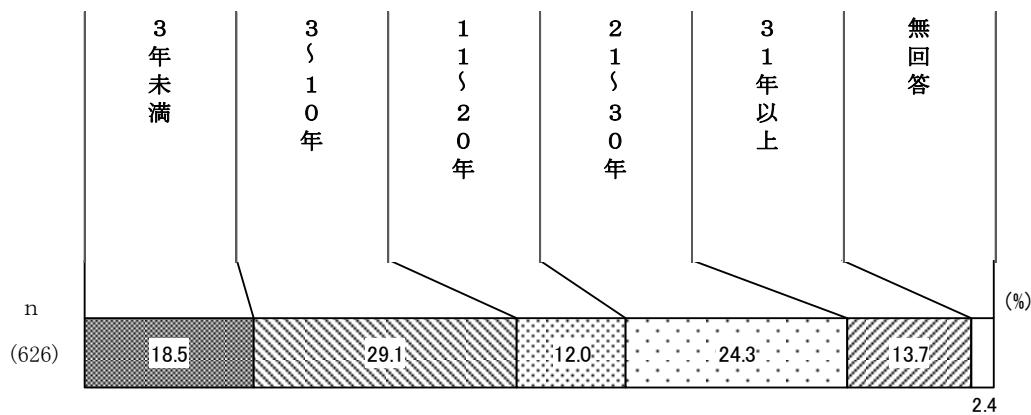
問2 あなたの職階をお答えください。(○は1つ)



職階については、「係員級」が 63.1% と最も多く、次いで、「係長級以上」（34.5%）となっている。

(3) 勤続年数

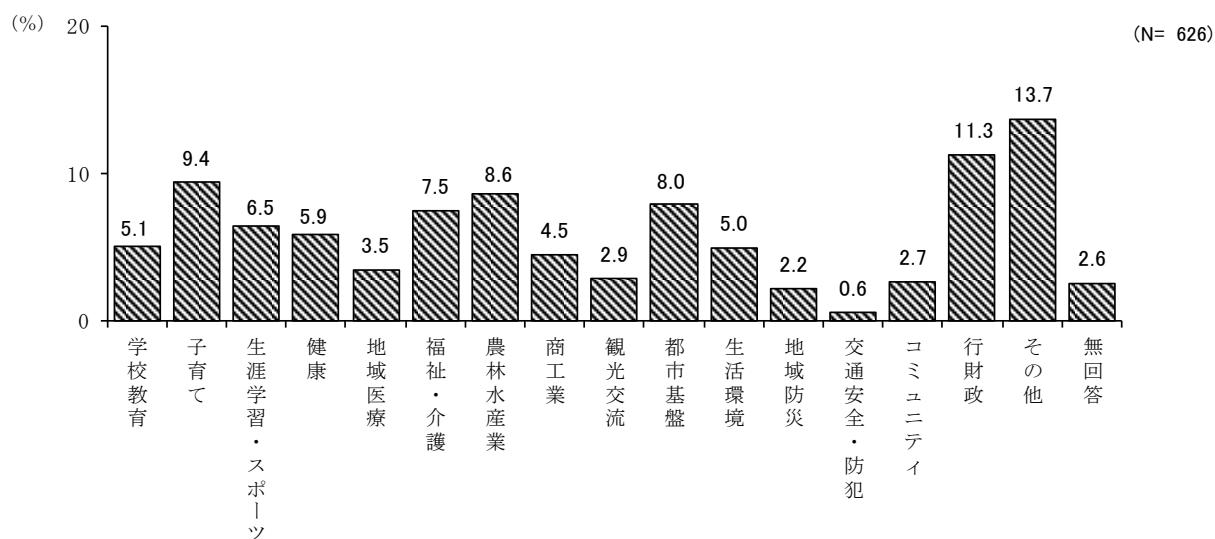
問3 あなたの南相馬市での勤続年数をお答えください。(○は1つ)



勤続年数については、「3~10年」が29.1%と最も多く、次いで、「21~30年」(24.3%)、「3年未満」(18.5%)、「31年以上」(13.7%)となっている。

(4) 担当業務分野

問4 あなたが担当している主な業務分野をお答えください。(○は1つ)



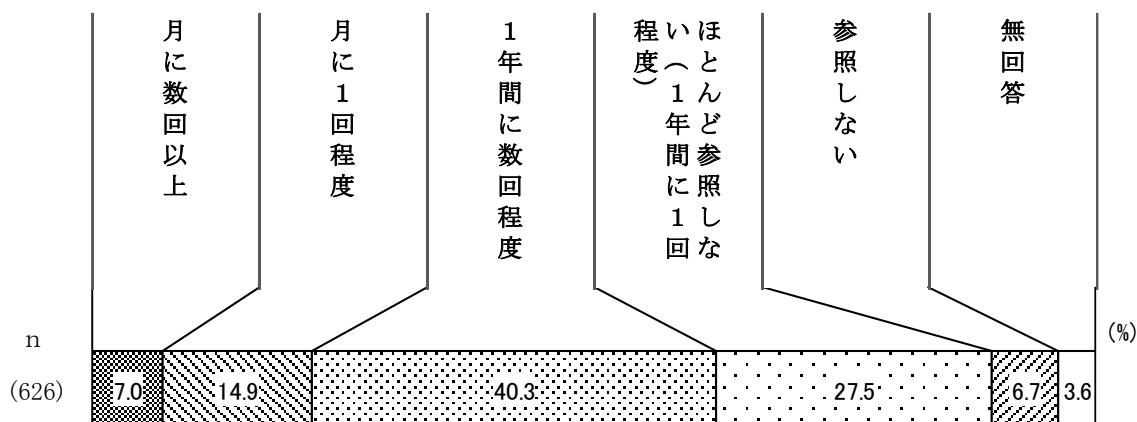
担当している業務分野については、「行財政」が11.3%と最も多く、次いで、「子育て」(9.4%)、「農林水産業」(8.6%)となっている。なお、「その他」は13.7%となっている。

III 調査結果の詳細

2. 普段の業務について

(1) 総合計画の参照頻度

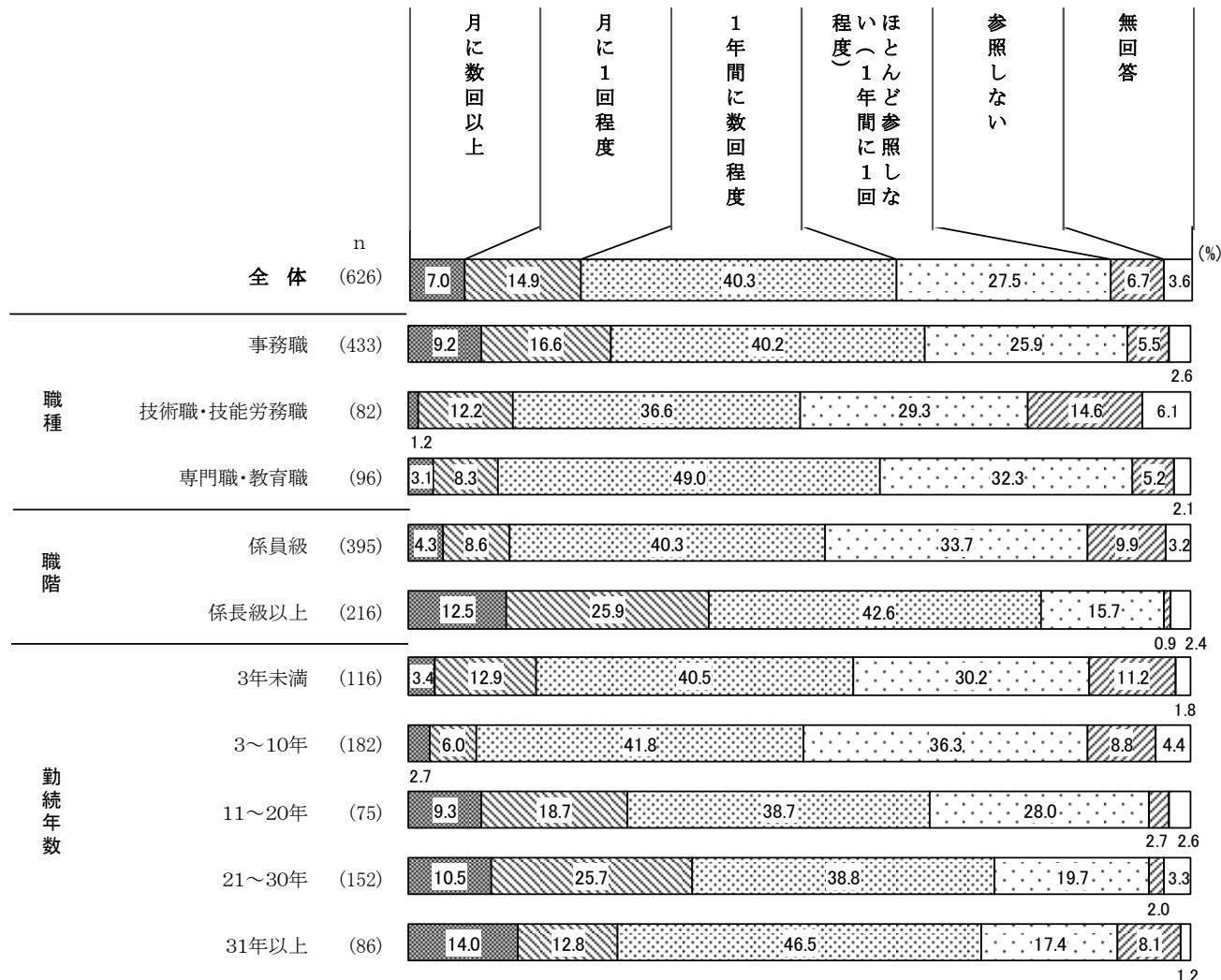
問5 あなたは、現行の復興総合計画後期基本計画を、どの程度参照しますか。(○は1つ)



総合計画の参照頻度については、「1年間に数回程度」が40.3%と最も多く、次いで、「ほとんど参照しない（1年間に1回程度）」(27.5%)、「月に1回程度」(14.9%)、「月に数回以上」(7.0%)となっている。

また、「月に数回以上」と「月に1回程度」を合わせた《参照している》は21.9%となっており、「1年間に数回程度」と「ほとんど参照しない（1年間に1回程度）」と「参照しない」を合わせた《参照していない》は74.5%となっている。

【属性別／総合計画の参照頻度】



総合計画の参照頻度について職種別にみると、『専門職・教育職』では「1年間に数回程度」が49.0%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると『係員級』では、「ほとんど参照しない（1年間に1回程度）」が33.7%と『係長級以上』よりも10ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『31年以上』では「1年間に数回程度」が46.5%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

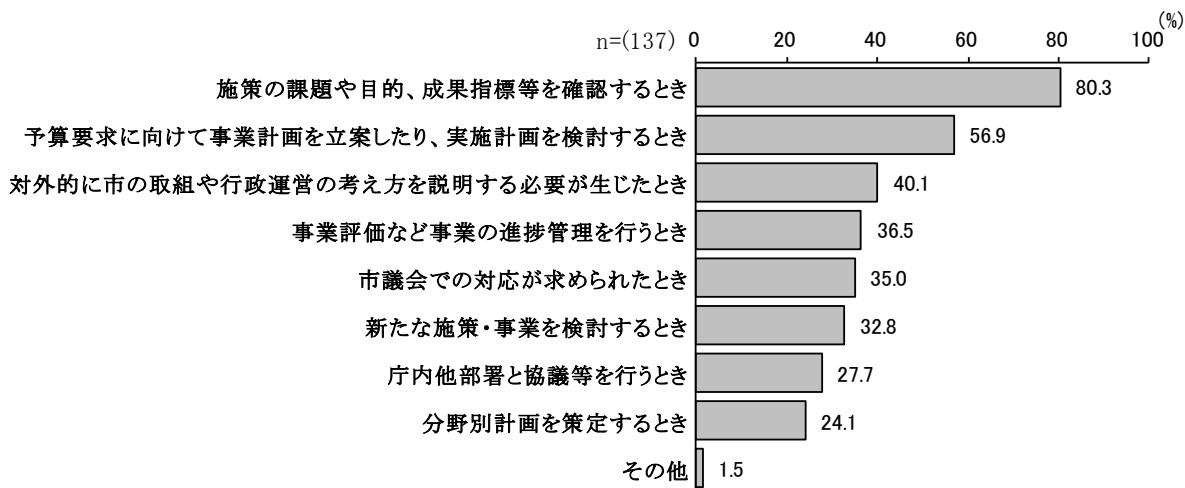
III 調査結果の詳細

(2) 総合計画を参照するタイミング

【問5で「1 月に数回以上」「2 月に1回程度」と回答した方におたずねします。】

問5－1 あなたは、どのようなときに復興総合計画後期基本計画を参照しますか。

(あてはまるものすべてに○)



総合計画を参照するタイミングについては、「施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき」が80.3%と最も多く、次いで、「予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき」(56.9%)、「対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき」(40.1%)、「事業評価など事業の進捗管理を行うとき」(36.5%)となっている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 80.3%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 81.3%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 81.8%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 81.8%
2位	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 56.9%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 58.0%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 45.5%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき / 事業評価など事業の進捗管理を行うとき
3位	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 40.1%	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 40.2%	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき / 市議会での対応が求められたとき 36.4%	54.5%

【職階別にみる上位3位】

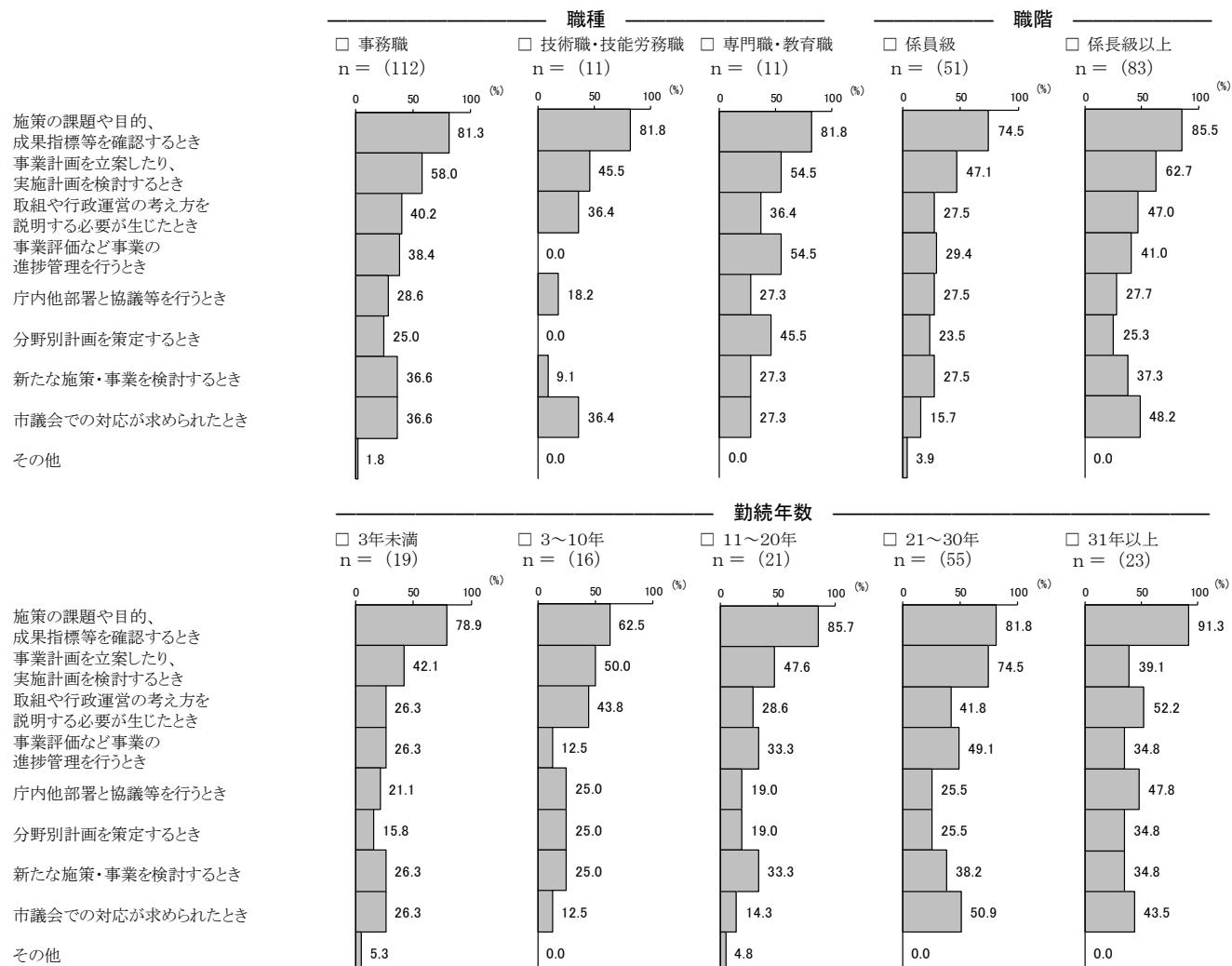
	全体	係員級	係長級以上
1位	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 80.3%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 74.5%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 85.5%
2位	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 56.9%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 47.1%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 62.7%
3位	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 40.1%	事業評価など事業の進捗管理を行うとき 29.4%	市議会での対応が求められたとき 48.2%

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年末満	3~10年	11~20年	21~30年	31年以上
1位	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 80.3%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 78.9%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 62.5%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 85.7%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 81.8%	施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき 91.3%
2位	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 56.9%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 42.1%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 50.0%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 47.6%	予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき 74.5%	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 52.2%
3位	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 40.1%	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき/事業評価など事業の進捗管理を行うとき/新たな施策・事業を検討するとき/市議会での対応が求められたとき 26.3%	対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき 43.8%	事業評価など事業の進捗管理を行うとき/新たな施策・事業を検討するとき 33.3%	市議会での対応が求められたとき 50.9%	庁内他部署と協議等を行うとき 47.3%

III 調査結果の詳細

【属性別／総合計画を参照するタイミング】



総合計画を参照するタイミングについて職種別にみると、いずれの職種も「施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき」が最も多い。

職階別にみると『係長級以上』では「施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき」(85.5%) が『係員級』に比べ 10 ポイント以上多くなっている。

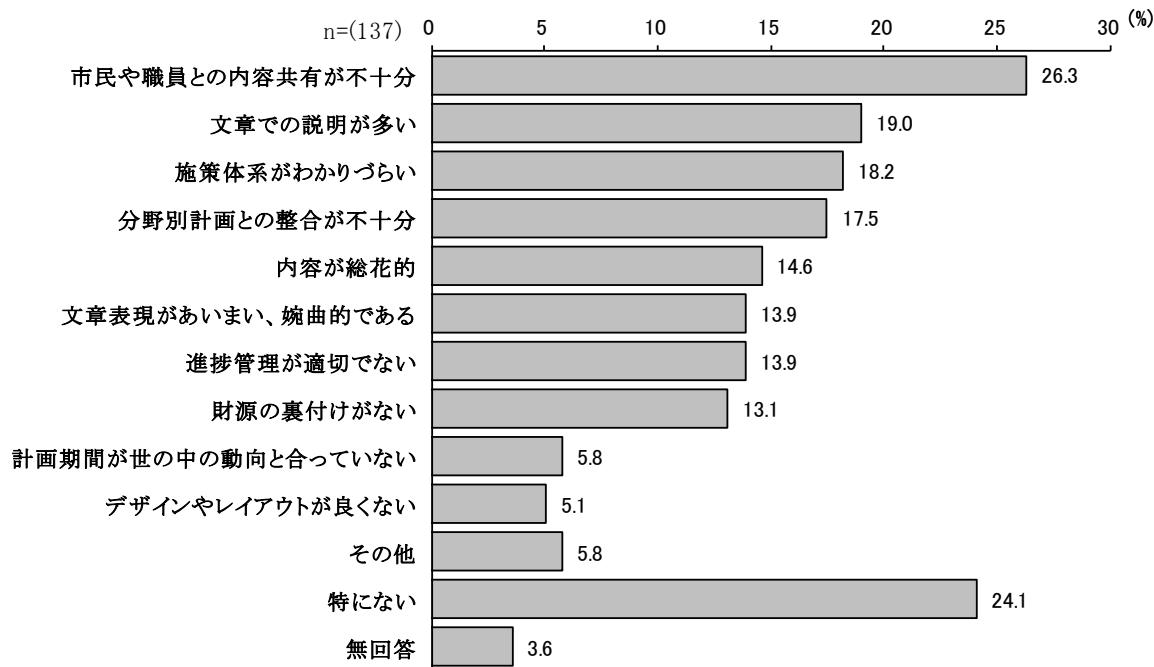
勤続年数別にみると、『21~30 年』以上では「予算要求に向けて事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき」、『31 年以上』では「取り組みや行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき」が他の勤続年数に比べ多くなっている。

(3) 総合計画を参照する中で感じたこと

【問5で「1ヶ月に数回以上」「2ヶ月に1回程度」と回答した方におたずねします。】

問5-2 現行の復興総合計画後期基本計画を参照する中で感じたことはありますか。

(あてはまるものすべてに○)



総合計画を参照する中で感じたことについては、「市民や職員との内容共有が不十分」が26.3%と最も多く、次いで、「文章での説明が多い」(19.0%)、「施策体系がわかりづらい」(18.2%)となっている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	市民や職員との内容共有が不十分 26.3%	市民や職員との内容共有が不十分 28.6%	市民や職員との内容共有が不十分 18.2%	文章での説明が多い 45.5%
2位	文章での説明が多い 19.0%	施策体系がわかりづらい 19.6%	文章表現があいまい、婉曲的である/施策体系がわかりづらい/ 内容が総花的/分野別計画との整合が不十分/財源の裏付けがない 27.3%	分野別計画との整合が不十分 27.3%
3位	施策体系がわかりづらい 18.2%	文章での説明が多い 18.8%	文章表現があいまい、婉曲的である/施策体系がわかりづらい/ 市民や職員との内容共有が不十分 9.1%	文章表現があいまい、婉曲的である/施策体系がわかりづらい/ 市民や職員との内容共有が不十分 18.2%

【職階別にみる上位3位】

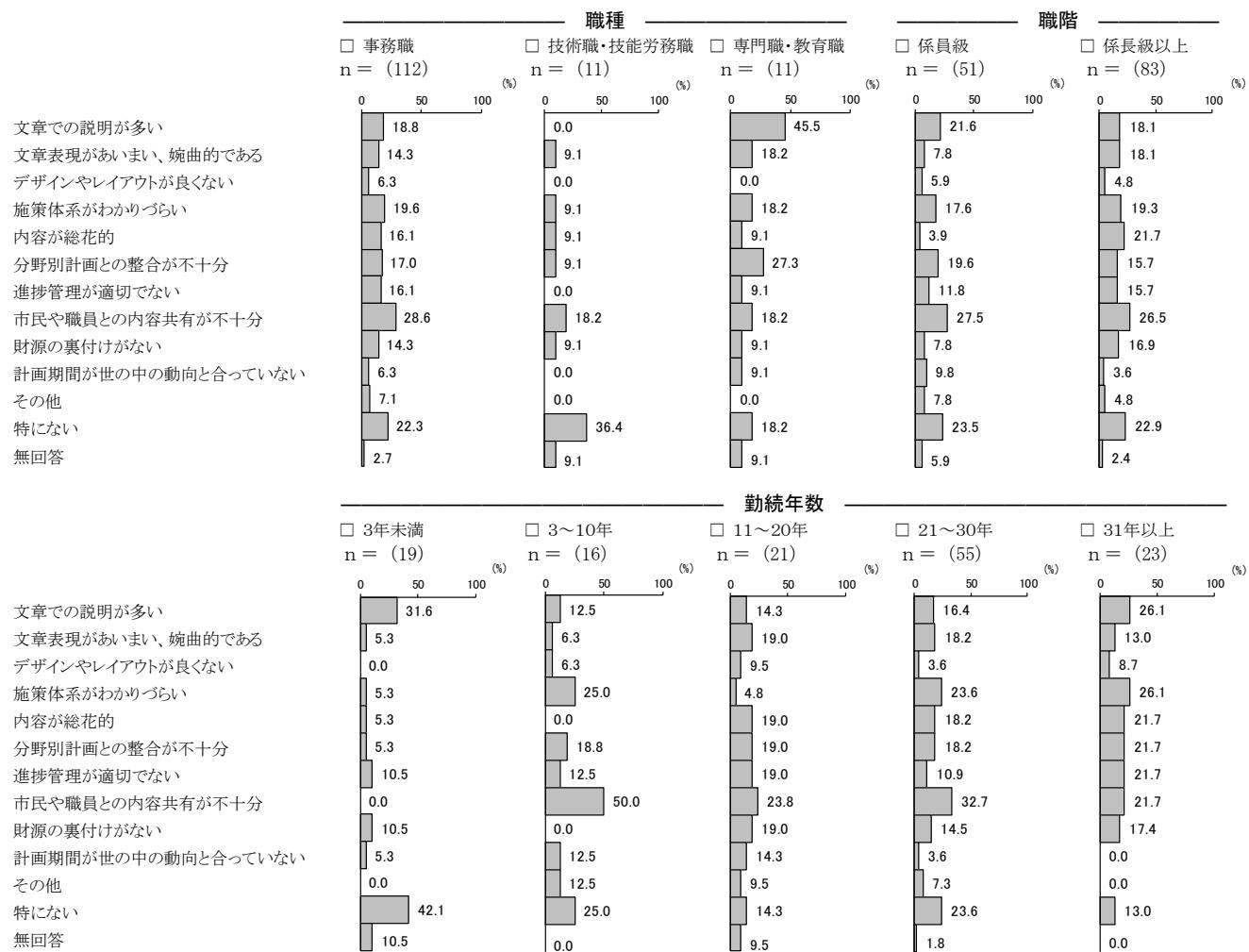
	全体	係員級	係長級以上
1位	市民や職員との内容共有が不十分 26.3%	市民や職員との内容共有が不十分 27.5%	市民や職員との内容共有が不十分 26.5%
2位	文章での説明が多い 19.0%	文章での説明が多い 21.6%	内容が総花的 21.7%
3位	施策体系がわかりづらい 18.2%	分野別計画との整合が不十分 19.6%	施策体系がわかりづらい 19.3%

III 調査結果の詳細

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3~10年	11~20年	21~30年	31年以上
1位	市民や職員との内容共有が不十分 26.3%	文章での説明が多い 31.6%	市民や職員との内容共有が不十分 50.0%	市民や職員との内容共有が不十分 23.8%	市民や職員との内容共有が不十分 32.7%	文章での説明が多い/施策体系がわかりづらい 26.1%
2位	文章での説明が多い 19.0%	進捗管理が適切でない/財源の裏付けがない	施策体系がわかりづらい 25.0%	文章表現があいまい、婉曲的である/内容が総花的/分野別計画との整合が不十分/進捗管理が適切でない/財源の裏付けがない	施策体系がわかりづらい 23.6%	
3位	施策体系がわかりづらい 18.2%	10.5%	分野別計画との整合が不十分 18.8%	文章表現があいまい、婉曲的である/内容が総花的/分野別計画との整合が不十分 19.0%	18.2%	内容が総花的/分野別計画との整合が不十分/進捗管理が適切でない/市民や職員との内容共有が不十分 21.7%

【属性別／総合計画を参照する中で感じたこと】



総合計画を参照する中で感じたことについて職種別にみると、『事務職』では「市民や職員との内容共有が不十分」（28.6%）、『専門職・教育職』では「文章での説明が多い」（45.5%）が最も多くなっている。

職階別にみると、『係員級』と『係長級以上』では「市民や職員との内容共有が不十分」が最も多くなっている。

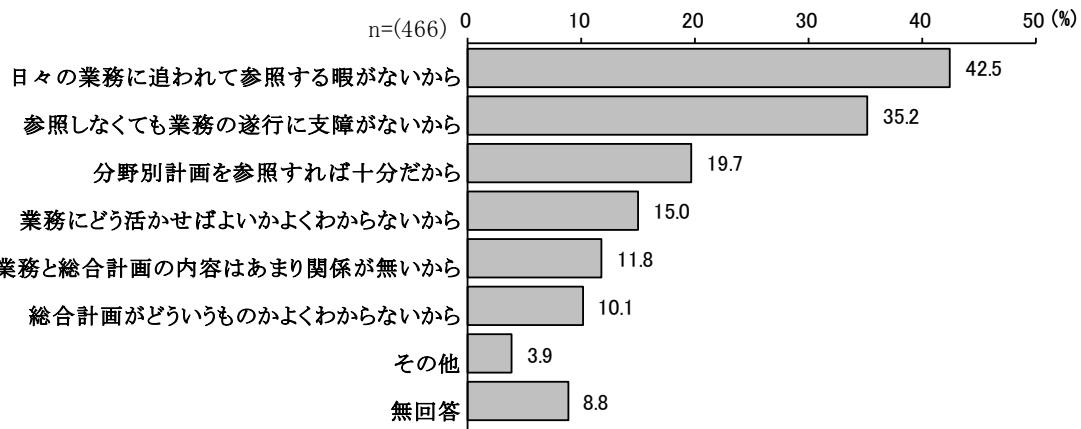
勤続年数別にみると、『3年未満』では「文章での説明が多い」、『3~10年』と『11~20年』、『21~30年』では「市民や職員との内容共有が不十分」、『31年以上』では「文章での説明が多い」、「施策体系がわかりづらい」がいずれも最も多くなっている。

III 調査結果の詳細

(4) 総合計画を参照しない理由

【問5で「3 1年間に数回程度」「4 ほとんど参照しない」「5 参照しない」と回答した方に
おたずねします。】

問5－3 復興総合計画後期基本計画をあまり参照しない、または参照しない理由は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)



総合計画を参照しない理由については、「日々の業務に追われて参考する暇がないから」が 42.5% と
最も多く、次いで、「参考しなくても業務の遂行に支障がないから」(35.2%)、「分野別計画を参照
すれば十分だから」(19.7%)、「業務にどう活かせばよいかよくわからないから」(15.0%) となっ
ている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	日々の業務に追われて参考する暇がないから 42.5%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 42.3%	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 33.3%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 56.6%
2位	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 35.2%	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 38.7%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 28.8%	分野別計画を参照すれば十分だから 26.5%
3位	分野別計画を参照すれば十分だから 19.7%	分野別計画を参照すれば十分だから 20.0%	分野別計画を参照すれば十分だから/業務にどう活かせばよいかよくわからないから/ 総合計画がどういうものかよくわからないから 12.1%	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 24.1%

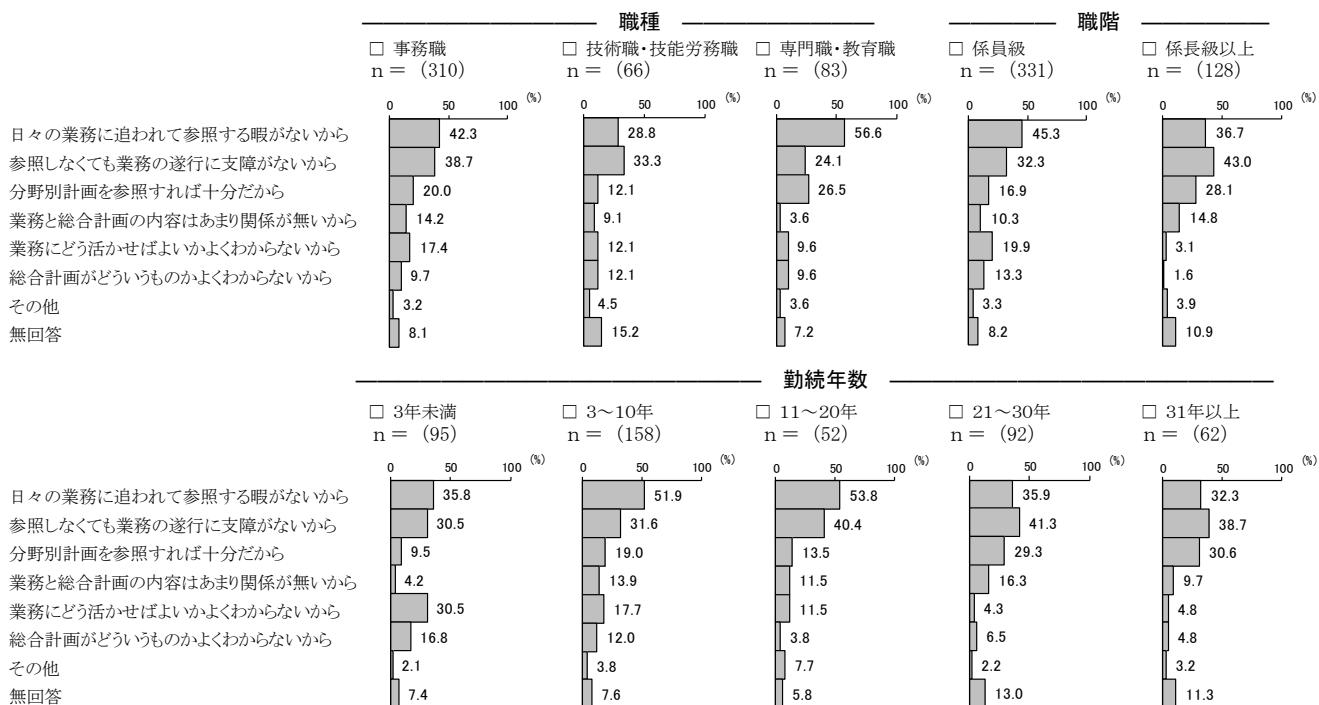
【職階別にみる上位3位】

	全体	係員級	係長級以上
1位	日々の業務に追われて参考する暇がないから 42.5%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 45.3%	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 43.0%
2位	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 35.2%	参考しなくても業務の遂行に支障がないから 32.3%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 36.7%
3位	分野別計画を参照すれば十分だから 19.7%	業務にどう活かせばよいかよくわからないから 19.9%	分野別計画を参照すれば十分だから 28.1%

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3~10年	11~20年	21~30年	31年以上
1位	日々の業務に追われて参考する暇がないから 42.5%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 35.8%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 51.9%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 53.8%	参照しなくても業務の遂行に支障がないから 41.3%	参照しなくとも業務の遂行に支障がないから 38.7%
2位	参照しなくとも業務の遂行に支障がないから 35.2%	参照しなくとも業務の遂行に支障がないから/業務にどう活かせばよいかよくわからないから 31.6%	参照しなくとも業務の遂行に支障がないから 40.4%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 35.9%	日々の業務に追われて参考する暇がないから 32.3%	
3位	分野別計画を参照すれば十分だから 19.7%	分野別計画を参照すれば十分だから 30.5%	分野別計画を参照すれば十分だから 19.0%	分野別計画を参照すれば十分だから 13.5%	分野別計画を参照すれば十分だから 29.3%	分野別計画を参照すれば十分だから 30.6%

【属性別／総合計画を参照しない理由】



総合計画を参照しない理由について職種別にみると、『専門職・教育職』では「日々の業務に追われて参考する暇がないから」(56.6%) が、他の職種に比べ 10 ポイント以上多くなっている。

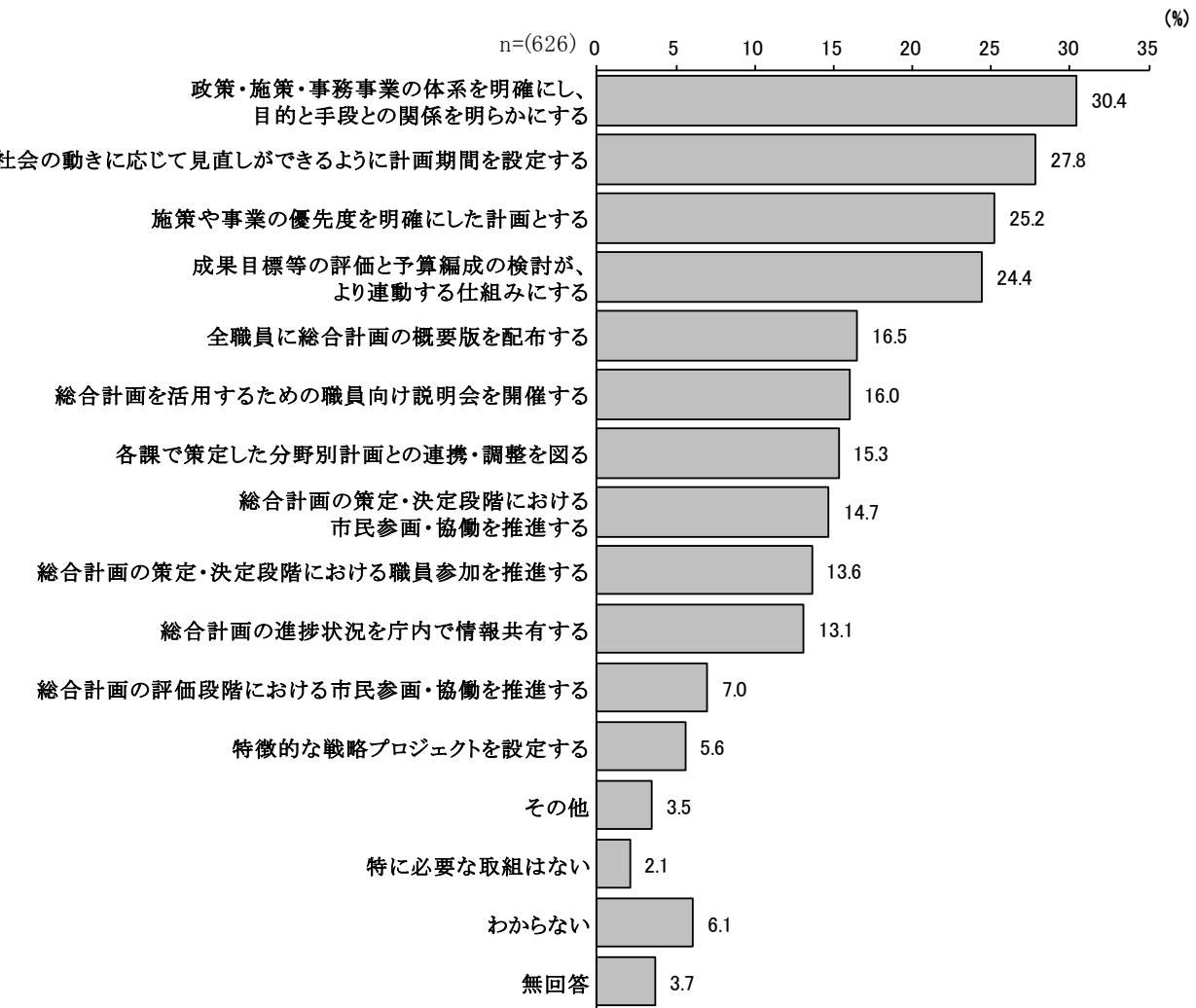
職階別にみると、『係員級』では「日々の業務に追われて参考する暇がないから」(45.3%) が『係長級以上』に比べ 5 ポイント以上多くなっている。一方、『係長級以上』では「参照しなくても業務の遂行に支障がないから」(43.0%)、「分野別計画を参照すれば十分だから」(28.1%) については、『係員級』に比べ 10 ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『3年未満』、『3~10年』、『11~20年』では「日々の業務に追われて参考する暇がないから」が最も多く、『21~30年』、『31年以上』では「参照しなくても業務の遂行に支障がないから」が最も多くなっている。

III 調査結果の詳細

(5) 総合計画の実行性を高めるために必要なこと

問6 現在策定中の第3次総合計画について、より実効性を高めていくには、今後どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)



総合計画の実行性を高めるために必要だと思うことについては、「政策・施策・事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする」が 30.4%と最も多く、次いで、「社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する」(27.8%)、「施策や事業の優先度を明確にした計画とする」(25.2%)、「成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする」(24.4%)となっている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 30.4%	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 34.9%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 30.5%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 28.1%
2位	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 27.8%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする 27.7%	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 24.4%	各課で策定した分野別計画との連携・調整を図る 26.0%
3位	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 25.2%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する/施策や事業の優先度を明確にした計画とする 27.0%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする 22.0%	全職員に総合計画の概要版を配布する 24.0%

【職階別にみる上位3位】

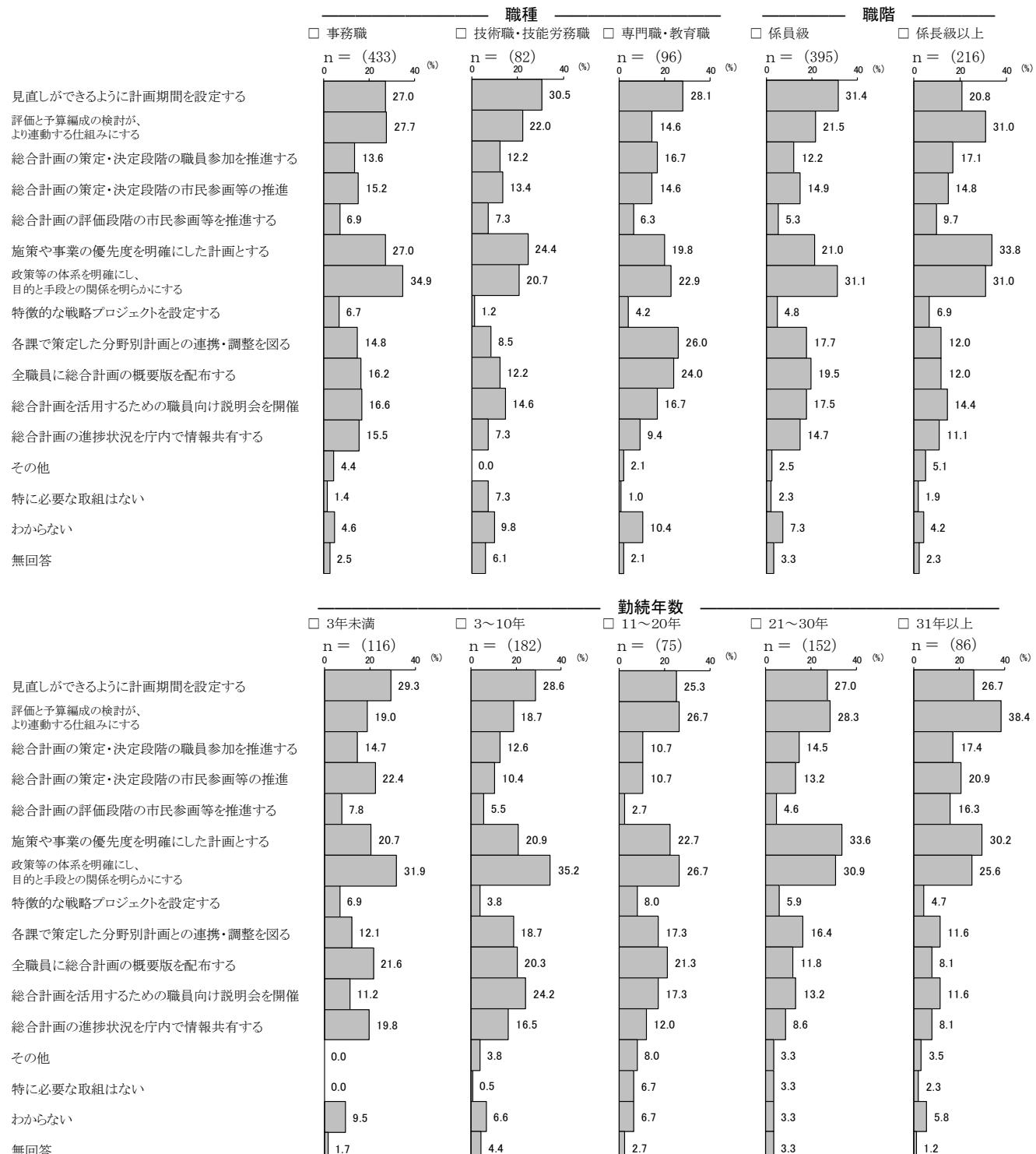
	全体	係員級	係長級以上
1位	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 30.4%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 31.4%	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 33.8%
2位	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 27.8%	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 31.1%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする/政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 31.0%
3位	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 25.2%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする 21.5%	

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3~10年	11~20年	21~30年	31年以上
1位	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 30.4%	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 31.9%	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 35.2%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする/政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 33.6%	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 33.6%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする 38.4%
2位	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 27.8%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 29.3%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 28.6%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 26.7%	政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする 30.9%	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 30.2%
3位	施策や事業の優先度を明確にした計画とする 25.2%	総合計画の策定・決定段階における市民参画・協働を推進する 22.4%	総合計画を活用するための職員向け説明会を開催する 24.2%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 25.3%	成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする 28.3%	社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する 26.7%

III 調査結果の詳細

【属性別／総合計画の実行性を高めるために必要なこと】



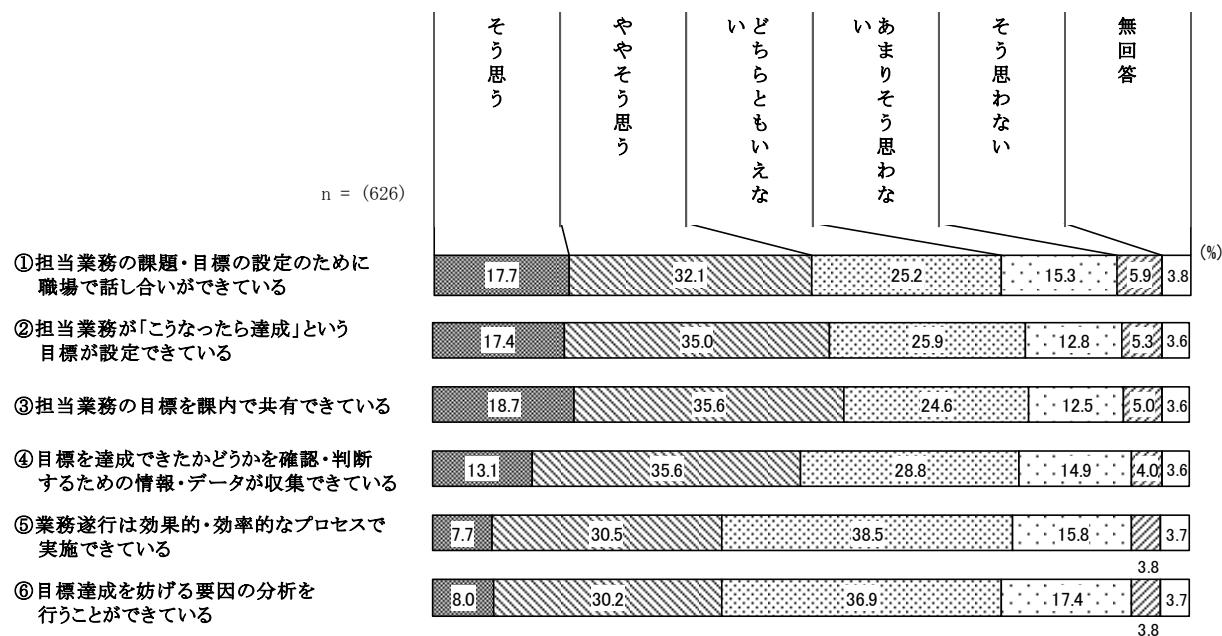
総合計画の実行性を高めるために必要なことについて職種別にみると、『事務職』では「政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする」(34.9%) が、他の職種に比べ 10 ポイント以上多くなっている。

職階別にみると、『係員級』では「社会の動きに応じて見直しができるように計画期間を設定する」、『係長級以上』では「施設や事業の優先度を明確にした計画とする」が最も多い。

勤続年数別にみると、『3～10年』では「政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする」が他の勤続年数に比べ 5 ポイント以上多くなっている。また、『31年以上』では「成果目標等の評価と予算編成の検討が、より連動する仕組みにする」が最も多く、他の勤続年数に比べ 10 ポイント以上多くなっている。

(6) 各事務事業の評価について

問7 総合計画や分野別計画、各事務事業においては、達成状況を計るための成果指標や目標設定が行われています。あなたが普段行っている業務で、以下、①～⑥の状況についての評価をお答えください。(それぞれ○は1つずつ)

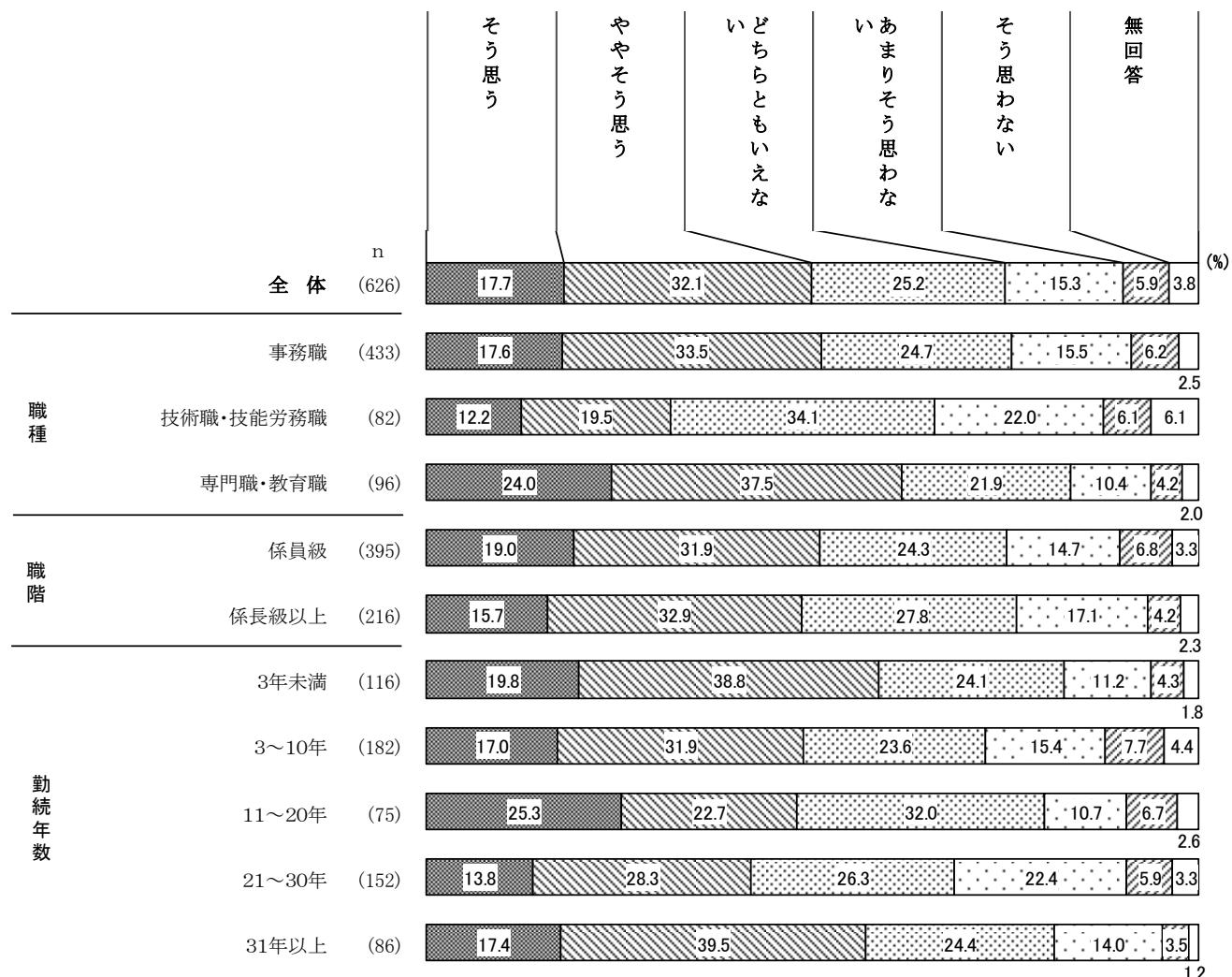


各事務事業の評価について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた《そう思う》は、「①担当業務の課題・目標の設定のために職場で話し合いができる」、「②担当業務が「こうなったら達成」という目標が設定できている」、「③担当業務の目標を課内で共有できている」で5割台と多くなっている。

一方、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせた《そう思わない》は、「①担当業務の課題・目標の設定のために職場で話し合いができる」、「⑤業務遂行は効果的・効率的なプロセスで実施できている」、「⑥目標達成を妨げる要因の分析を行うことができている」で約2割と多くなっている。

III 調査結果の詳細

【属性別／『①担当業務の課題・目標の設定のために職場で話し合いができる』の評価】

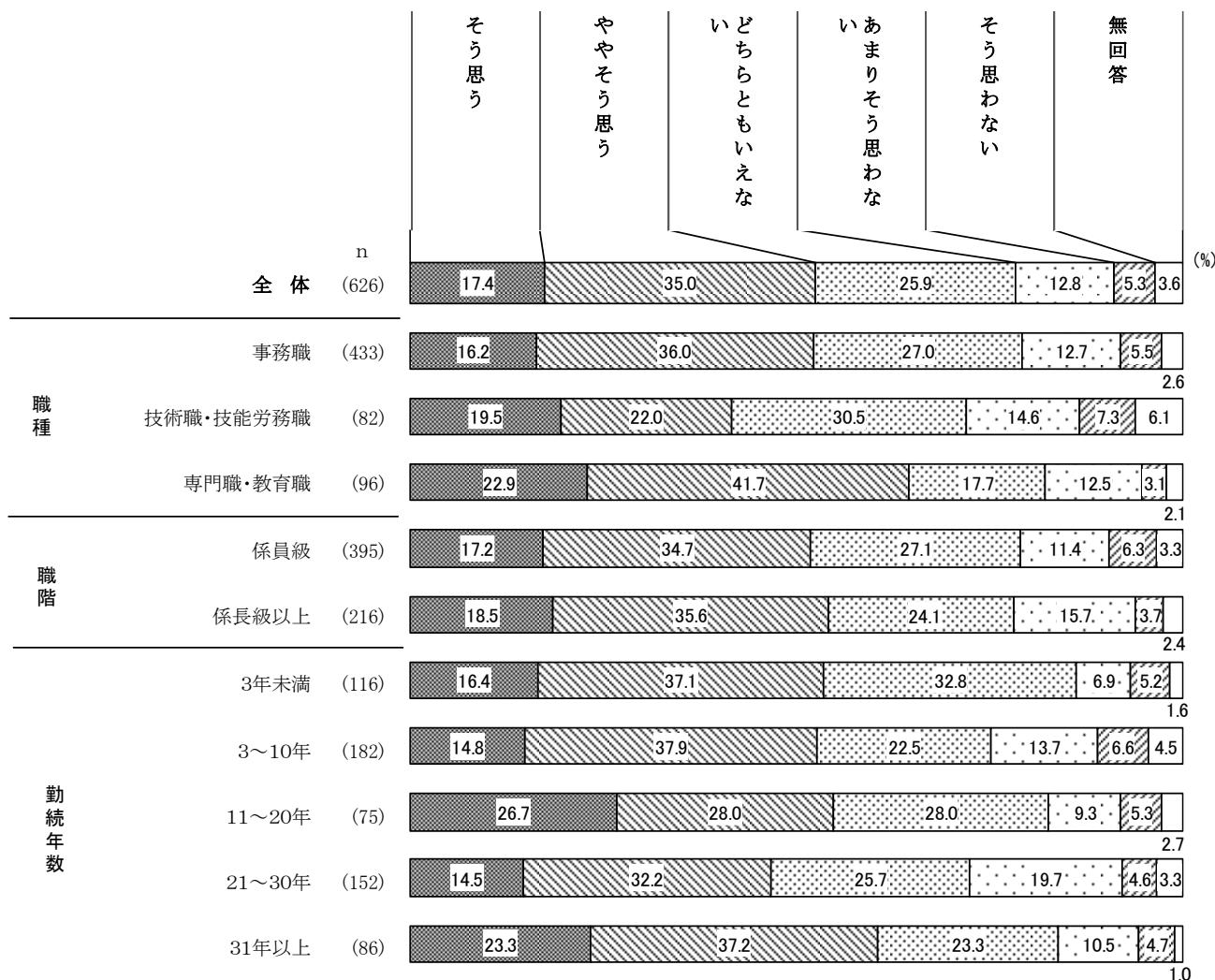


担当業務の課題・目標の設定のために職場で話し合いができるかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「そう思う」が24.0%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『11~20年』では「そう思う」が25.3%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

【属性別／『②担当業務が「こうなったら達成」という目標が設定できている』の評価】



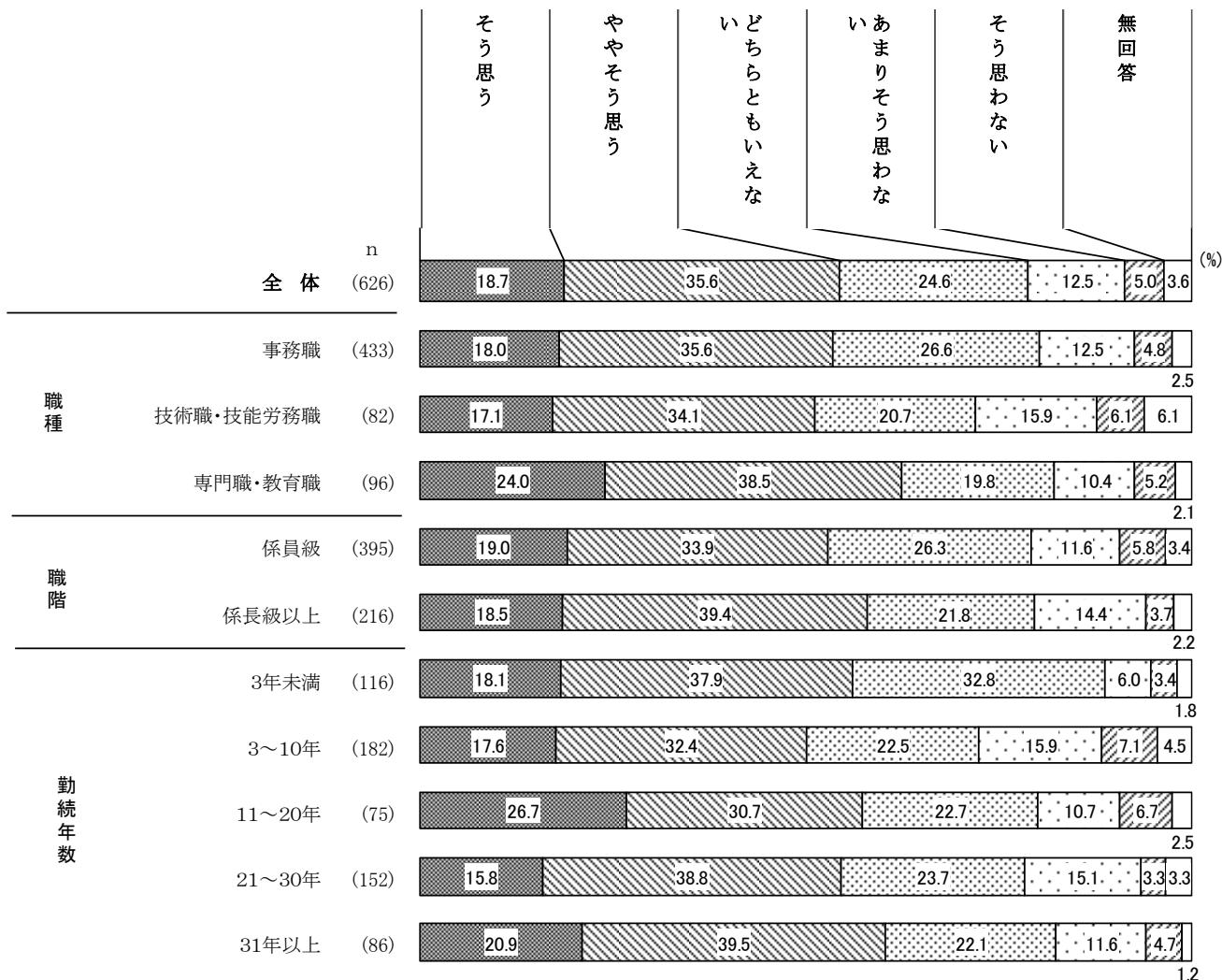
担当業務が「こうなったら達成」いう目標が設定できているかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「ややそう思う」が41.7%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『21~30年』では「あまりそう思わない」が19.7%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

III 調査結果の詳細

【属性別／『③担当業務の目標を課内で共有できている』の評価】

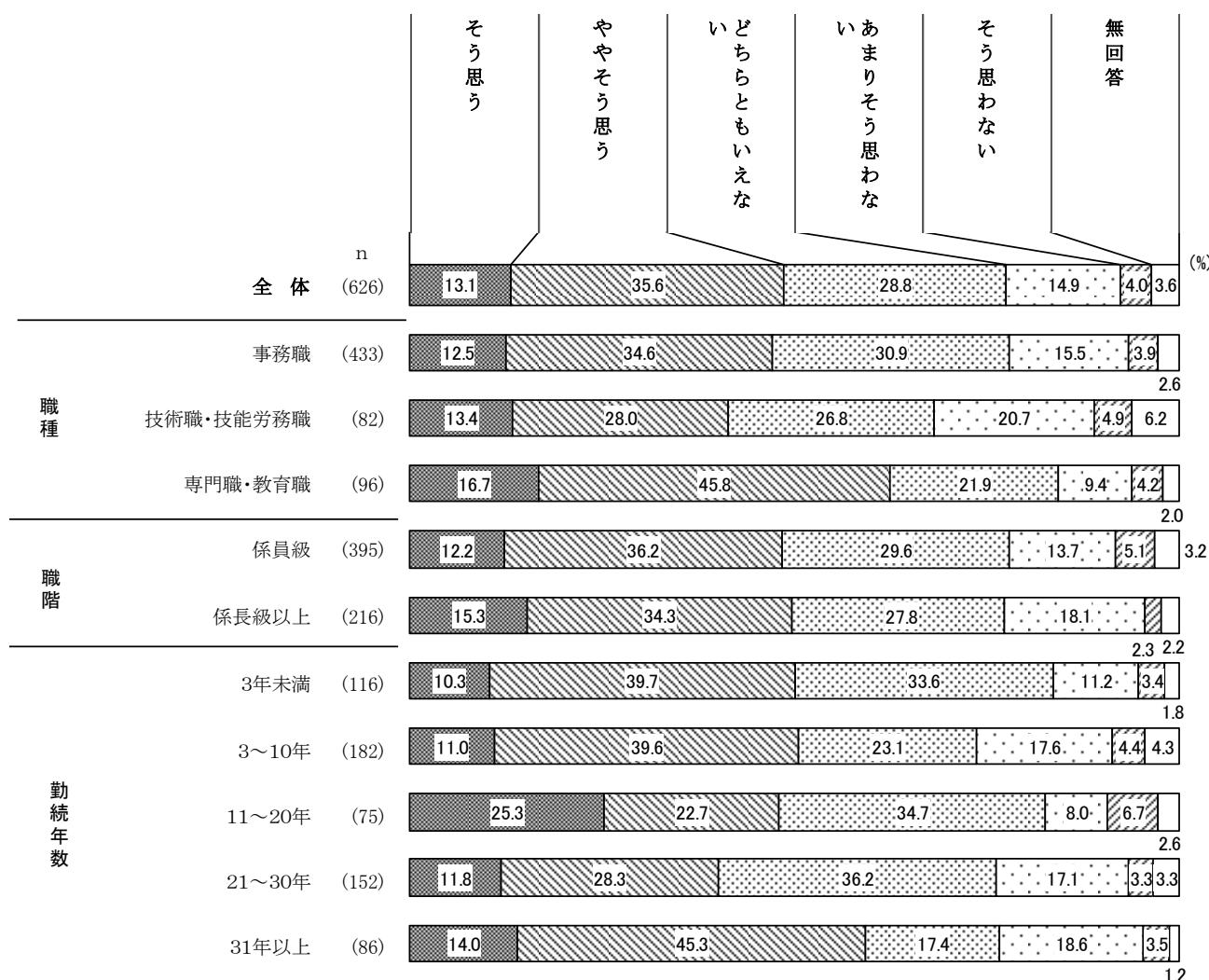


担当業務の目標を課内で共有できているかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「そう思う」が 24.0%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『11~20 年』では「そう思う」が 26.7%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

【属性別／『④目標を達成できたかどうかを確認・判断するための情報・データが収集できている』の評価】



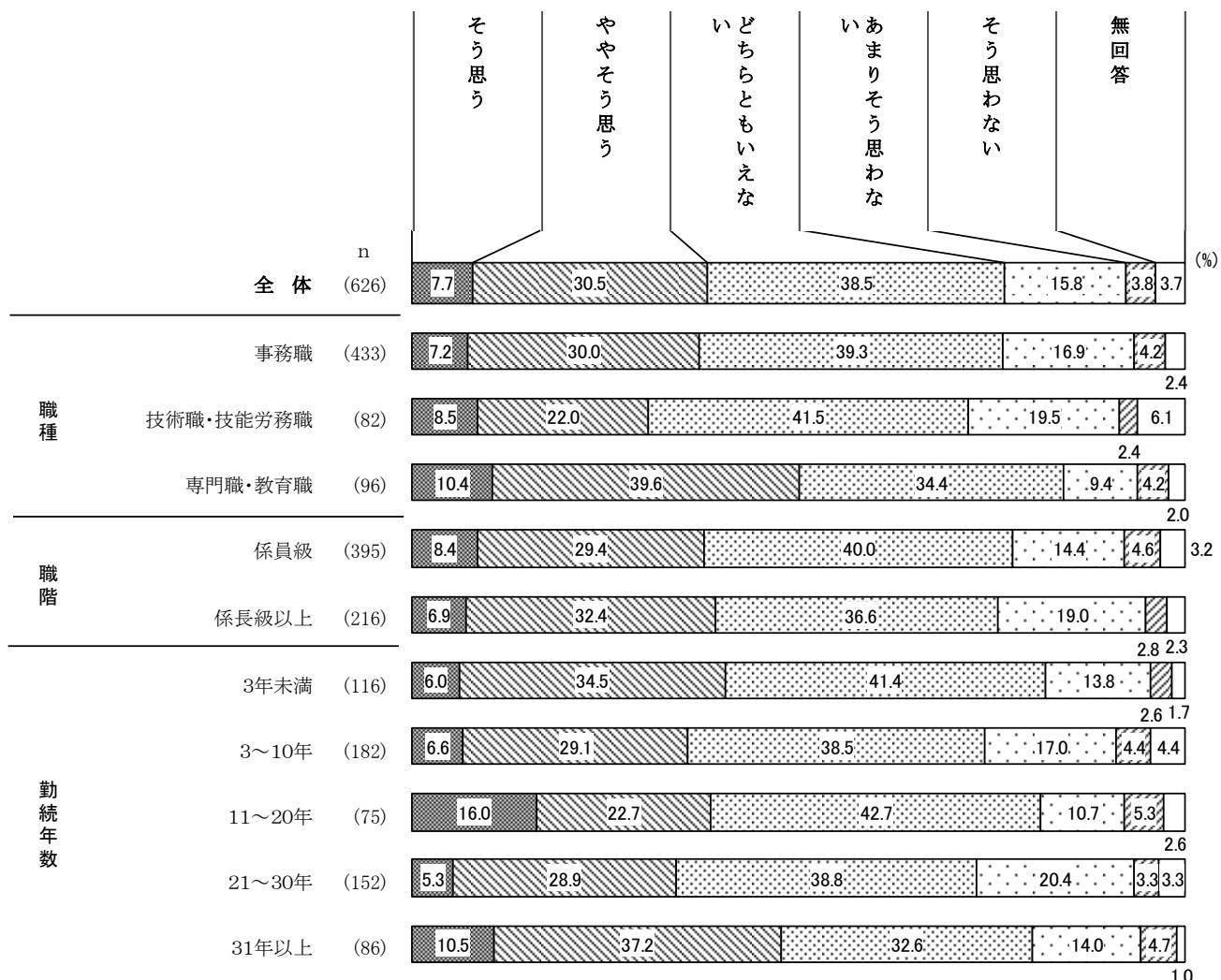
目標を達成できたかどうかを確認・判断するための情報・データが収集できているかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「ややそう思う」が45.8%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『11~20年』では「そう思う」が25.3%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

III 調査結果の詳細

【属性別／『⑤業務遂行は効果的・効率的なプロセスで実施できている』の評価】

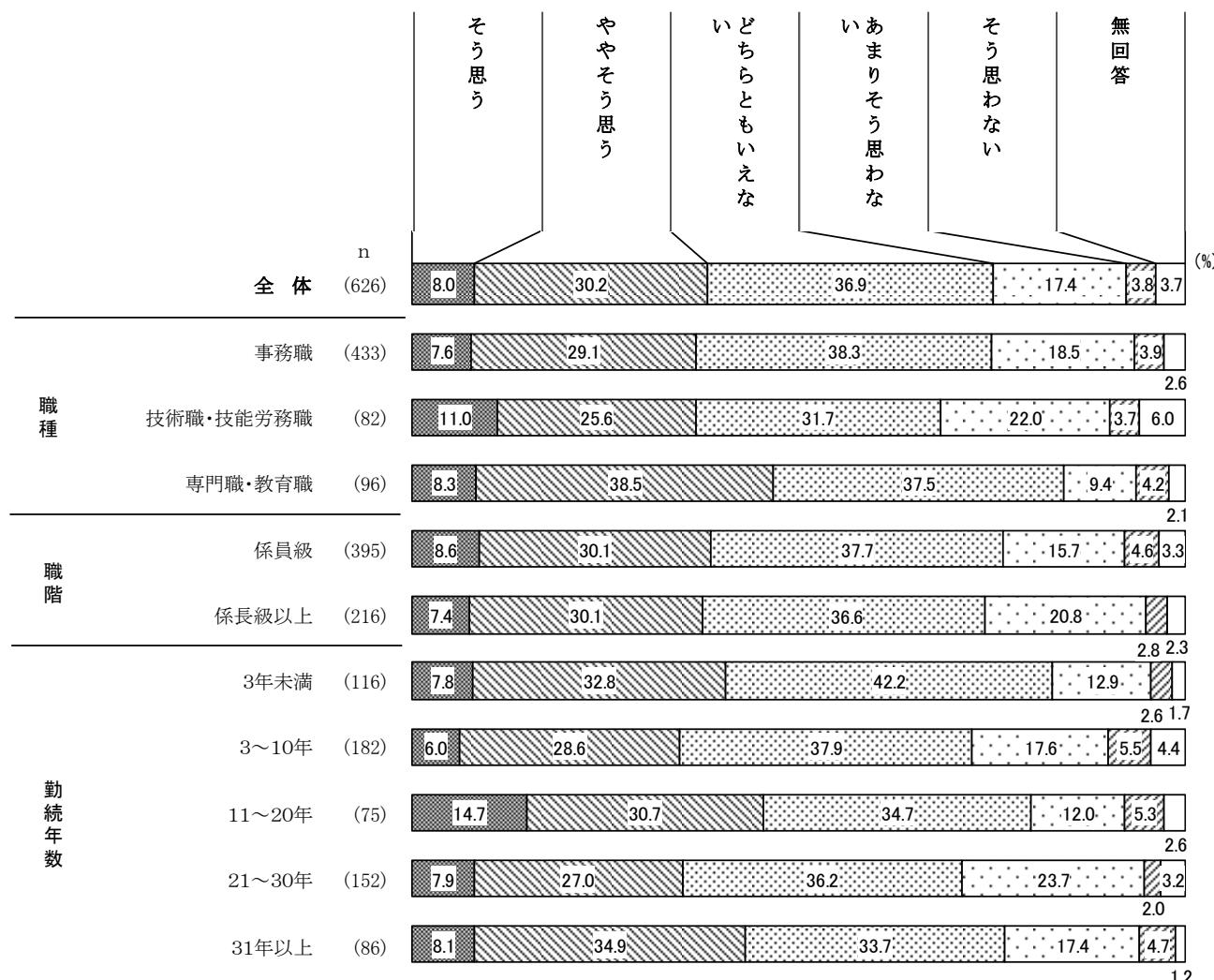


業務遂行は効果的・効率的なプロセスで実施できているかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「ややそう思う」が39.6%と他の職種に比べ多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『11~20年』では「そう思う」が16.0%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

【属性別／『⑥目標達成を妨げる要因の分析を行うことができている』の評価】



目標達成を妨げる要因の分析を行うことができているかについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「ややそう思う」が38.5%と他の職種に比べ多くなっている。

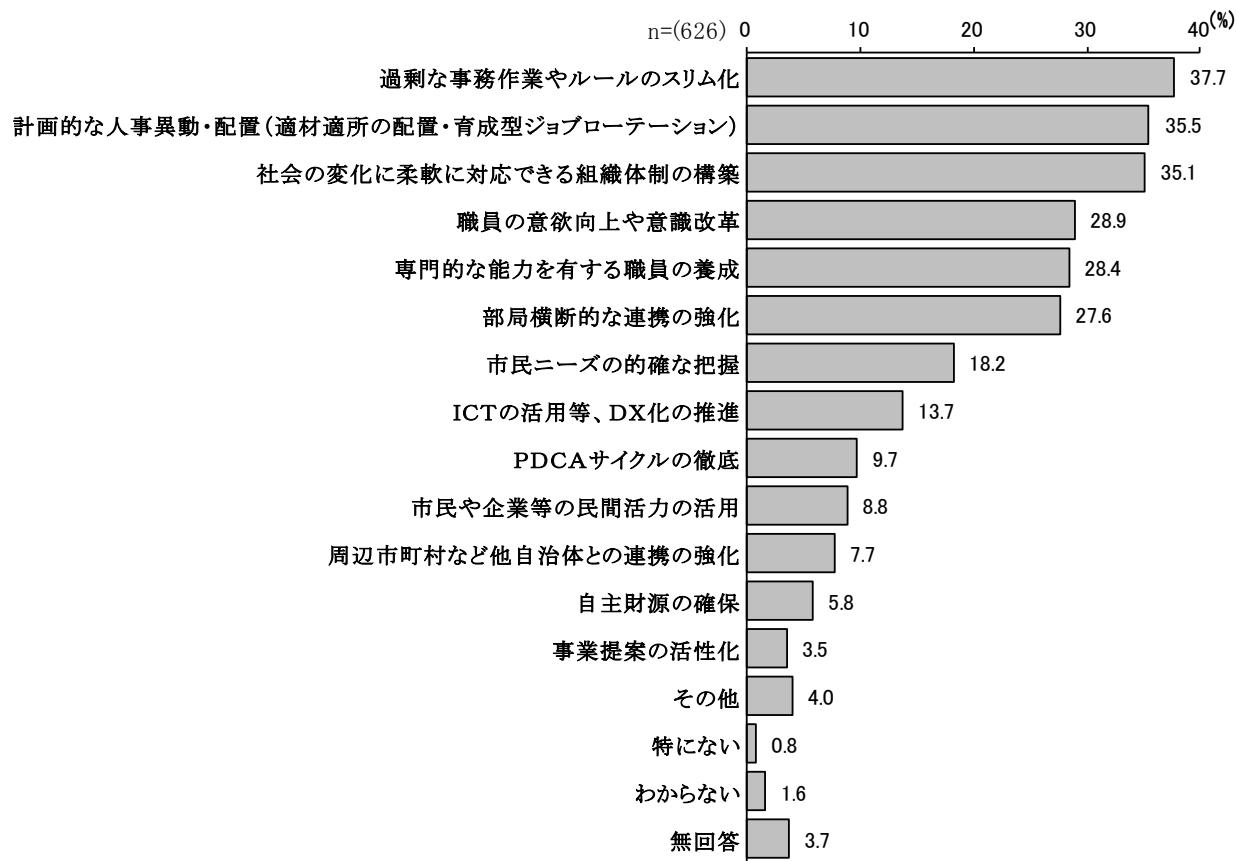
職階別にみると、『係長級以上』では「あまりそう思わない」が20.8%と『係員級』に比べ、5ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『11~20年』では「そう思う」が14.7%と他の勤続年数に比べ多くなっている。

III 調査結果の詳細

(7) 施策推進の為に必要なこと

問8 今後、市が施策をより推進していくためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。
(○は3つまで)



今後、市が施策を推進する際に、必要だと思うことについては、「過剰な事務作業やルールのスリム化」が37.7%と最も多く、次いで、「計画的な人事異動・配置(適材適所の配置・育成型ジョブローテーション)」(35.5%)、「社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築」(35.1%)、「職員の意欲向上や意識改革」(28.9%)となっている。

問8の回答について、捕捉したいことを「問8-1」の設問で求めたところ、以下の意見があった。

「過剰な事務作業やルールのスリム化」と回答した人の意見

- 一定期間新規事業の企画、実施などをストップし、「事業仕分け」のように既存事業の見直しを義務として各課に課すことで、初めて「どのようにICT化が図れるのか」「時勢に則した新規事業とは何か」を考えることが出来る余地が生まれるため、新しい事業や業務処理を求める前に、既存の負担軽減を断行すべきだと考えます。(事務職／係員級／3~10年)
- 定型化できる業務(特に毎日ではなく年数回等の業務)について適切に明文化されたルールや業務マニュアルを整備し、都度経験者に確認しなくとも進められるしくみづくり。(専門職・教育職／係員級／3~10年)
- 事業の実施に当たっては、PDCAサイクルを徹底し、成果、効果を捉えた事業が実施されることが必要です。震災以降、業務が膨大化し、超過勤務が慢性化している職場もあり、本来の形に戻すべき時期に来ていると感じています。(事務職／係員級／11~20年)

「計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション）」と回答した人の意見

- ・現在、庁内各課の事業数が多くて職員の手が回らなくなっていると感じることが多い。不要な（？）事業についてはどんどんスクラップをすべきと考えるが、そういう機会を作らないと各自が実施するのは、なかなか難しいのではないかと思う。（事務職／係長級以上／31年以上）
- ・プロジェクトチームを作るなど部局を超えた組織を事業などに合わせて作ることも必要だと考えます。（事務職／係長級以上／3年未満）

「社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築」と回答した人の意見

- ・新型コロナやウクライナ危機に伴う物価上昇など、予測不可能な時代になってきており、何事も計画通りに実施することが難しい状況が多く発生することが考えられる。
そのような状況に対して、ある程度柔軟に対応していくような体制・予算が必要になってくることが考えられる。（事務職／係長級以上／21～30年）
- ・組織及び職員の育成がうまく進んでいないため、今、世の中（国・県・他の自治体）がどうなっているかを吸収し、業務に反映できるよう改革が必要。（技術職・技能労務職／係員級／3年未満）

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	過剰な事務作業やルールのスリム化 37.7%	過剰な事務作業やルールのスリム化 41.6%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 46.3%	過剰な事務作業やルールのスリム化 38.5%
2位	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 35.5%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 34.9%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 37.8%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション）/職員の意欲向上や意識改革 37.5%
3位	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 35.1%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 33.3%	専門的な能力を有する職員の養成 31.7%	

【職階別にみる上位3位】

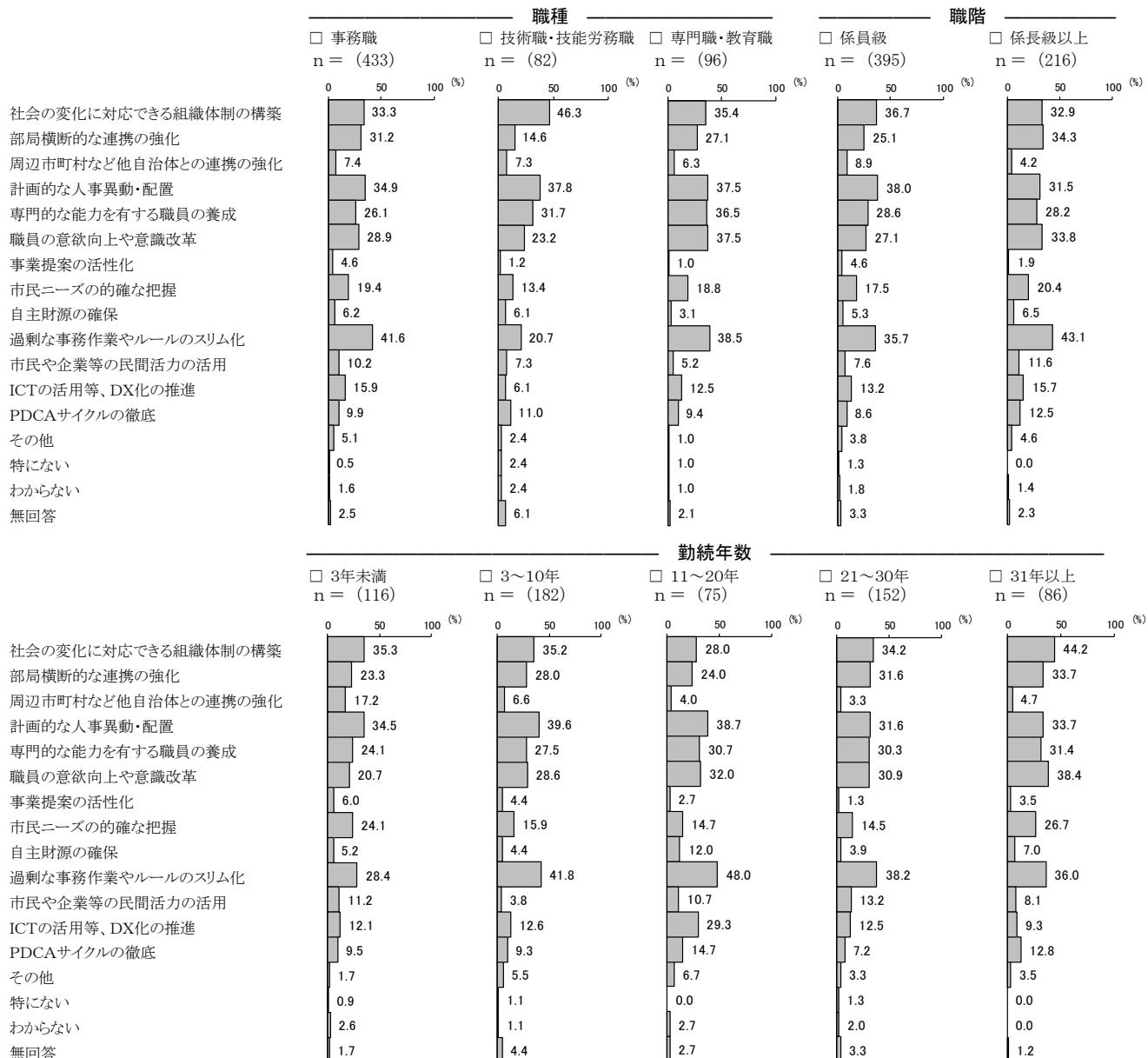
	全体	係員級	係長級以上
1位	過剰な事務作業やルールのスリム化 37.7%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 38.0%	過剰な事務作業やルールのスリム化 43.1%
2位	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 35.5%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 36.7%	部局横断的な連携の強化 34.3%
3位	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 35.1%	過剰な事務作業やルールのスリム化 35.7%	職員の意欲向上や意識改革 33.8%

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3～10年	11～20年	21～30年	31年以上
1位	過剰な事務作業やルールのスリム化 37.7%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 35.3%	過剰な事務作業やルールのスリム化 41.8%	過剰な事務作業やルールのスリム化 48.0%	過剰な事務作業やルールのスリム化 38.2%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 44.2%
2位	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 35.5%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 34.5%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 39.6%	計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 38.7%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 34.2%	職員の意欲向上や意識改革 38.4%
3位	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 35.1%	過剰な事務作業やルールのスリム化 28.4%	社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築 35.2%	職員の意欲向上や意識改革 32.0%	部局横断的な連携の強化/計画的な人事異動・配置（適材適所の配置・育成型ジョブローテーション） 31.6%	過剰な事務作業やルールのスリム化 36.0%

III 調査結果の詳細

【属性別／施策推進の為に必要なこと】



施策推進の為に必要なことを職種別にみると、『技術職・技能労務職』では「社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築」(46.3%) が最も多くなっている。

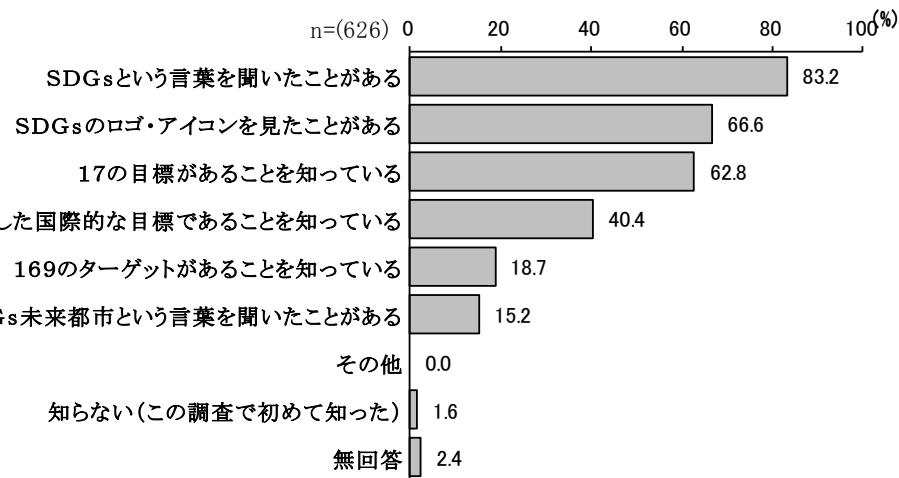
職階別にみると、『係長級以上』では「過剰な事務作業やルールのスリム化」(43.1%) が『係員級』に比べ5ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『3年未満』と『31年以上』では「社会の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築」、『3~10年』と『11~20年』、『21~30年』では「過剰な事務作業やルールのスリム化」がそれぞれ最も多くなっている。

3. SDGs（エス・ディー・ジーズ）の取組について

(1) SDGsの認知度

問9 2015年9月の国連サミットで採択された、SDGs（持続可能な開発目標）をどの程度知っていますか。（あてはまるものすべてに○）



SDGs（持続可能な開発目標）をどの程度知っているかについては、「SDGsという言葉を聞いたことがある」が83.2%と最も多く、次いで、「SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある」(66.6%)、「17の目標があることを知っている」(62.8%)、「2030年を達成年限とした国際的な目標であることを知っている」(40.4%)となっている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	SDGsという言葉を聞いたことがある 83.2%	SDGsという言葉を聞いたことがある 82.7%	SDGsという言葉を聞いたことがある 85.4%	SDGsという言葉を聞いたことがある 88.5%
2位	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 66.6%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 68.1%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 57.3%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 70.8%
3位	17の目標があることを知っている 62.8%	17の目標があることを知っている 65.8%	17の目標があることを知っている 46.3%	17の目標があることを知っている 64.6%

【職階別にみる上位3位】

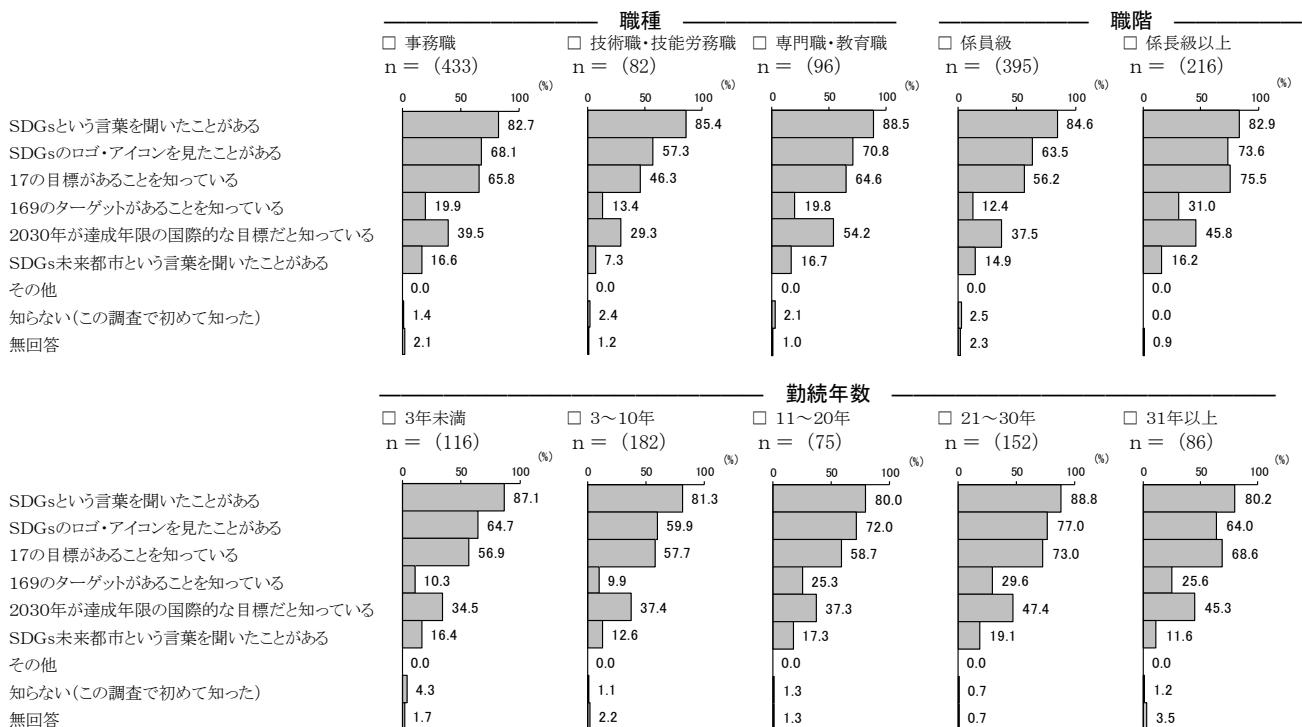
	全体	係員級	係長級以上
1位	SDGsという言葉を聞いたことがある 83.2%	SDGsという言葉を聞いたことがある 84.6%	SDGsという言葉を聞いたことがある 82.9%
2位	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 66.6%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 63.5%	17の目標があることを知っている 75.5%
3位	17の目標があることを知っている 62.8%	17の目標があることを知っている 56.2%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 73.6%

III 調査結果の詳細

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3~10年	11~20年	21~30年	31年以上
1位	SDGsという言葉を聞いたことがある 83.2%	SDGsという言葉を聞いたことがある 87.1%	SDGsという言葉を聞いたことがある 81.3%	SDGsという言葉を聞いたことがある 80.0%	SDGsという言葉を聞いたことがある 88.8%	SDGsという言葉を聞いたことがある 80.2%
2位	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 66.6%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 64.7%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 59.9%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 72.0%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 77.0%	17の目標があることを知っている 68.6%
3位	17の目標があることを知っている 62.8%	17の目標があることを知っている 56.9%	17の目標があることを知っている 57.7%	17の目標があることを知っている 58.7%	17の目標があることを知っている 73.0%	SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある 64.0%

【属性別／SDGsの認知度】



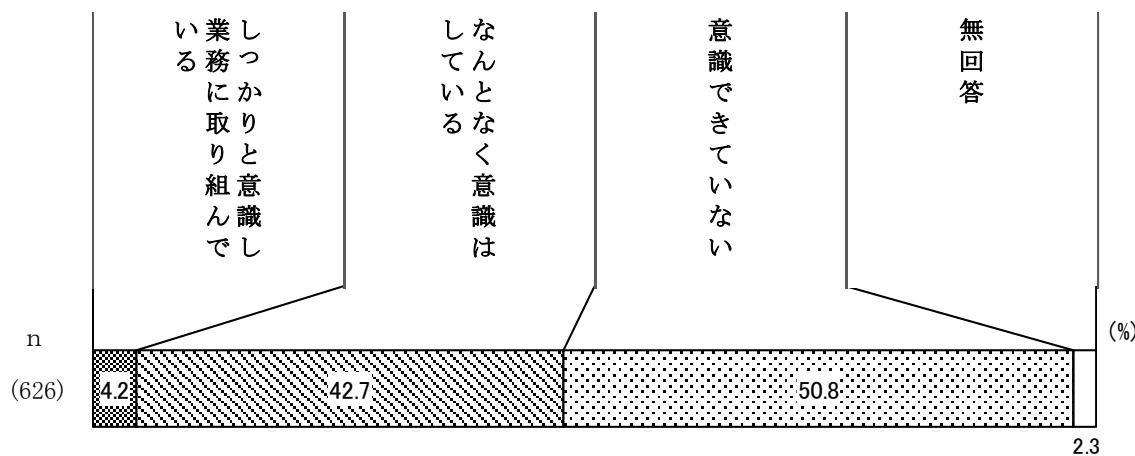
SDGsの認知度について職種別にみると、『専門職・教育職』では「SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある」、「2030年が達成年限の国際的な目標だと知っている」が他の職種と比べて多くなっている。

職階別にみると、『係長級以上』では「17の目標があることを知っている」が75.5%と『係員級』と比べ10ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『11~20年』と『21~30年』、『31年以上』では「169のターゲットがあることを知っている」が、『3年未満』と『3~10年』と比べ2割台と多くなっている。

(2) 業務におけるSDGsへの意識

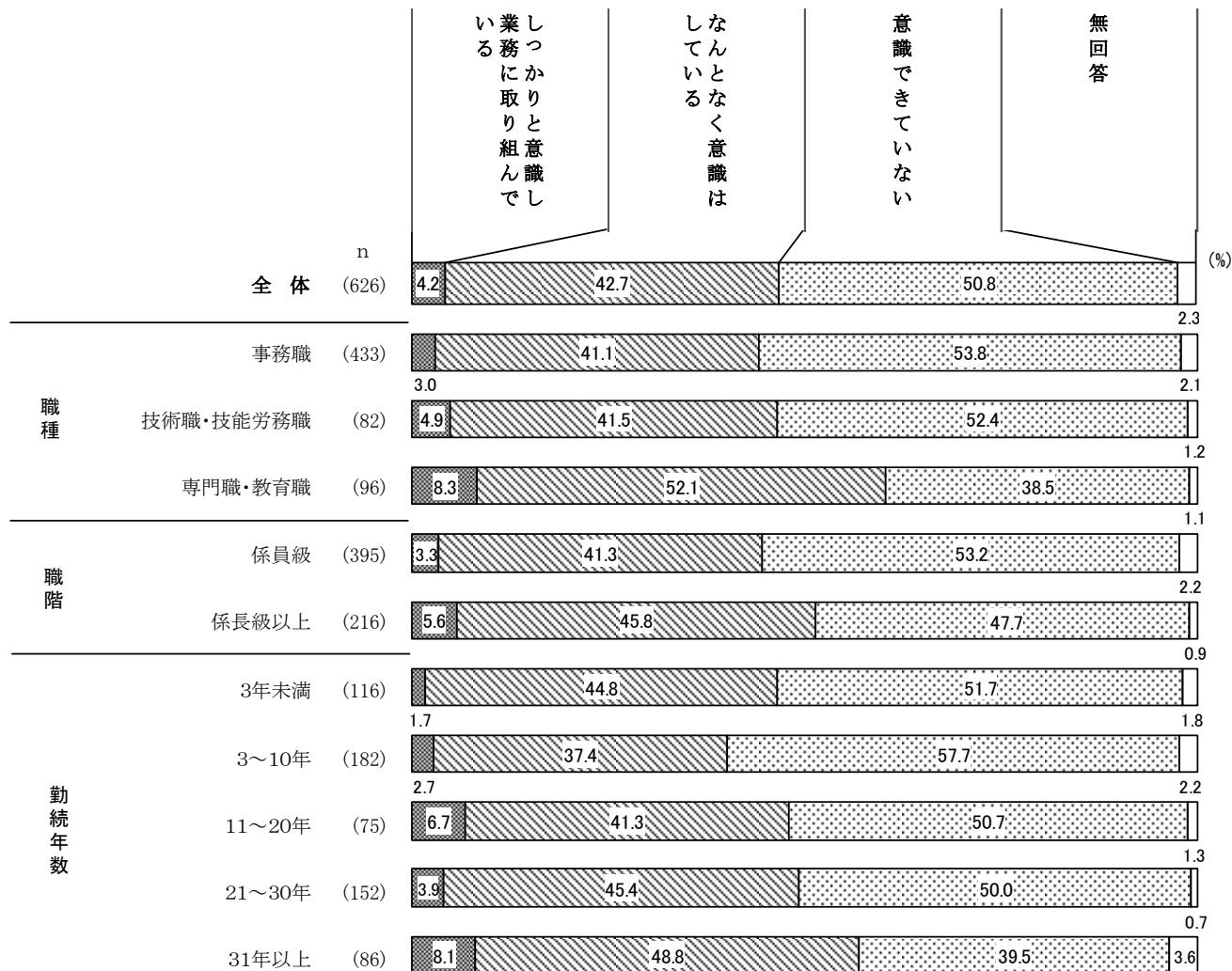
問10 令和4年3月策定の「第2次復興総合計画第8次実施計画（令和4年度～令和6年度）」において、『47の施策とSDGs17の目標との関係』で47の施策と紐づけています。現在、取り組んでいる担当業務において、SDGsを意識していますか。（○は1つ）



担当業務において、SDGsを意識しているかについては、「意識できていない」が50.8%と最も多く、次いで、「なんとなく意識はしている」（42.7%）、「しっかりと意識し業務に取り組んでいる」（4.2%）となっている。

III 調査結果の詳細

【属性別／業務におけるSDGsへの意識】



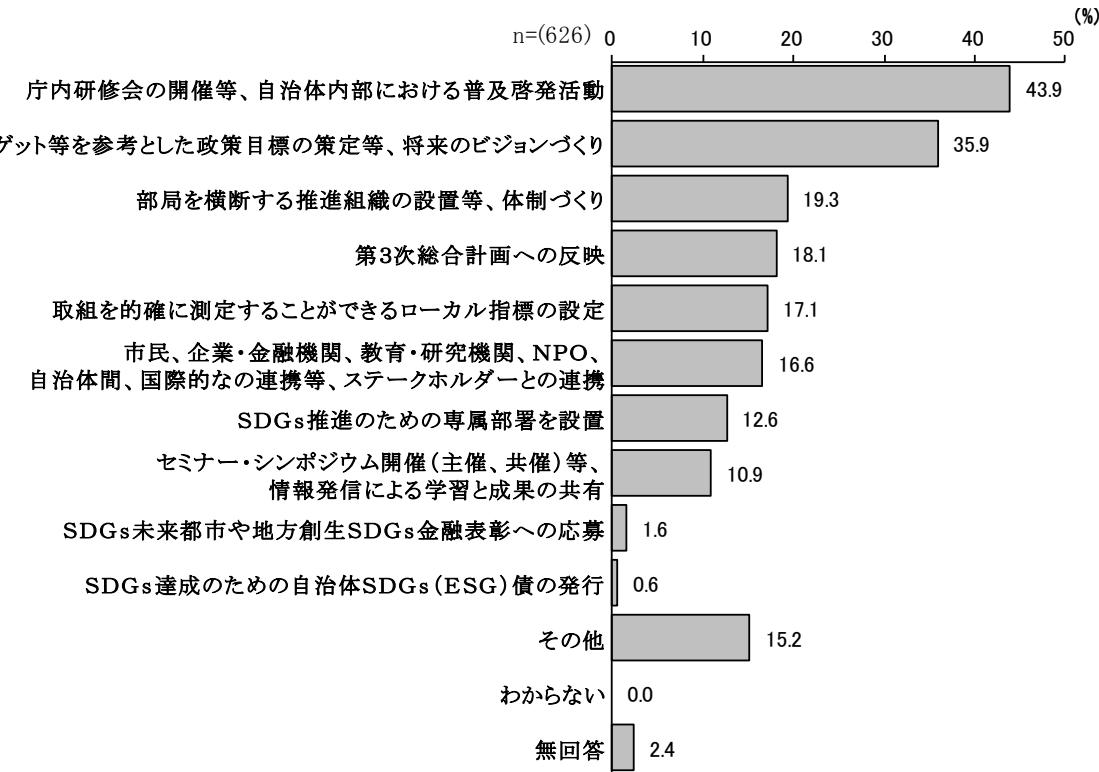
南相馬市の業務におけるSDGsへの意識については、職種別にみると『専門職・教育職』では「なんとなく意識はしている」が52.1%ともっとも多くなっている。

職階別による特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると『3~10年』では「意識できていない」が57.7%と最も多くなっている。

(3) 事務作業を推進するために有効なこと

問11 各施策における課題とSDGsを結びつけて事務事業を推進していくためには、何が有効だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)



各施策の課題とSDGsを結びつけて事務事業を推進するために有効だと思うことについては、「府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動」が43.9%と最も多く、次いで、「ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり」(35.9%)、「部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり」(19.3%)、「第3次総合計画への反映」(18.1%)となっている。

なお、「その他」については15.2%と95件あり、そのうち意見の記入は16件あった。主な意見としては、『職員自身のSDGsの理解、勉強』、『各施策とSDGsの関連の検討』などの意見があげられている。

【職種別にみる上位3位】

	全体	事務職	技術職・技能労務職	専門職・教育職
1位	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 43.9%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 42.5%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 47.6%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 46.9%
2位	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 35.9%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 37.9%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 31.7%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 38.0%
3位	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 19.3%	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 19.9%	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 15.9%	市民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO、自治体間、国際的な連携等、ステークホルダーとの連携 25.0%

III 調査結果の詳細

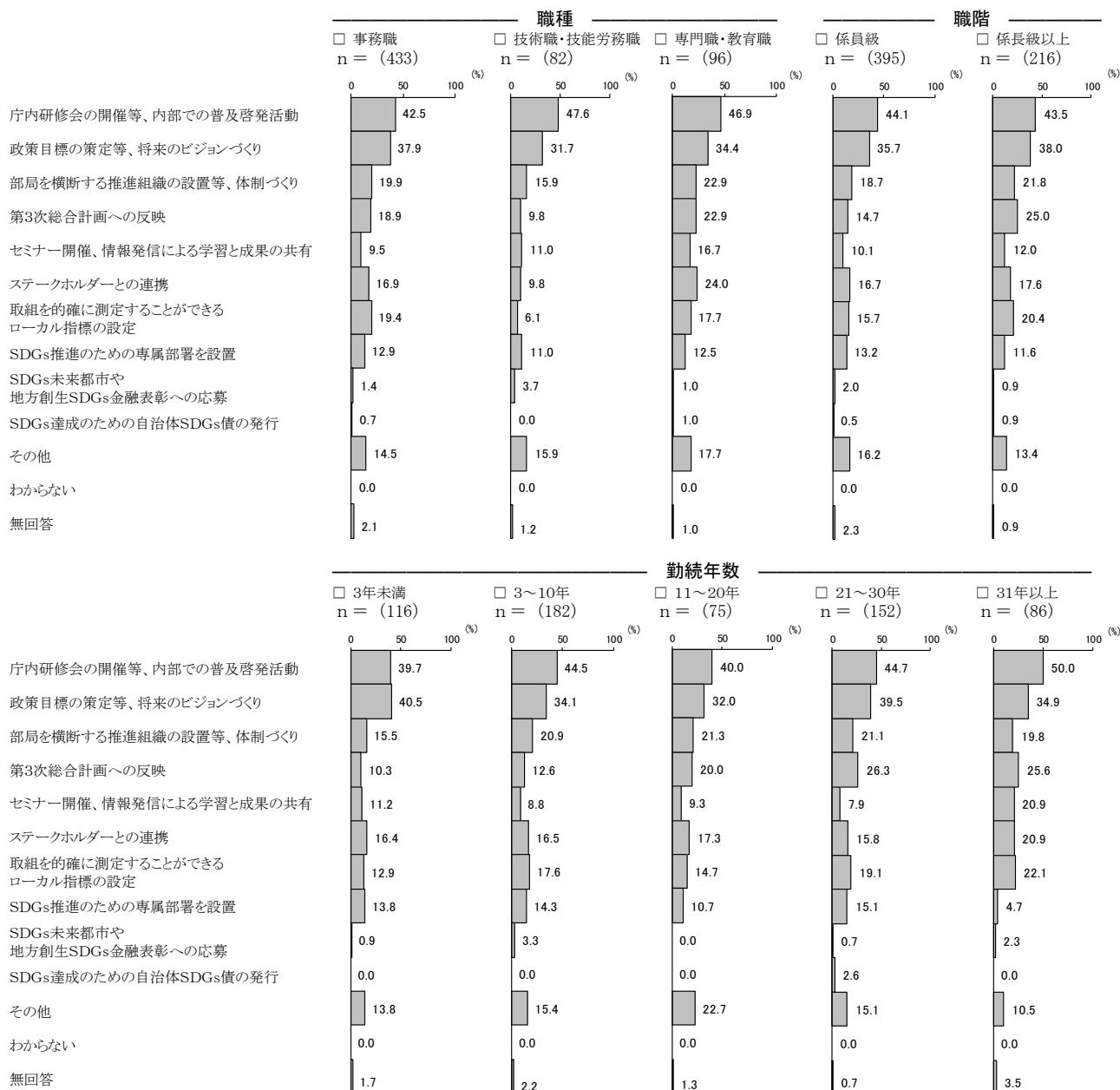
【職階別にみる上位3位】

	全体	係員級	係長級以上
1位	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 43.9%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 44.1%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 43.5%
2位	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 35.9%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 35.7%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 38.0%
3位	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 19.3%	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 18.7%	第3次総合計画への反映 25.0%

【勤続年数別にみる上位3位】

	全体	3年未満	3～10年	11～20年	21～30年	31年以上
1位	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 43.9%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 40.5%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 44.5%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 40.0%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 44.7%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 50.0%
2位	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 35.9%	府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動 39.7%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 34.1%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 32.0%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 39.5%	ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり 34.9%
3位	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 19.3%	市民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO、自治体間、国際的な連携等、ステークホルダーとの連携 16.4%	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 20.9%	部局を横断する推進組織の設置等、体制づくり 21.3%	第3次総合計画への反映 26.3%	第3次総合計画への反映 25.6%

【属性別／事務作業を推進するために有効なこと】



各施策の課題とSDGsを結びつけて事務事業を推進するために有効だと思うことについて職種別にみると、『専門職・教育職』では「市民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO、自治体間、国際的な連携等、ステークホルダーとの連携」(24.0%)が、他の職種に比べ5ポイント以上多くなっている。

職階別にみると、『係長級以上』では「第3次総合計画への反映」が『係員級』に比べ5ポイント以上多くなっている。

勤続年数別にみると、『3年未満』では「ゴール・ターゲット等を参考とした政策目標の策定等、将来のビジョンづくり」が最も多くなっている。また、『31年以上』では「府内研修会の開催等、自治体内部における普及啓発活動」が他の勤続年数に比べ5ポイント以上多くなっている。

III 調査結果の詳細

(4) 第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進についての意見

問12 新たな第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進について、良いアイデアや今後力を入れるべき課題等がありましたら、ご自由にお書きください。

<問12 意見数>

コード	意見内容	意見数	構成比 (%)	
1	各施策の 推進	少子化対策	2	5.7%
2		子育て支援	1	2.9%
3		SDGsの推進	8	22.8%
4		環境問題	1	2.9%
5		移住定住の促進	1	2.9%
6	総合計画 について	総合計画の進捗管理	5	14.3%
7		総合計画の進め方	5	14.3%
8		総合計画の内容	9	25.7%
9	通常業務の進め方	3	8.5%	
	計	35		

新たな第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進について、問12の設問で意見を求めたところ、「総合計画の内容」についての意見が25.7%と最も多く、次いで「SDGsの推進」(22.8%)、「総合計画の進捗管理」、「総合計画の進め方」(ともに14.3%)となっている。

(5) 第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進についての意見の詳細

1. 各施策の推進

①少子化対策

【主な意見】

- ・このまま少子化が進むと市の存続も厳しくなるので、人材育成や子供を大切にする必要があります。
(専門職・教育職／係員級／31年以上)
- ・少子化対策を集中的に実施すべき。(事務職／係長級以上／21～30年)

②子育て支援

【主な意見】

- ・厚生労働省では、児童虐待予防(=子育て支援)を大きな目的とする母子保健と児童福祉(相談と児童手当等の手続きを含む)の一体的運営を進めている。実現のためには、現在紙ベースの乳幼児健診や家庭訪問記録等の電子化、執務スペース、相談室の確保、乳幼児健診の会場確保などが課題となってくる。組織機構の見直し、新庁舎建設への反映などを取り入れていただければありがたいです。(専門職・教育職／係長級以上／21～30年)

③SDGsの推進

【主な意見】

- ・SDGsはあくまで手段であるので、そこには拘らずに、小さな目標を一つ一つクリアしていくべき、最終的に達成できているようになればよいと思います。(事務職／係員級／21～30年)
- ・SDGsと100年のまちづくりはいずれも持続可能なまちづくりという点で親和性は高いと思う。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・SDGsは、一人一人が身近なところからできる活動で、決して難しい活動では無いことをもっとPRしていくことが大切だと思います。(事務職／係員級／3年未満)

④環境問題

【主な意見】

- ・生物多様性国家戦略が近く策定されるので、環境部局での対応が必要。(専門職・教育職／係員級／3～10年)

⑤移住定住の促進

【主な意見】

- ・若年層が増えるような取り組み、仕事や娯楽施設などに力を入れた方がいいと思います。(事務職／係員級／3年未満)

III 調査結果の詳細

2. 総合計画について

⑥総合計画の進捗管理

【主な意見】

- ・市民の意見を取り入れつつ、計画を考えていくこと自体は重要だと思いますが、なんでもやる旧来の行政から、少し前に進んでもいいのではないかと思います。
- また、進捗管理についても、細かい業務まで進捗を管理する必要があるわけではなく、市として力点を入れている施策についてのみ考えていく視点も必要かと思います。(事務職／係長級以上／11～20年)

⑦総合計画の進め方

【主な意見】

- ・現時点での各課レベルで意識の共有は難しいと思うが、ある程度の方針と取り組むべき目標などを示してもらいつつ、実施していくべきと捉えている。(事務職／係員級／3～10年)
- ・幹部職や取りまとめ部署による主導的な取捨選択が、施策の推進には必要だと思います。
とにかくこれだけ制度、手続、システムが煩雑かつ複雑化し、人員が危機的に不足しているので、事業が増えればスピードが落ちるか質が下がり、事業が絞られればスピードが上がるか質が上がるという単純なことを意識した策定をお願いします。(事務職／係長級以上／11～20年)

⑧総合計画の内容

【主な意見】

- ・これからの中づくりの前提として、もっと事業や組織の統廃合などを進めて、合併後の整理できていない部分を整理することができていいのではないか。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・社会の変化の速さに対応できるよう、あまり欲張らずに、分野別の計画の総合調整を行う、あるいは最上位計画としての方向性、方針を示す内容に止めてはどうか。(事務職／係長級以上／21～30年)

3. 通常業務の内容

【主な意見】

- ・計画だけではなく、事業量に応じた職員配置と業務のアウトソーシングに対する総務部内の意思統一を図るべき。(技術職・技能労務職／係長級以上／21～30年)
- ・計画の位置づけがあっても、PDCAサイクルを回せているのか疑問を感じる。そもそも、市役所内部で取り組みが何かなされているのか。様々な計画等において、市役所内部での取り組みもしっかりと行うべきと考える。内部でできないことは、市としても取り組むことは難しいのではないだろうか。(事務職／係員級／11～20年)

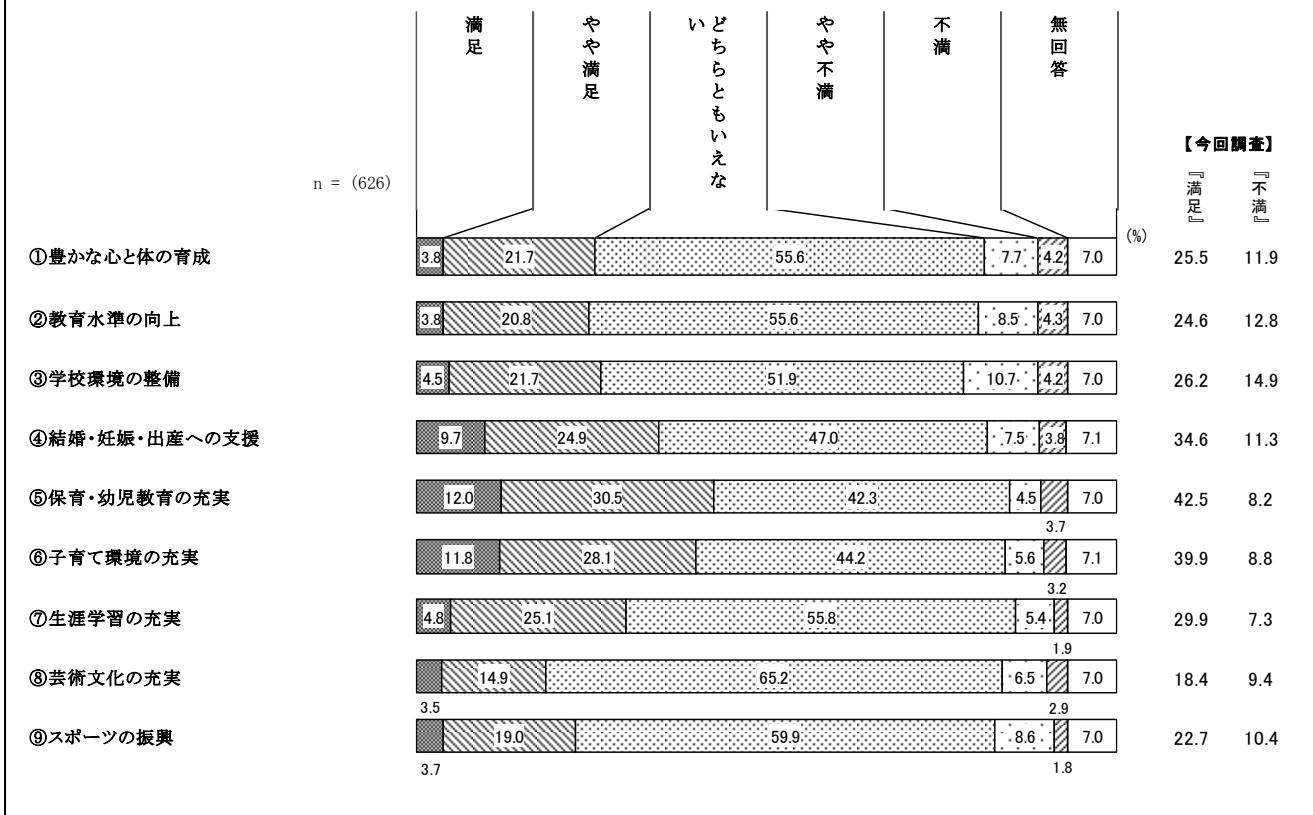
4. 南相馬市が行う施策について

(1) 各施策についての「現在の満足度」と「今後の重要度」

問13 現行の復興総合計画後期基本計画で進められている以下の各施策について、「現在の満足度」と「今後の重要度」をお答えください。(それぞれ○は1つずつ)

分野1：教育・子育て

【現在の満足度】

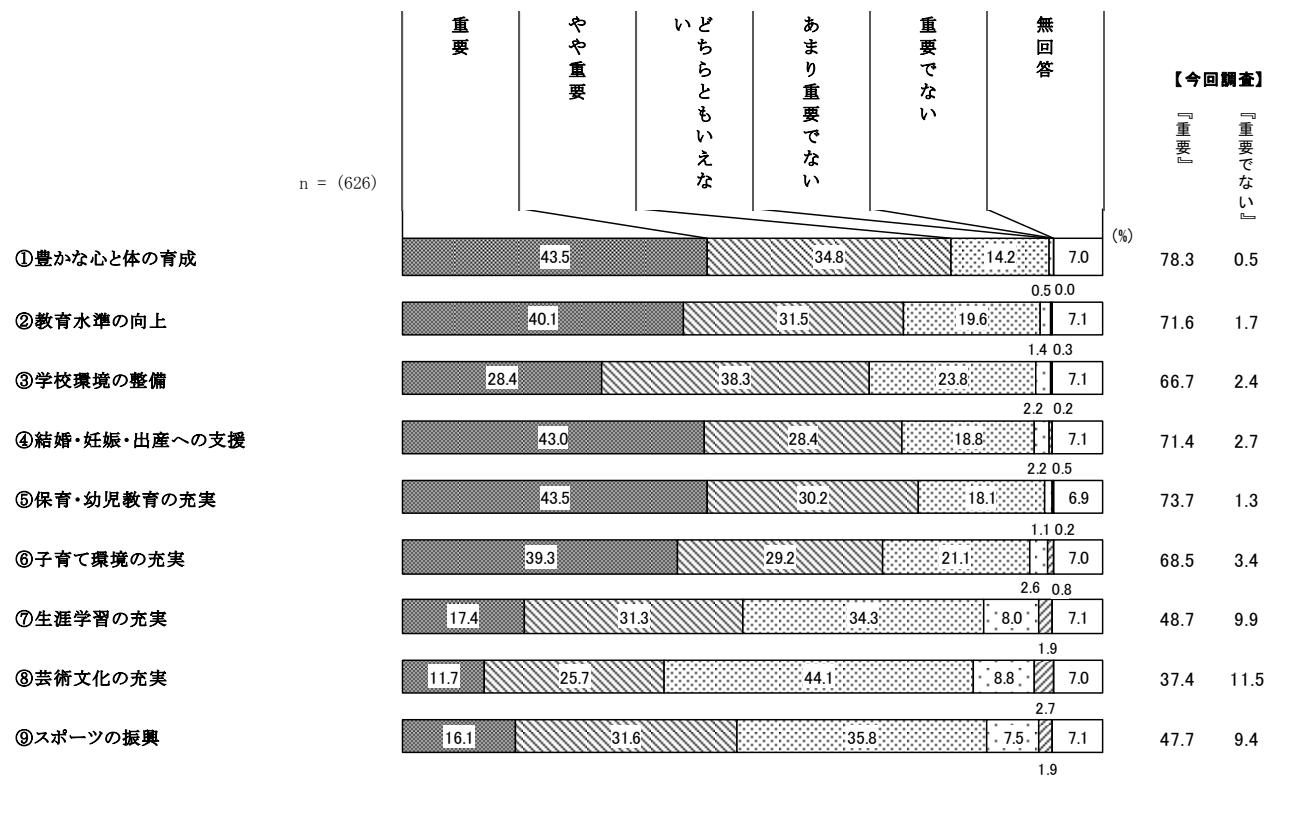


教育・子育て分野の現在の満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた《満足》は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑥子育て環境の充実」で約4割と多くなっている。一方、「やや不満」と「不満」を合わせた《不満》は、大きな差はみられない。

III 調査結果の詳細

分野1：教育・子育て

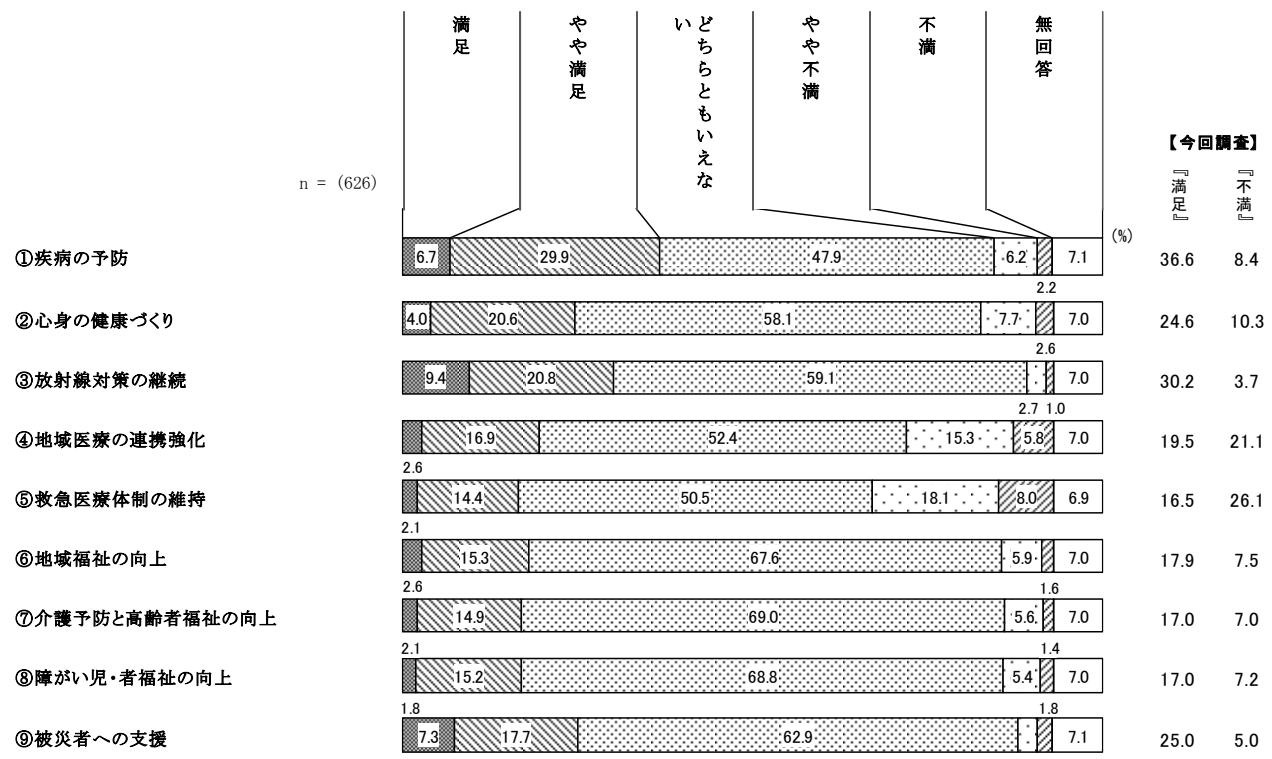
【今後の重要度】



教育・子育て分野の今後の重要度について、「重要」と「やや重要」を合わせた《重要》は、「①豊かな心と体の育成」、「②教育水準の向上」、「④結婚・妊娠・出産への支援」、「⑤保育・幼児教育の充実」で7割台と多くなっている。

分野2：健康・医療・福祉

【現在の満足度】

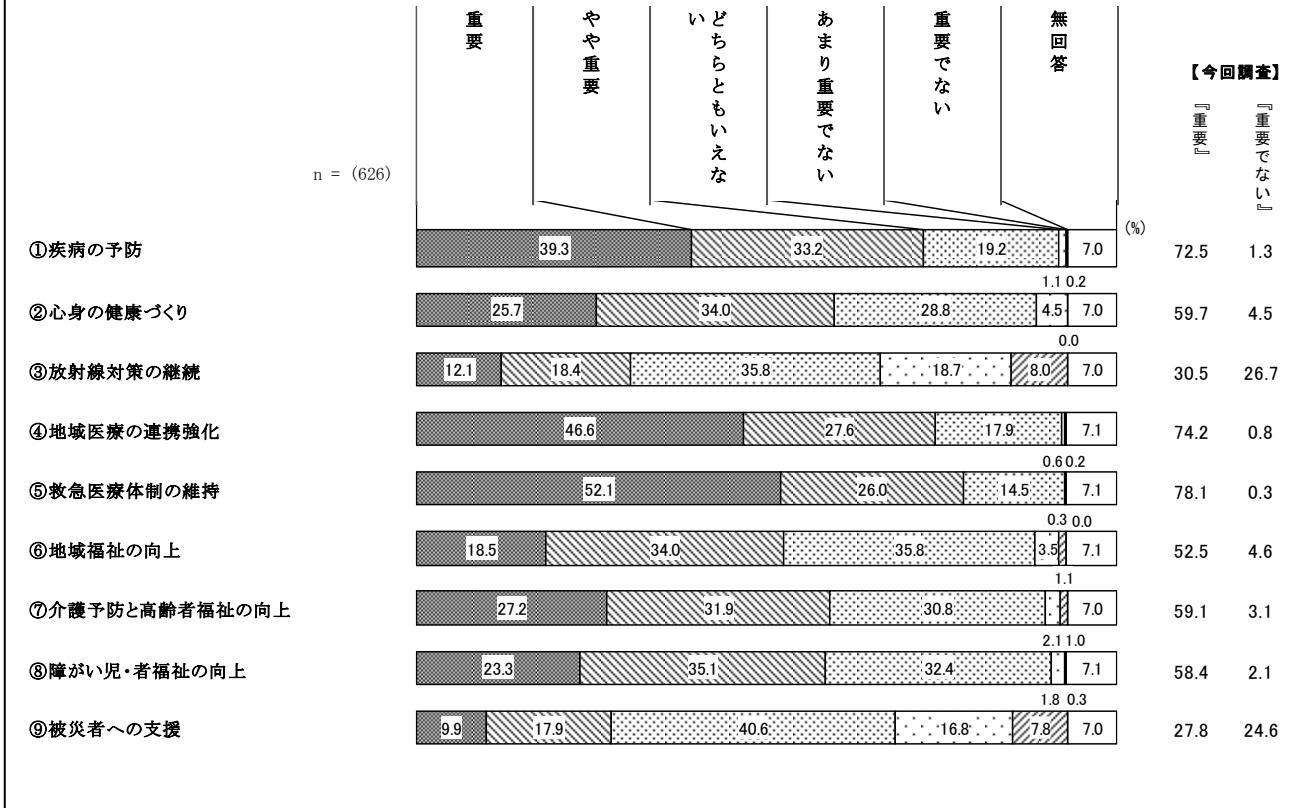


健康・医療・福祉分野の現在の満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた《満足》は、「①疾病の予防」、「③放射線対策の継続」で3割台と多くなっている。一方、「やや不満」と「不満」を合わせた《不満》は、「④地域医療の連携強化」、「⑤救急医療体制の維持」で2割台と多くなっている。

III 調査結果の詳細

分野2：健康・医療・福祉

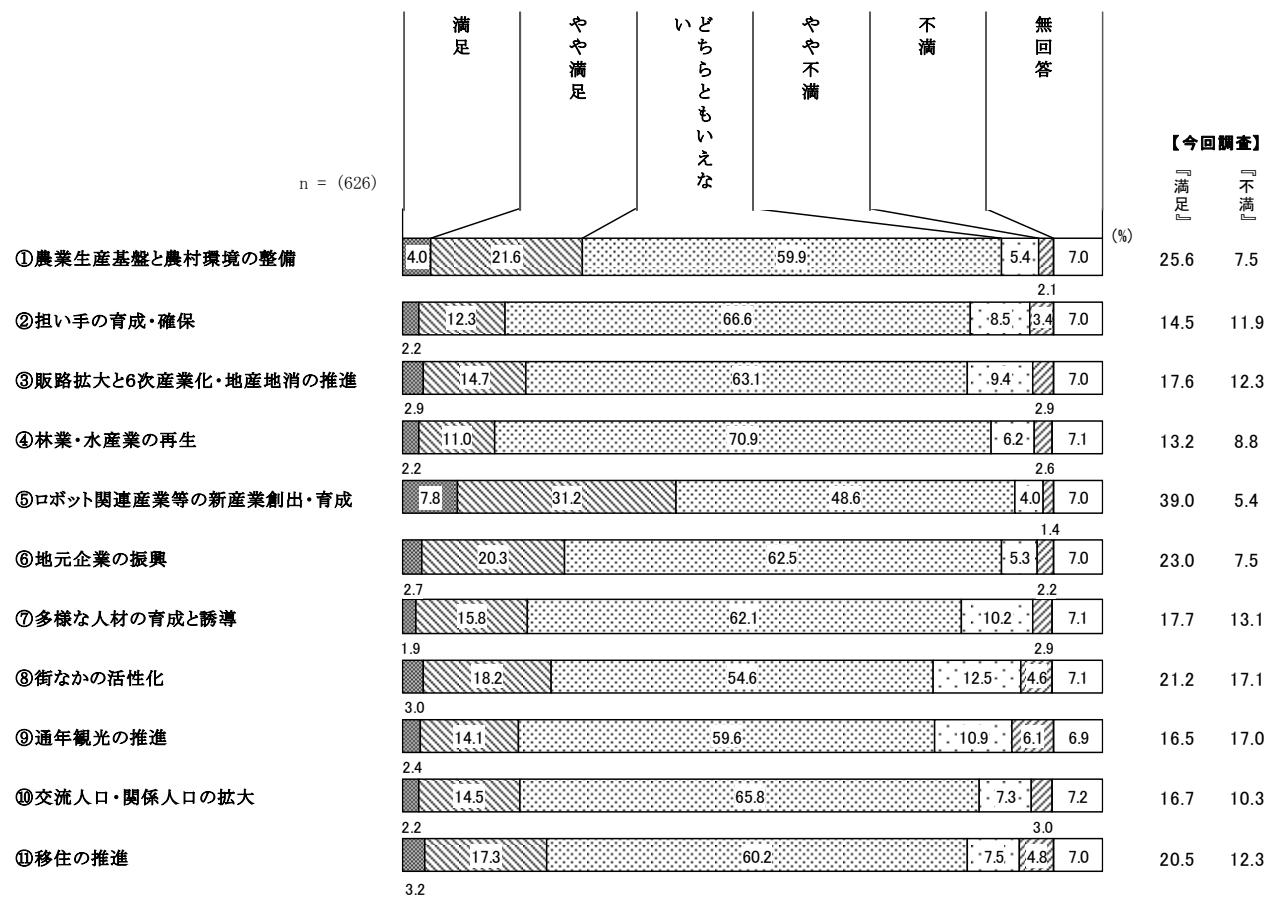
【今後の重要度】



健康・医療・福祉分野の今後の重要度について、「重要」と「やや重要」を合わせた《重要》は、「① 疾病の予防」、「④ 地域医療の連携強化」、「⑤ 救急医療体制の維持」で 7 割台と多くなっている。一方、「あまり重要でない」と「重要でない」を合わせた《重要でない》は、「③ 放射線対策の継続」、「⑨ 被災者への支援」が 2 割台と多くなっている。

分野3：産業・仕事づくり

【現在の満足度】

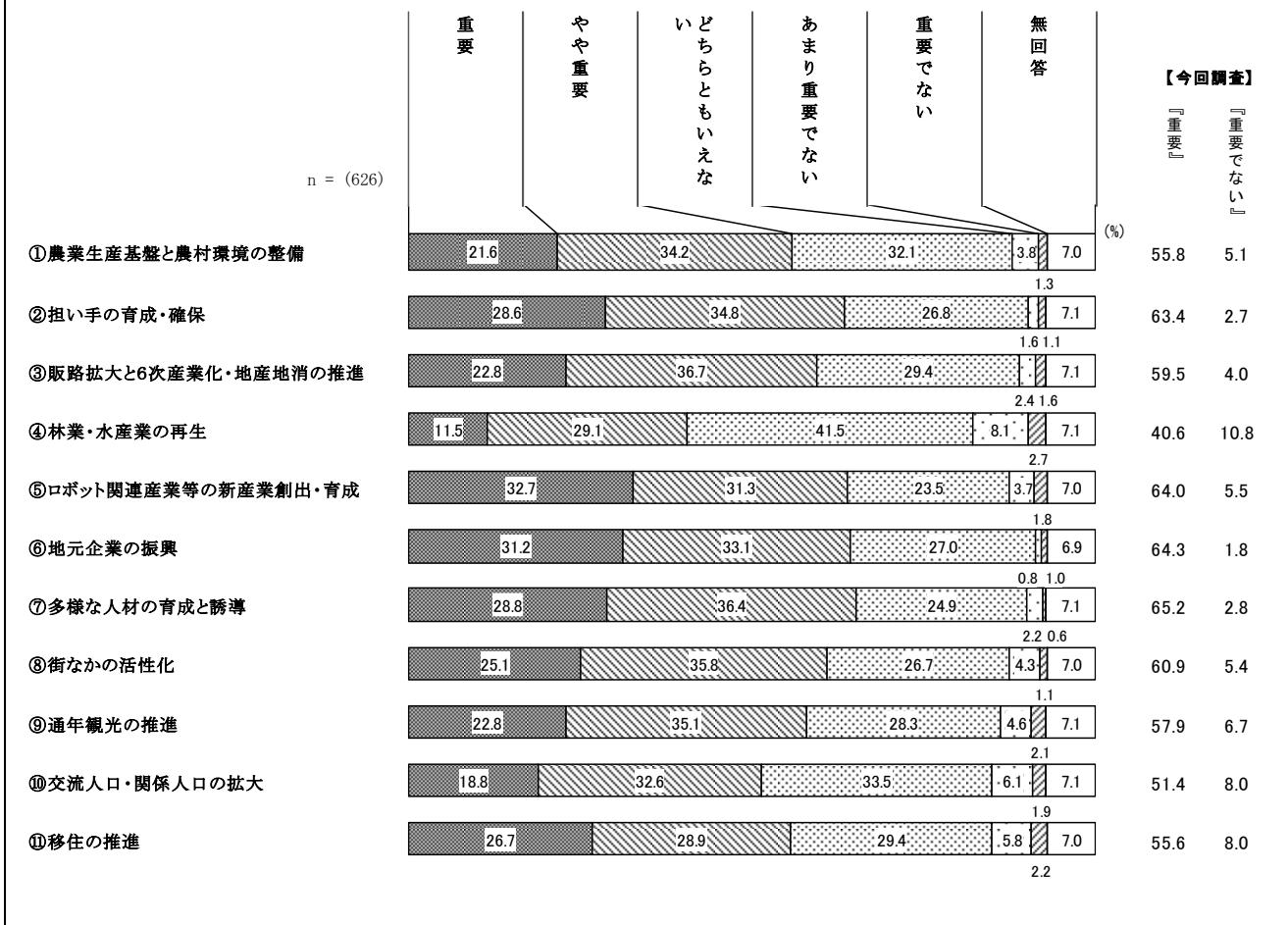


産業・仕事づくり分野の現在の満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた《満足》は、「⑤ロボット関連産業等の新産業創出・育成」で約4割と多くなっている。一方、「やや不満」と「不満」を合わせた《不満》は、大きな差はない。

III 調査結果の詳細

分野3：産業・仕事づくり

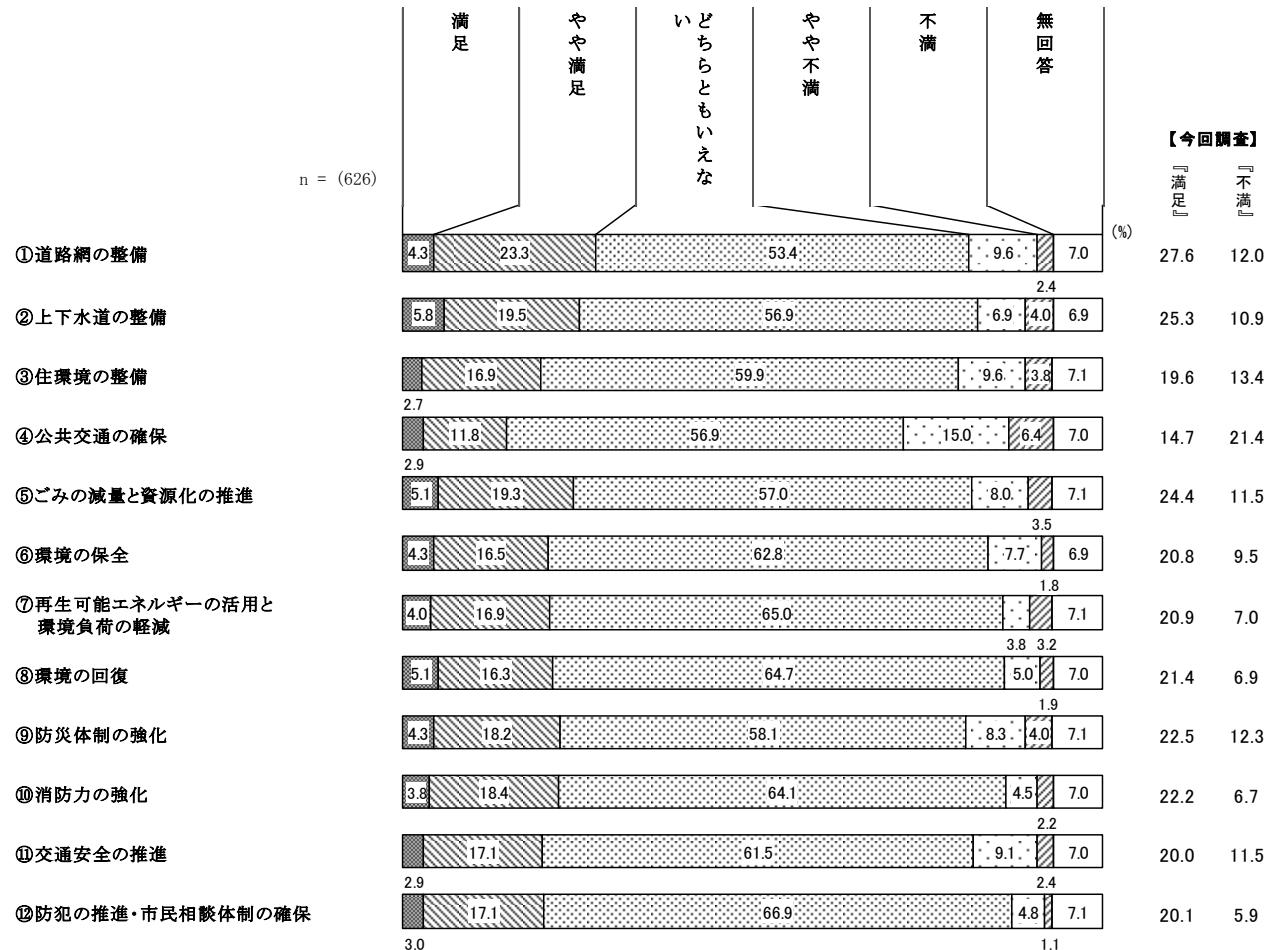
【今後の重要度】



産業・仕事づくり分野の今後の重要度について、「重要」と「やや重要」を合わせた《重要》は、「②担い手の育成・確保」、「③販路拡大と6次産業化・地産地消の推進」、「⑤ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「⑥地元企業の振興」、「⑦多様な人材の育成と誘導」、「⑧街なかの活性化」で約6割と多くなっている。一方、「あまり重要でない」と「重要でない」を合わせた《重要でない》は、「④林業・水産業の再生」で1割台と多くなっている。

分野4：都市基盤・環境・防災

【現在の満足度】

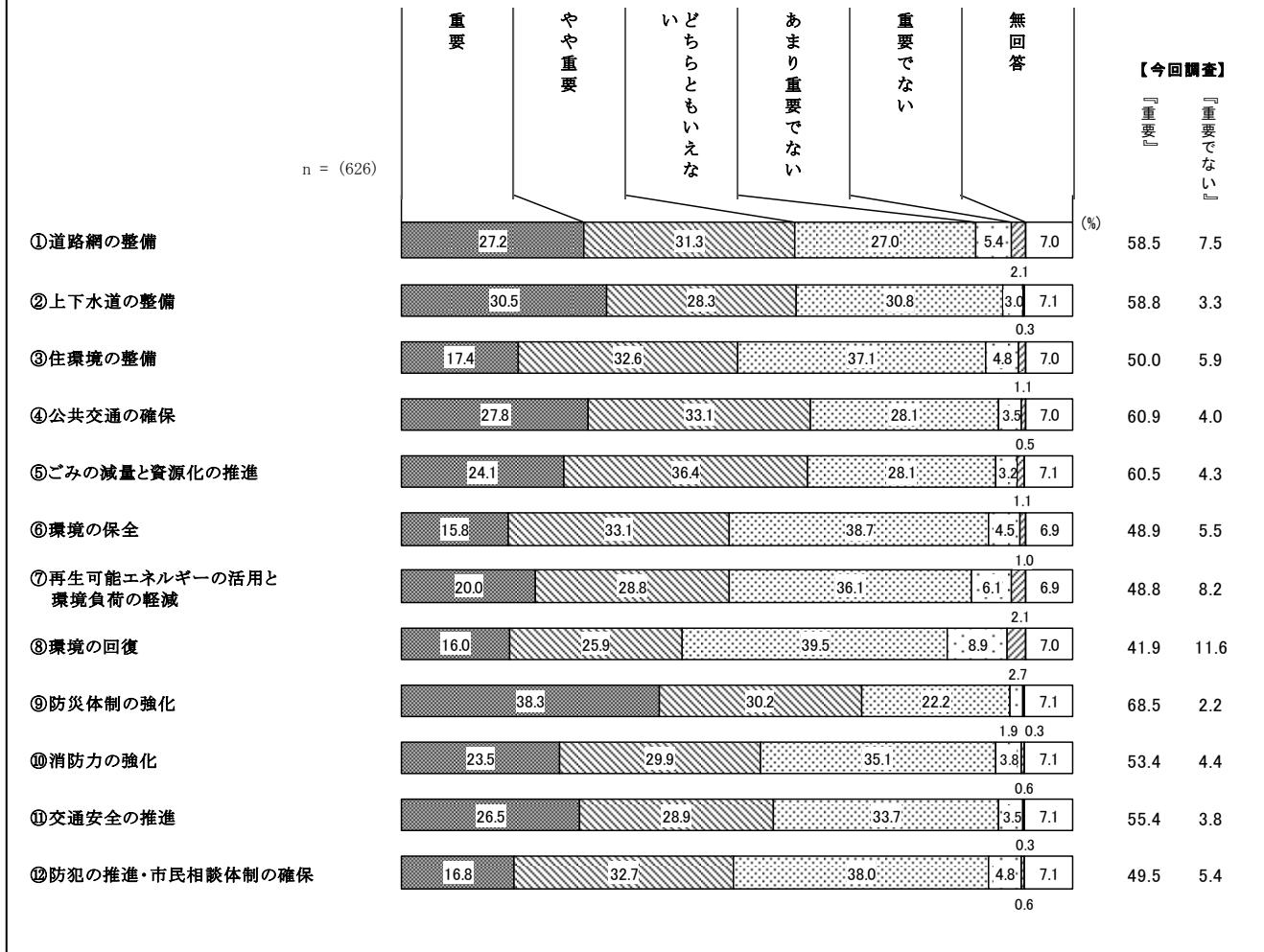


都市基盤・環境・防災分野の現在の満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた《満足》は、「①道路網の整備」が最も多いが、分野全体として約1~2割と少ない傾向がある。一方、「やや不満」と「不満」を合わせた《不満》は、「④公共交通の確保」で2割台と多くなっている。

III 調査結果の詳細

分野4：都市基盤・環境・防災

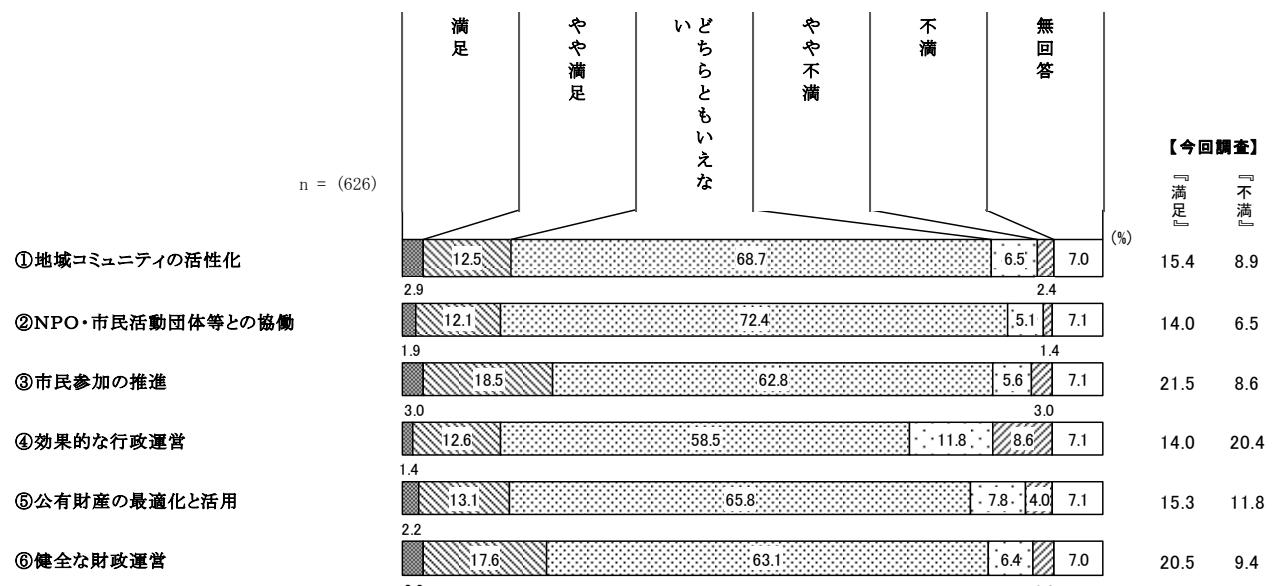
【今後の重要度】



都市基盤・環境・防災分野の今後の重要度について、「重要」と「やや重要」を合わせた《重要》は、「④公共交通の確保」、「⑤ごみの減量と資源化の推進」、「⑨防災体制の強化」で6割台と多くなっている。一方、「あまり重要でない」と「重要でない」を合わせた《重要でない》は、「⑧環境の回復」で1割台と多くなっている。

分野5：地域活動・行財政

【現在の満足度】

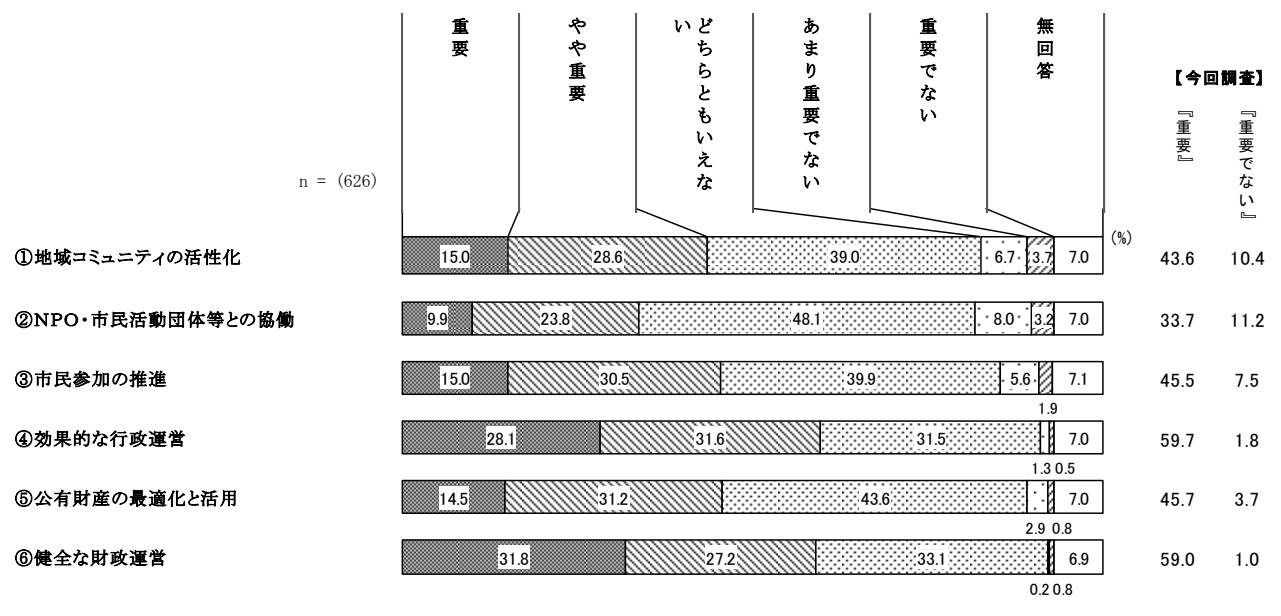


地域活動・行財政分野の現在の満足度について、「満足」と「やや満足」を合わせた《満足》は、「③市民参加の推進」、「⑥健全な財政運営」で2割台と多くなっているが、分野全体として約1~2割と少ない傾向がある。一方、「やや不満」と「不満」を合わせた《不満》は、「④効果的な行政運営」で2割台と多くなっている。

III 調査結果の詳細

分野5：地域活動・行財政

【今後の重要度】



地域活動・行財政分野の今後の重要度について、「重要」と「やや重要」を合わせた《重要》は、「④効果的な行政運営」、「⑥健全な財政運営」約6割と多くなっている。一方、「あまり重要でない」と「重要でない」を合わせた《重要でない》は、大きな差はみられない。

(2) 満足度・重要度の相関

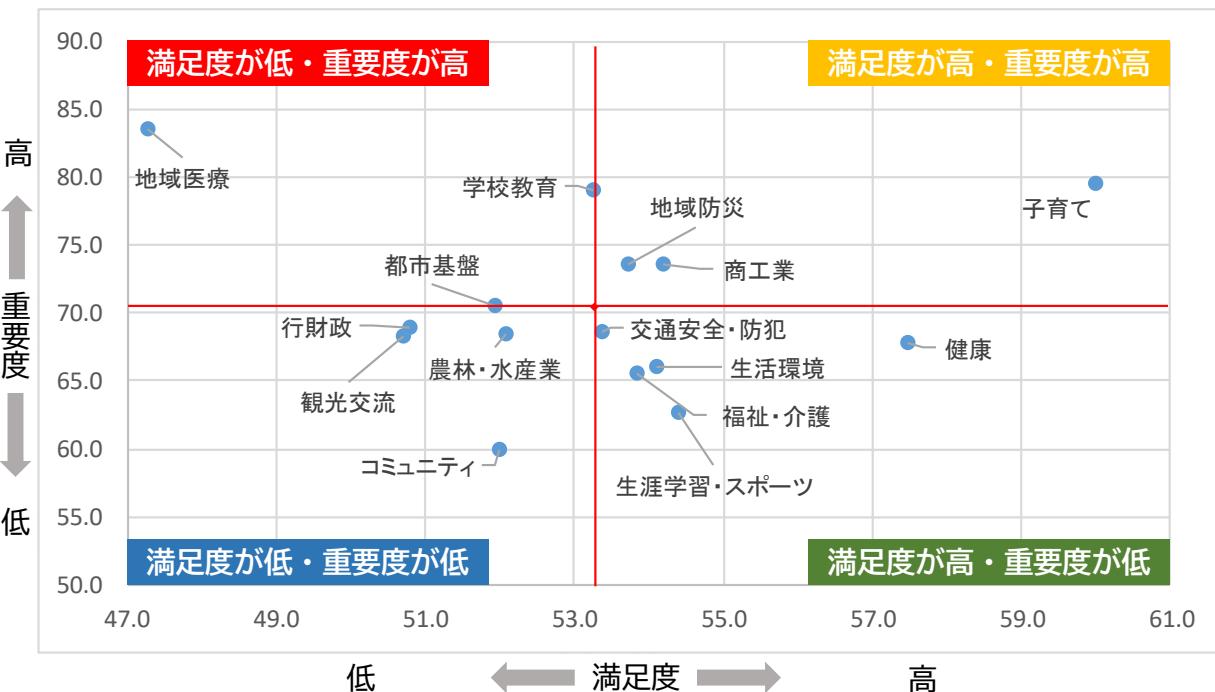
(1)において示した、「現在の満足度」と「今後の重要度」について、それぞれの得点を算出し、分析を行った。

なお、分析にあたっては、各施策のスコアを算出し横断的に比較した。

※スコアは以下のとおり各回答を点数化し、その合計を回答者数で除することで算出した。また、全項目の満足度と重要度の平均値を境とした相対的な評価を記した。

$\left[\begin{array}{l} \text{「満足/重要》 = 100 \text{ 点}、\text{「やや満足/やや重要」} = 75 \text{ 点}、\text{「どちらともいえない」} = 50 \text{ 点} \\ \text{「やや不満/あまり重要ではない」} = 25 \text{ 点}、\text{「不満/重要ではない」} = 0 \text{ 点} \end{array} \right]$

<基本施策レベルの満足度/重要度（全体）>



対象者が回答した47施策の満足度、重要度について点数化し、15基本施策にまとめたもの
相対的な評価基準とし、満足度、重要度の平均点を赤線で示した

基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「学校教育」、「都市基盤」となっている。

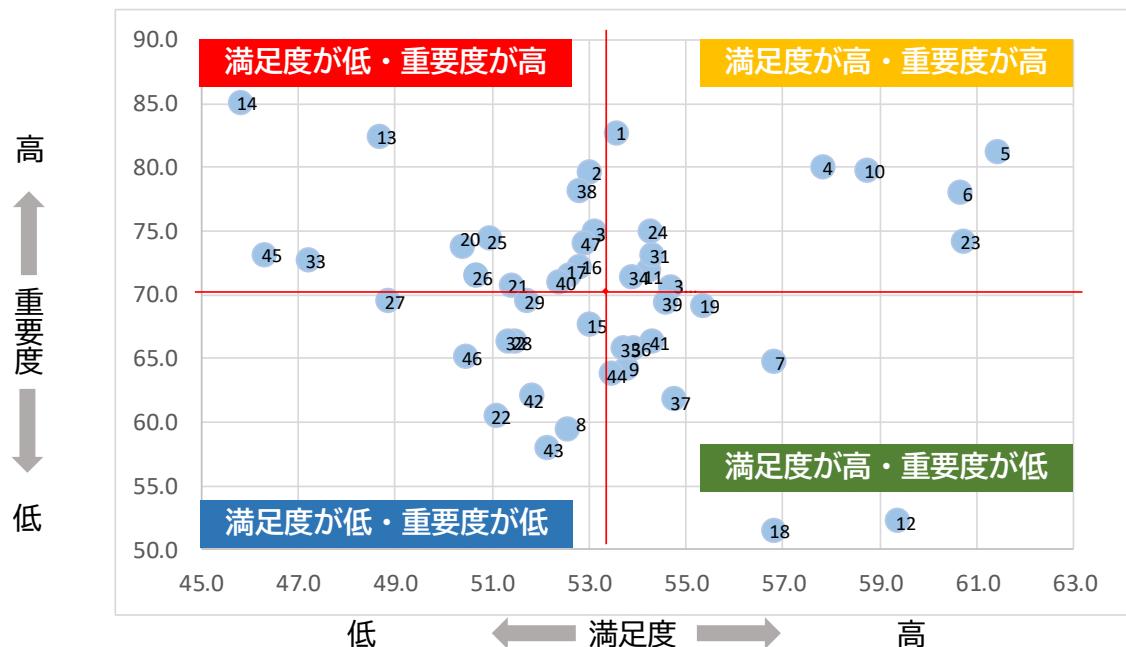
満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な項目は、「子育て」、「商工業」、「地域防災」となっている。

満足度が高いものの、重要度が低い『現在の対応の維持が必要』な項目は、「健康」、「生涯学習・スポーツ」、「生活環境」、「福祉・介護」、「交通安全・防犯」となっている。

満足度も重要度も低い『市民ニーズの動向を注視しながら、状況に合わせた対応が必要』な項目は、「行政財政」、「観光交流」、「農林・水産業」、「コミュニティ」となっている。

III 調査結果の詳細

<施策レベルの満足度/重要度（全体）>



施 策									
学校教育	① 豊かな心と体の育成 ② 教育水準の向上 ③ 学校環境の整備	商工業	㉓ ロボット関連産業等の新産業創出・育成 ㉔ 地元企業の振興 ㉕ 多様な人材の育成と誘導 ㉖ 街なかの活性化						
子育て	④ 結婚・妊娠・出産への支援 ⑤ 保育・幼児教育の充実 ⑥ 子育て環境の充実	観光交流	㉗ 通年観光の推進 ㉘ 交流人口・関係人口の拡大 ㉙ 移住の推進						
生涯学習・スポーツ	⑦ 生涯学習の充実 ⑧ 芸術文化の充実 ⑨ スポーツの振興	都市基盤	㉚ 道路網の整備 ㉛ 上下水道の整備 ㉜ 住環境の整備 ㉝ 公共交通の確保						
健康	⑩ 疾病の予防 ⑪ 心身の健康づくり ⑫ 放射線対策の継続	生活環境	㉔ ごみの減量と資源化の推進 ㉕ 環境の保全 ㉖ 再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減 ㉗ 環境の回復						
地域医療	⑬ 地域医療の連携強化 ⑭ 救急医療体制の維持	地域防災	㉘ 防災体制の強化 ㉙ 消防力の強化 ㉚ 交通安全の推進						
福祉・介護	⑮ 地域福祉の向上 ⑯ 介護予防と高齢者福祉の向上 ⑰ 障がい児・者福祉の向上 ⑱ 被災者への支援	交通安全 ・防犯	㉛ 防犯の推進・市民相談体制の確保 ㉜ 地域コミュニティの活性化 ㉝ N P O・市民活動団体等との協働						
農林水産業	⑲ 農業生産基盤と農村環境の整備 ⑳ 担い手の育成・確保 ㉑ 販路拡大と6次産業化・地産地消の推進 ㉒ 林業・水産業の再生	行財政	㉞ 市民参加の推進 ㉟ 効果的な行政運営 ㉟ 公有財産の最適化と活用 ㉞ 健全な財政運営						

施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」などとなっている。

満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑩疾病の予防」、「⑥子育て環境の充実」、「④結婚・妊娠・出産への支援」などとなっている。

満足度が高いものの、重要度が低い『現在の対応の維持が必要』な項目は、「⑱被災者への支援」、「⑦生涯学習の充実」などとなっている。

満足度も重要度も低い『市民ニーズの動向を注視しながら、状況に合わせた対応が必要』な項目は、「㉓N P O・市民活動団体等との協働」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（全体）>

	満足度	点数
1位	⑤保育・幼児教育の充実	61.5
2位	⑫ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.7
3位	⑥子育て環境の充実	60.7
4位	⑫放射線対策の継続	59.4
5位	⑩疾病の予防	58.8
6位	④結婚・妊娠・出産への支援	57.9
7位	⑦生涯学習の充実	56.8
8位	⑯被災者への支援	56.8
9位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	55.4
10位	③環境の回復	54.8
11位	⑩道路網の整備	54.7
12位	⑯消防力の強化	54.6
13位	③上下水道の整備	54.3
14位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	54.3
15位	④地元企業の振興	54.3
16位	⑪心身の健康づくり	54.3
17位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	54.0
18位	⑯ごみの減量と資源化の推進	53.9
19位	⑨スポーツの振興	53.8
20位	⑤環境の保全	53.7
21位	①豊かな心と体の育成	53.6
22位	⑭市民参加の推進	53.5
23位	③学校環境の整備	53.1
24位	②教育水準の向上	53.0
25位	⑮地域福祉の向上	53.0
26位	⑦健全な財政運営	52.9
27位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	52.8
28位	⑯防災体制の強化	52.8
29位	⑰障がい児・者福祉の向上	52.6
30位	⑧芸術文化の充実	52.6
31位	⑩交通安全の推進	52.4
32位	⑬NPO・市民活動団体等との協働	52.1
33位	⑫地域コミュニティの活性化	51.8
34位	⑯移住の推進	51.8
35位	⑧交流人口・関係人口の拡大	51.5
36位	⑦販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	51.4
37位	⑩住環境の整備	51.4
38位	⑫林業・水産業の再生	51.1
39位	⑯多様な人材の育成と誘導	51.0
40位	⑯街なかの活性化	50.7
41位	⑭公有財産の最適化と活用	50.5
42位	⑯担い手の育成・確保	50.4
43位	⑰通年観光の推進	48.9
44位	⑬地域医療の連携強化	48.7
45位	⑩公共交通の確保	47.3
46位	⑯効果的な行政運営	46.3
47位	⑯救急医療体制の維持	45.8

	重要度	点数
1位	⑯救急医療体制の維持	84.9
2位	①豊かな心と体の育成	82.6
3位	⑬地域医療の連携強化	82.3
4位	⑤保育・幼児教育の充実	81.1
5位	④結婚・妊娠・出産への支援	79.9
6位	⑩疾病の予防	79.7
7位	②教育水準の向上	79.5
8位	⑯防災体制の強化	78.0
9位	⑥子育て環境の充実	77.9
10位	③学校環境の整備	74.9
11位	⑯地元企業の振興	74.9
12位	⑯多様な人材の育成と誘導	74.3
13位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	74.1
14位	⑦健全な財政運営	73.9
15位	⑯担い手の育成・確保	73.7
16位	③上下水道の整備	73.0
17位	⑯効果的な行政運営	73.0
18位	⑩公共交通の確保	72.6
19位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	72.1
20位	⑪心身の健康づくり	71.8
21位	⑰障がい児・者福祉の向上	71.3
22位	⑯街なかの活性化	71.3
23位	⑯ごみの減量と資源化の推進	71.3
24位	⑩交通安全の推進	70.9
25位	⑦販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	70.7
26位	⑩道路網の整備	70.4
27位	⑰通年観光の推進	69.4
28位	⑯移住の推進	69.4
29位	⑯消防力の強化	69.3
30位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	69.1
31位	⑮地域福祉の向上	67.6
32位	⑩交流人口・関係人口の拡大	66.2
33位	⑩住環境の整備	66.2
34位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	66.2
35位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	65.7
36位	⑤環境の保全	65.7
37位	⑯公有財産の最適化と活用	65.0
38位	⑦生涯学習の充実	64.6
39位	⑨スポーツの振興	64.1
40位	⑭市民参加の推進	63.7
41位	⑫地域コミュニティの活性化	62.0
42位	⑩環境の回復	61.7
43位	⑫林業・水産業の再生	60.4
44位	⑧芸術文化の充実	59.4
45位	⑬NPO・市民活動団体等との協働	57.9
46位	⑫放射線対策の継続	52.1
47位	⑯被災者への支援	51.4

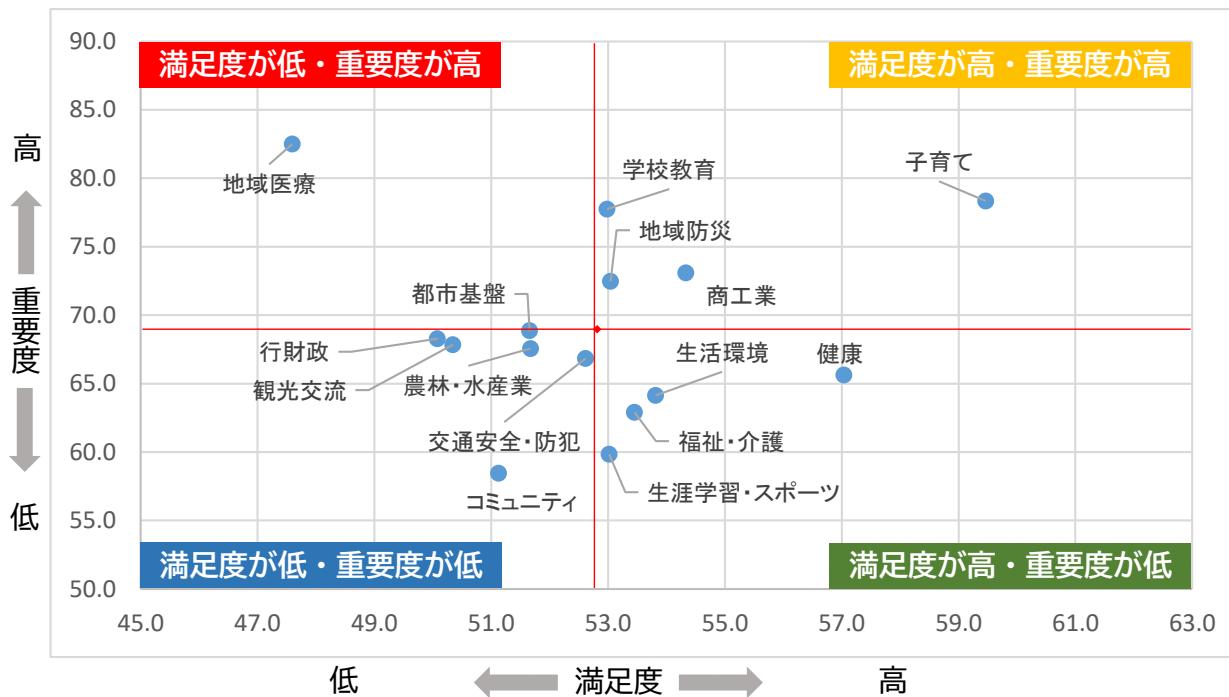
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「⑥子育て環境の充実」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「①豊かな心と体の育成」、「⑬地域医療の連携強化」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

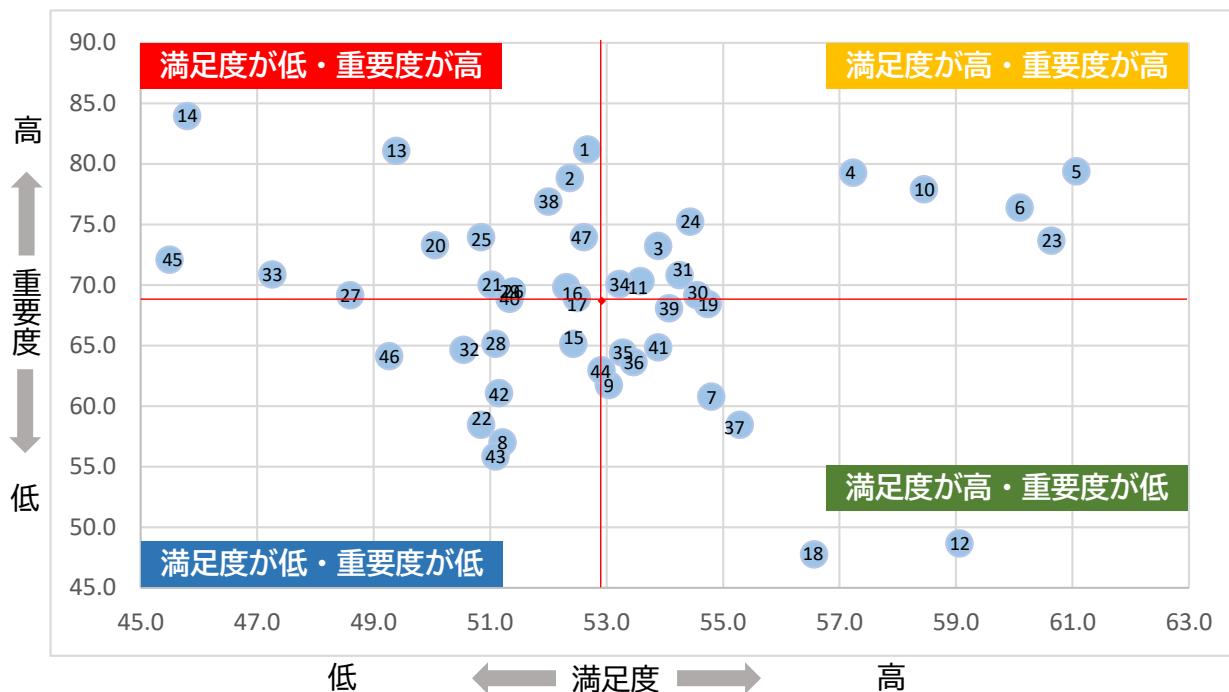
① 事務職

<基本施策レベルの満足度/重要度（事務職）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（事務職）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑯地域医療の連携強化」、「⑮効果的な行政運営」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（事務職）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	⑤保育・幼児教育の充実	61.1	1位	⑭救急医療体制の維持	83.9
2位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.6	2位	①豊かな心と体の育成	81.2
3位	⑥子育て環境の充実	60.1	3位	⑬地域医療の連携強化	81.1
4位	⑫放射線対策の継続	59.1	4位	⑤保育・幼児教育の充実	79.4
5位	⑩疾病の予防	58.5	5位	④結婚・妊娠・出産への支援	79.3
6位	④結婚・妊娠・出産への支援	57.2	6位	②教育水準の向上	78.8
7位	⑮被災者への支援	56.6	7位	⑩疾病の予防	77.9
8位	⑰環境の回復	55.3	8位	⑳防災体制の強化	76.9
9位	⑦生涯学習の充実	54.8	9位	⑥子育て環境の充実	76.4
10位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	54.7	10位	㉔地元企業の振興	75.2
11位	㉓道路網の整備	54.6	11位	㉗健全な財政運営	74.0
12位	㉔地元企業の振興	54.4	12位	㉕多様な人材の育成と誘導	74.0
13位	㉑上下水道の整備	54.3	13位	㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	73.7
14位	㉙消防力の強化	54.1	14位	㉚担い手の育成・確保	73.3
15位	㉓学校環境の整備	53.9	15位	㉓学校環境の整備	73.2
16位	㉔防犯の推進・市民相談体制の確保	53.9	16位	㉕効果的な行政運営	72.1
17位	㉑心身の健康づくり	53.6	17位	㉓公共交通の確保	70.9
18位	㉙再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	53.5	18位	㉑上下水道の整備	70.8
19位	㉕環境の保全	53.3	19位	㉑心身の健康づくり	70.3
20位	㉙ごみの減量と資源化の推進	53.2	20位	㉙ごみの減量と資源化の推進	70.1
21位	㉙スポーツの振興	53.0	21位	㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	70.0
22位	㉔市民参加の推進	52.9	22位	㉖介護予防と高齢者福祉の向上	69.8
23位	㉑豊かな心と体の育成	52.7	23位	㉖街なかの活性化	69.5
24位	㉗健全な財政運営	52.6	24位	㉙移住の推進	69.2
25位	㉗障がい児・者福祉の向上	52.5	25位	㉓道路網の整備	69.2
26位	㉕地域福祉の向上	52.4	26位	㉗通年観光の推進	69.2
27位	㉒教育水準の向上	52.4	27位	㉗障がい児・者福祉の向上	68.9
28位	㉖介護予防と高齢者福祉の向上	52.3	28位	㉔交通安全の推進	68.9
29位	㉙防災体制の強化	52.0	29位	㉙農業生産基盤と農村環境の整備	68.4
30位	㉖街なかの活性化	51.4	30位	㉙消防力の強化	68.1
31位	㉙移住の推進	51.3	31位	㉕地域福祉の向上	65.1
32位	㉔交通安全の推進	51.3	32位	㉙交流人口・関係人口の拡大	65.1
33位	㉘芸術文化の充実	51.2	33位	㉔防犯の推進・市民相談体制の確保	64.8
34位	㉔地域コミュニティの活性化	51.2	34位	㉙住環境の整備	64.7
35位	㉙交流人口・関係人口の拡大	51.1	35位	㉕環境の保全	64.4
36位	㉔NPO・市民活動団体等との協働	51.1	36位	㉔公有財産の最適化と活用	64.1
37位	㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	51.0	37位	㉙再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	63.6
38位	㉒林業・水産業の再生	50.9	38位	㉔市民参加の推進	63.0
39位	㉕多様な人材の育成と誘導	50.9	39位	㉙スポーツの振興	61.7
40位	㉙住環境の整備	50.5	40位	㉔地域コミュニティの活性化	61.1
41位	㉚担い手の育成・確保	50.1	41位	㉗生涯学習の充実	60.8
42位	㉑地域医療の連携強化	49.4	42位	㉗環境の回復	58.5
43位	㉔公有財産の最適化と活用	49.3	43位	㉒林業・水産業の再生	58.5
44位	㉗通年観光の推進	48.6	44位	㉘芸術文化の充実	57.0
45位	㉓公共交通の確保	47.3	45位	㉔NPO・市民活動団体等との協働	55.8
46位	㉔救急医療体制の維持	45.8	46位	㉑放射線対策の継続	48.7
47位	㉔効果的な行政運営	45.5	47位	㉙被災者への支援	47.7

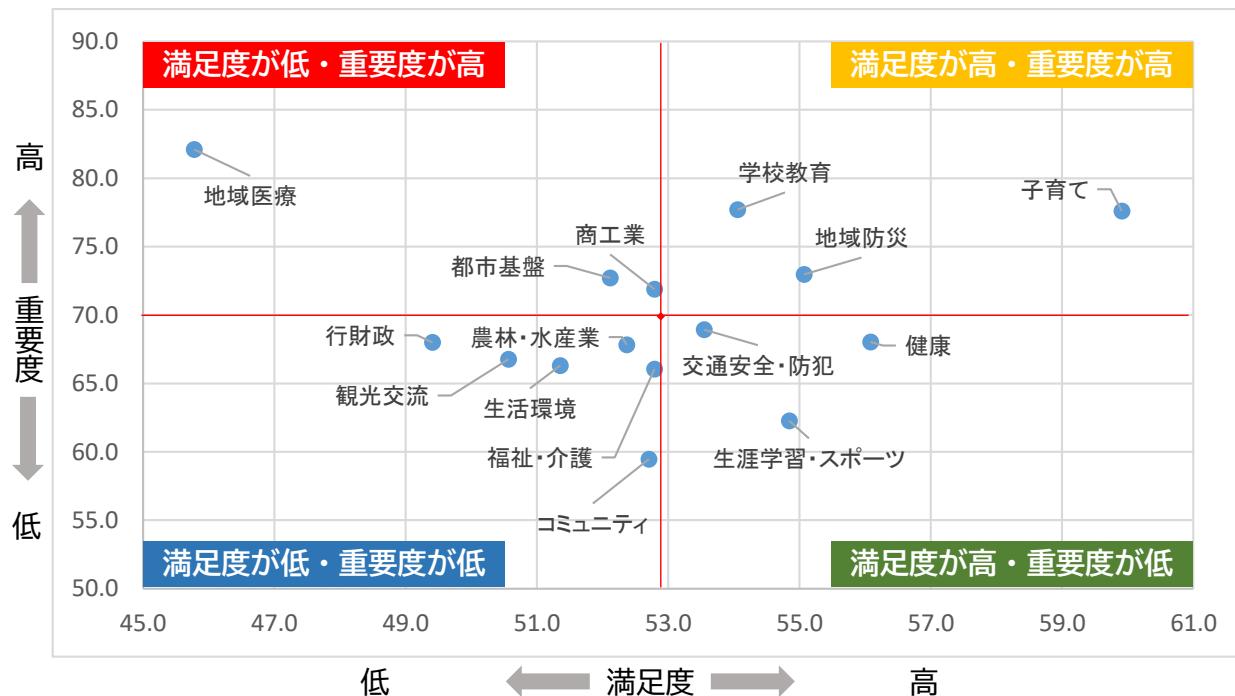
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「⑥子育て環境の充実」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「㉔救急医療体制の維持」、「㉑豊かな心と体の育成」、「㉑地域医療の連携強化」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

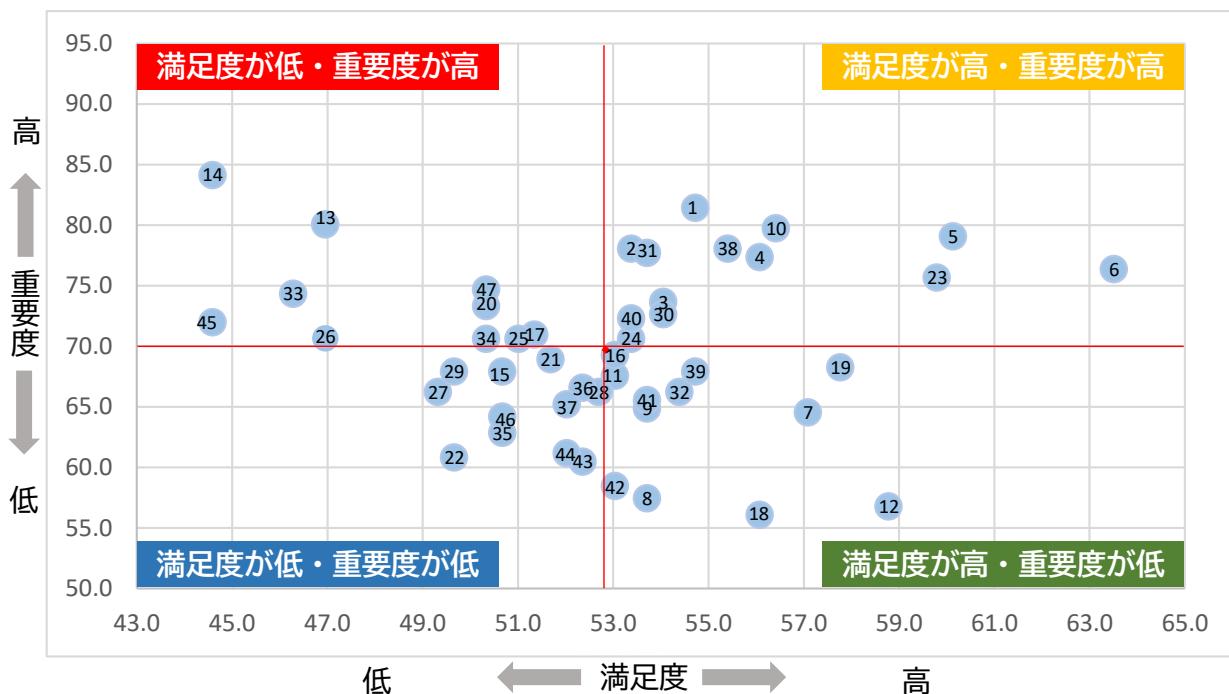
② 技術職・技能労務職

<基本施策レベルの満足度/重要度（技術職・技能労務職）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「都市基盤」、「商工業」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（技術職・技能労務職）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑮地域医療の連携強化」、「⑰公共交通の確保」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（技術職・技能労務職）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	⑥子育て環境の充実	63.5	1位	⑭救急医療体制の維持	84.1
2位	⑤保育・幼児教育の充実	60.1	2位	①豊かな心と体の育成	81.4
3位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	59.8	3位	⑬地域医療の連携強化	80.1
4位	⑫放射線対策の継続	58.8	4位	⑩疾病の予防	79.7
5位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	57.8	5位	⑤保育・幼児教育の充実	79.1
6位	⑦生涯学習の充実	57.1	6位	⑩防災体制の強化	78.0
7位	⑩疾病の予防	56.4	7位	②教育水準の向上	78.0
8位	④結婚・妊娠・出産への支援	56.1	8位	③上下水道の整備	77.7
9位	⑮被災者への支援	56.1	9位	④結婚・妊娠・出産への支援	77.4
10位	⑩防災体制の強化	55.4	10位	⑥子育て環境の充実	76.4
11位	①豊かな心と体の育成	54.7	11位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	75.7
12位	⑩消防力の強化	54.7	12位	⑦健全な財政運営	74.7
13位	⑩住環境の整備	54.4	13位	⑩公共交通の確保	74.3
14位	③学校環境の整備	54.1	14位	③学校環境の整備	73.6
15位	⑩道路網の整備	54.1	15位	⑩担い手の育成・確保	73.3
16位	⑧芸術文化の充実	53.7	16位	⑩道路網の整備	72.6
17位	⑨スポーツの振興	53.7	17位	⑩交通安全の推進	72.3
18位	③上下水道の整備	53.7	18位	⑩効果的な行政運営	72.0
19位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	53.7	19位	⑦障がい児・者福祉の向上	70.9
20位	②教育水準の向上	53.4	20位	⑩地元企業の振興	70.6
21位	⑩地元企業の振興	53.4	21位	⑩多様な人材の育成と誘導	70.6
22位	⑩交通安全の推進	53.4	22位	⑩ごみの減量と資源化の推進	70.6
23位	⑪心身の健康づくり	53.0	23位	⑩街なかの活性化	70.6
24位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	53.0	24位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	69.3
25位	⑩地域コミュニティの活性化	53.0	25位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	68.9
26位	⑩交流人口・関係人口の拡大	52.7	26位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	68.2
27位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	52.4	27位	⑩消防力の強化	67.9
28位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	52.4	28位	⑩地域福祉の向上	67.9
29位	⑩環境の回復	52.0	29位	⑩移住の推進	67.9
30位	⑩市民参加の推進	52.0	30位	⑪心身の健康づくり	67.6
31位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	51.7	31位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	66.6
32位	⑦障がい児・者福祉の向上	51.4	32位	⑩住環境の整備	66.2
33位	⑩多様な人材の育成と誘導	51.0	33位	⑩交流人口・関係人口の拡大	66.2
34位	⑩地域福祉の向上	50.7	34位	⑩通年観光の推進	66.2
35位	⑩環境の保全	50.7	35位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	65.5
36位	⑩公有財産の最適化と活用	50.7	36位	⑩環境の回復	65.2
37位	⑩担い手の育成・確保	50.3	37位	⑨スポーツの振興	64.9
38位	⑩ごみの減量と資源化の推進	50.3	38位	⑦生涯学習の充実	64.5
39位	⑦健全な財政運営	50.3	39位	⑩公有財産の最適化と活用	64.2
40位	⑩林業・水産業の再生	49.7	40位	⑩環境の保全	62.8
41位	⑩移住の推進	49.7	41位	⑩市民参加の推進	61.1
42位	⑩通年観光の推進	49.3	42位	⑩林業・水産業の再生	60.8
43位	⑩地域医療の連携強化	47.0	43位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	60.5
44位	⑩街なかの活性化	47.0	44位	⑩地域コミュニティの活性化	58.4
45位	⑩公共交通の確保	46.3	45位	⑧芸術文化の充実	57.4
46位	⑩救急医療体制の維持	44.6	46位	⑫放射線対策の継続	56.8
47位	⑩効果的な行政運営	44.6	47位	⑮被災者への支援	56.1

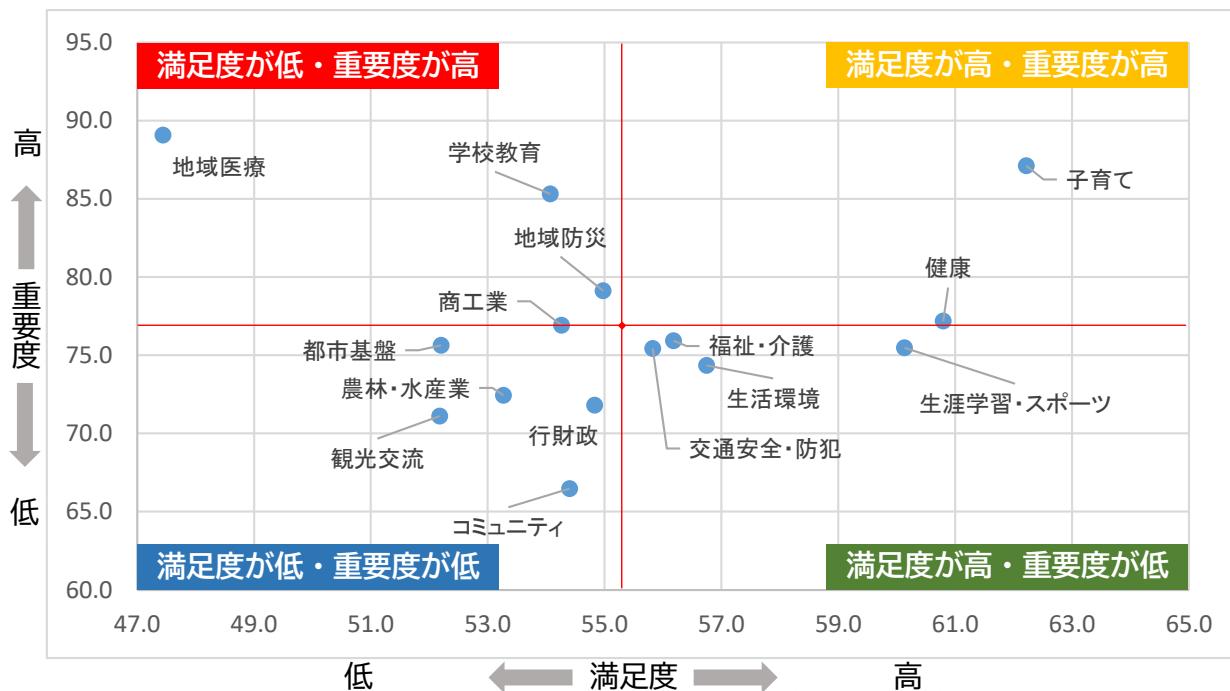
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑥子育て環境の充実」、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「①豊かな心と体の育成」、「⑬地域医療の連携強化」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

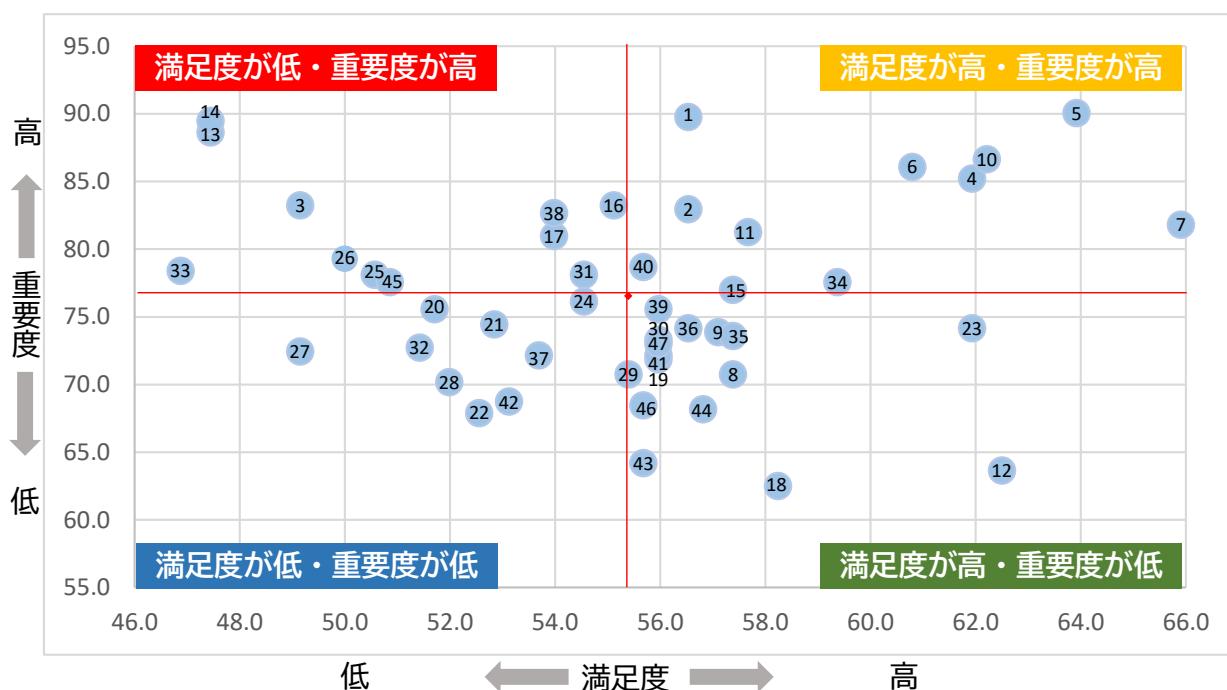
③ 専門職・教育職

<基本施策レベルの満足度/重要度（専門職・教育職）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「学校教育」、「地域防災」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（専門職・教育職）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑬地域医療の連携強化」、「⑭救急医療体制の維持」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（専門職・教育職）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	⑦生涯学習の充実	65.9	1位	⑤保育・幼児教育の充実	90.1
2位	⑤保育・幼児教育の充実	63.9	2位	①豊かな心と体の育成	89.8
3位	⑫放射線対策の継続	62.5	3位	⑭救急医療体制の維持	89.5
4位	⑩疾病の予防	62.2	4位	⑬地域医療の連携強化	88.6
5位	④結婚・妊娠・出産への支援	61.9	5位	⑩疾病の予防	86.6
6位	⑫ロボット関連産業等の新産業創出・育成	61.9	6位	⑥子育て環境の充実	86.1
7位	⑥子育て環境の充実	60.8	7位	④結婚・妊娠・出産への支援	85.2
8位	⑩ごみの減量と資源化の推進	59.4	8位	③学校環境の整備	83.2
9位	⑯被災者への支援	58.2	9位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	83.2
10位	⑪心身の健康づくり	57.7	10位	②教育水準の向上	83.0
11位	⑧芸術文化の充実	57.4	11位	⑩防災体制の強化	82.7
12位	⑮地域福祉の向上	57.4	12位	⑦生涯学習の充実	81.8
13位	⑯環境の保全	57.4	13位	⑪心身の健康づくり	81.3
14位	⑨スポーツの振興	57.1	14位	⑰障がい児・者福祉の向上	81.0
15位	⑭市民参加の推進	56.8	15位	⑯街なかの活性化	79.3
16位	①豊かな心と体の育成	56.5	16位	⑩交通安全の推進	78.7
17位	②教育水準の向上	56.5	17位	③公共交通の確保	78.4
18位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	56.5	18位	⑮多様な人材の育成と誘導	78.1
19位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	56.0	19位	⑩上下水道の整備	78.1
20位	⑩道路網の整備	56.0	20位	⑩ごみの減量と資源化の推進	77.6
21位	⑯消防力の強化	56.0	21位	⑮効果的な行政運営	77.6
22位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	56.0	22位	⑮地域福祉の向上	77.0
23位	⑦健全な財政運営	56.0	23位	⑯地元企業の振興	76.1
24位	⑩交通安全の推進	55.7	24位	⑩担い手の育成・確保	75.6
25位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	55.7	25位	⑯消防力の強化	75.6
26位	⑩公有財産の最適化と活用	55.7	26位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	74.4
27位	⑩移住の推進	55.4	27位	⑫ロボット関連産業等の新産業創出・育成	74.1
28位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	55.1	28位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	74.1
29位	⑯地元企業の振興	54.5	29位	⑨スポーツの振興	73.9
30位	⑩上下水道の整備	54.5	30位	⑯環境の保全	73.6
31位	⑰障がい児・者福祉の向上	54.0	31位	⑩道路網の整備	73.3
32位	⑩防災体制の強化	54.0	32位	⑦健全な財政運営	73.0
33位	⑩環境の回復	53.7	33位	⑩住環境の整備	72.7
34位	⑩地域コミュニティの活性化	53.1	34位	⑩通年観光の推進	72.4
35位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	52.8	35位	⑩環境の回復	72.2
36位	⑩林業・水産業の再生	52.6	36位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	72.2
37位	⑩交流人口・関係人口の拡大	52.0	37位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	71.9
38位	⑩担い手の育成・確保	51.7	38位	⑧芸術文化の充実	70.7
39位	⑩住環境の整備	51.4	39位	⑩移住の推進	70.7
40位	⑮効果的な行政運営	50.9	40位	⑩交流人口・関係人口の拡大	70.2
41位	⑮多様な人材の育成と誘導	50.6	41位	⑩地域コミュニティの活性化	68.8
42位	⑯街なかの活性化	50.0	42位	⑩公有財産の最適化と活用	68.5
43位	③学校環境の整備	49.1	43位	⑩市民参加の推進	68.2
44位	⑩通年観光の推進	49.1	44位	⑩林業・水産業の再生	67.9
45位	⑬地域医療の連携強化	47.4	45位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	64.2
46位	⑩救急医療体制の維持	47.4	46位	⑫放射線対策の継続	63.6
47位	⑩公共交通の確保	46.9	47位	⑯被災者への支援	62.5

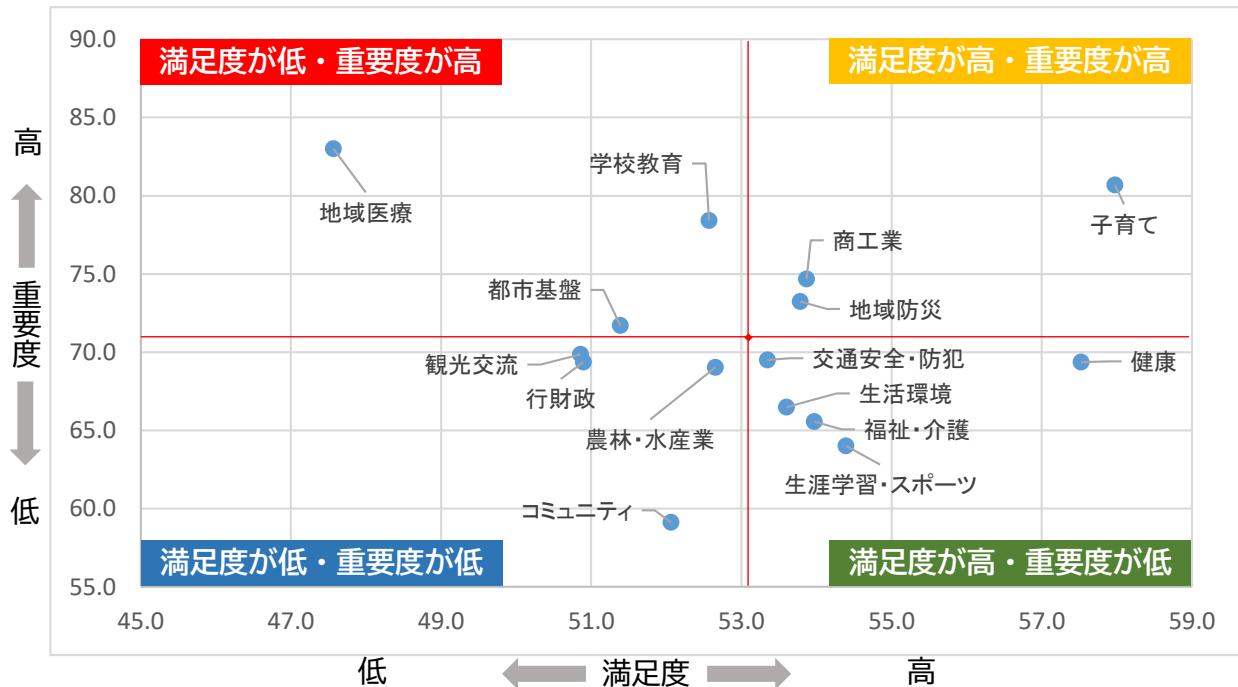
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑦生涯学習の充実」、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑫放射線対策の継続」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「①豊かな心と体の育成」、「⑭救急医療体制の維持」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

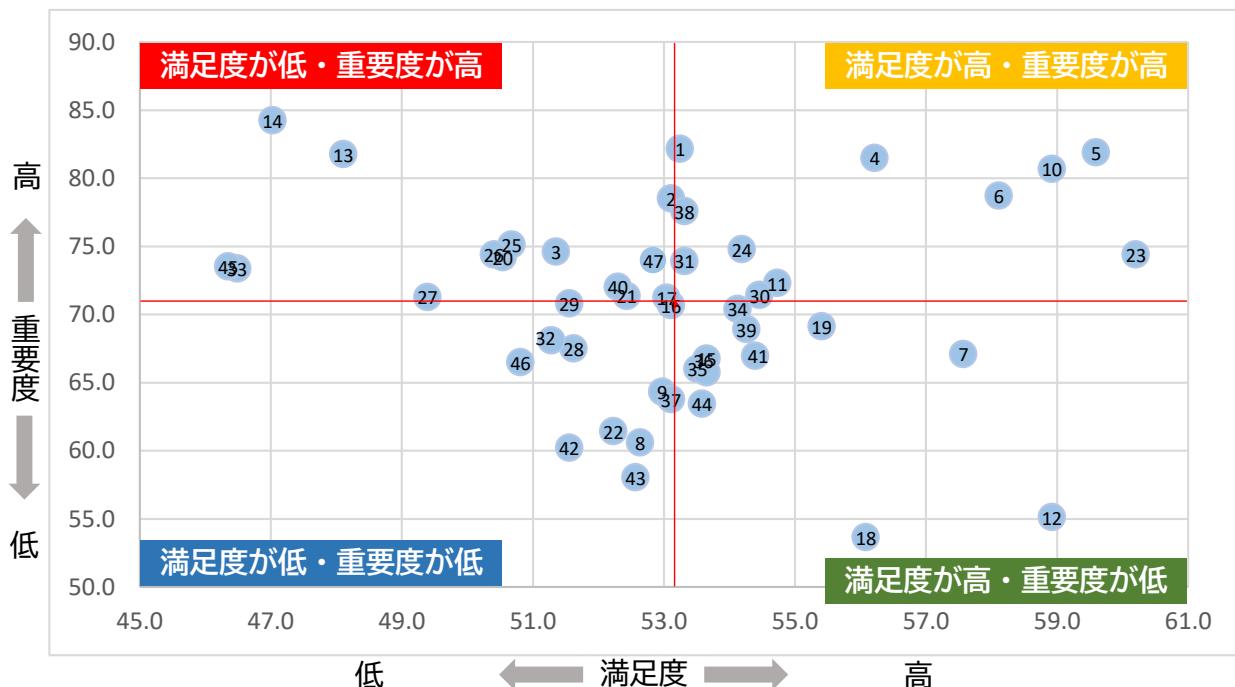
④ 係員級

<基本施策レベルの満足度/重要度（係員級）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「学校教育」、「都市基盤」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（係員級）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑰地域医療の連携強化」などなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（係員級）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.2	1位	⑭救急医療体制の維持	84.3
2位	⑤保育・幼児教育の充実	59.6	2位	①豊かな心と体の育成	82.2
3位	⑩疾病の予防	58.9	3位	⑤保育・幼児教育の充実	81.9
4位	⑫放射線対策の継続	58.9	4位	⑬地域医療の連携強化	81.8
5位	⑥子育て環境の充実	58.1	5位	④結婚・妊娠・出産への支援	81.5
6位	⑦生涯学習の充実	57.6	6位	⑩疾病の予防	80.7
7位	④結婚・妊娠・出産への支援	56.2	7位	⑥子育て環境の充実	78.7
8位	⑯被災者への支援	56.1	8位	②教育水準の向上	78.5
9位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	55.4	9位	⑳防災体制の強化	77.6
10位	⑪心身の健康づくり	54.7	10位	㉕多様な人材の育成と誘導	75.1
11位	㉚道路網の整備	54.5	11位	㉔地元企業の振興	74.8
12位	㉑防犯の推進・市民相談体制の確保	54.4	12位	㉓学校環境の整備	74.6
13位	㉙消防力の強化	54.3	13位	㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	74.4
14位	㉔地元企業の振興	54.2	14位	㉖街なかの活性化	74.4
15位	㉔ごみの減量と資源化の推進	54.1	15位	㉚担い手の育成・確保	74.2
16位	㉕地域福祉の向上	53.6	16位	㉗健全な財政運営	74.0
17位	㉖再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	53.6	17位	㉑上下水道の整備	73.9
18位	㉔市民参加の推進	53.6	18位	㉕効果的な行政運営	73.5
19位	㉜環境の保全	53.5	19位	㉓公共交通の確保	73.4
20位	㉑上下水道の整備	53.3	20位	⑪心身の健康づくり	72.3
21位	㉙防災体制の強化	53.3	21位	㉔交通安全の推進	72.0
22位	①豊かな心と体の育成	53.2	22位	㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	71.4
23位	㉒教育水準の向上	53.1	23位	㉚道路網の整備	71.4
24位	㉖介護予防と高齢者福祉の向上	53.1	24位	㉗通年観光の推進	71.3
25位	㉗環境の回復	53.1	25位	㉗障がい児・者福祉の向上	71.2
26位	㉙スポーツの振興	53.0	26位	㉙移住の推進	70.8
27位	㉗障がい児・者福祉の向上	53.0	27位	㉖介護予防と高齢者福祉の向上	70.7
28位	㉗健全な財政運営	52.8	28位	㉔ごみの減量と資源化の推進	70.4
29位	㉘芸術文化の充実	52.6	29位	㉙農業生産基盤と農村環境の整備	69.1
30位	㉔NPO・市民活動団体等との協働	52.6	30位	㉙消防力の強化	68.9
31位	㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	52.4	31位	㉛住環境の整備	68.1
32位	㉔交通安全の推進	52.3	32位	㉙交流人口・関係人口の拡大	67.5
33位	㉒林業・水産業の再生	52.2	33位	㉗生涯学習の充実	67.1
34位	㉙交流人口・関係人口の拡大	51.6	34位	㉑防犯の推進・市民相談体制の確保	67.0
35位	㉙移住の推進	51.6	35位	㉕地域福祉の向上	66.8
36位	㉔地域コミュニティの活性化	51.6	36位	㉔公有財産の最適化と活用	66.5
37位	㉓学校環境の整備	51.4	37位	㉜環境の保全	66.0
38位	㉛住環境の整備	51.3	38位	㉖再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	65.7
39位	㉔公有財産の最適化と活用	50.8	39位	㉙スポーツの振興	64.3
40位	㉕多様な人材の育成と誘導	50.7	40位	㉗環境の回復	63.8
41位	㉚担い手の育成・確保	50.5	41位	㉔市民参加の推進	63.4
42位	㉖街なかの活性化	50.4	42位	㉒林業・水産業の再生	61.4
43位	㉗通年観光の推進	49.4	43位	㉘芸術文化の充実	60.6
44位	㉑地域医療の連携強化	48.1	44位	㉔地域コミュニティの活性化	60.2
45位	㉔救急医療体制の維持	47.0	45位	㉔NPO・市民活動団体等との協働	58.0
46位	㉓公共交通の確保	46.5	46位	㉖放射線対策の継続	55.1
47位	㉔効果的な行政運営	46.4	47位	㉖被災者への支援	53.6

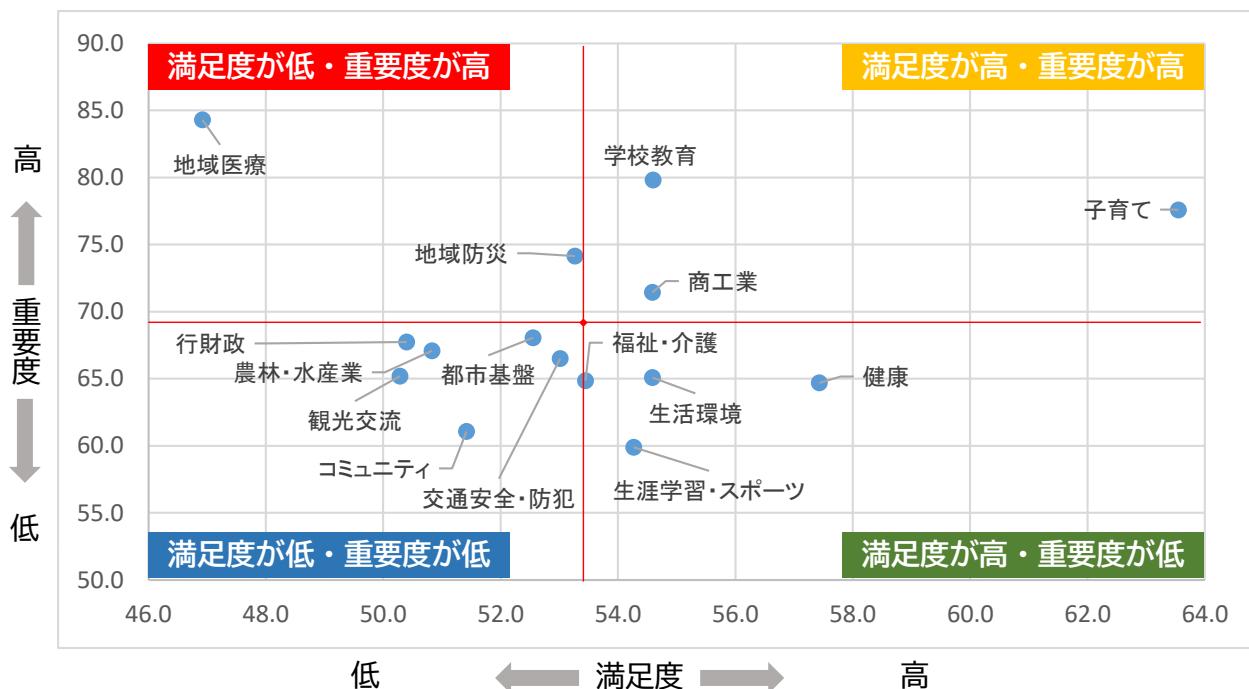
施策レベルで満足度が高い項目は、「㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「㉕保育・幼児教育の充実」、「⑩疾病の予防」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「㉔救急医療体制の維持」、「①豊かな心と体の育成」、「㉕保育・幼児教育の充実」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

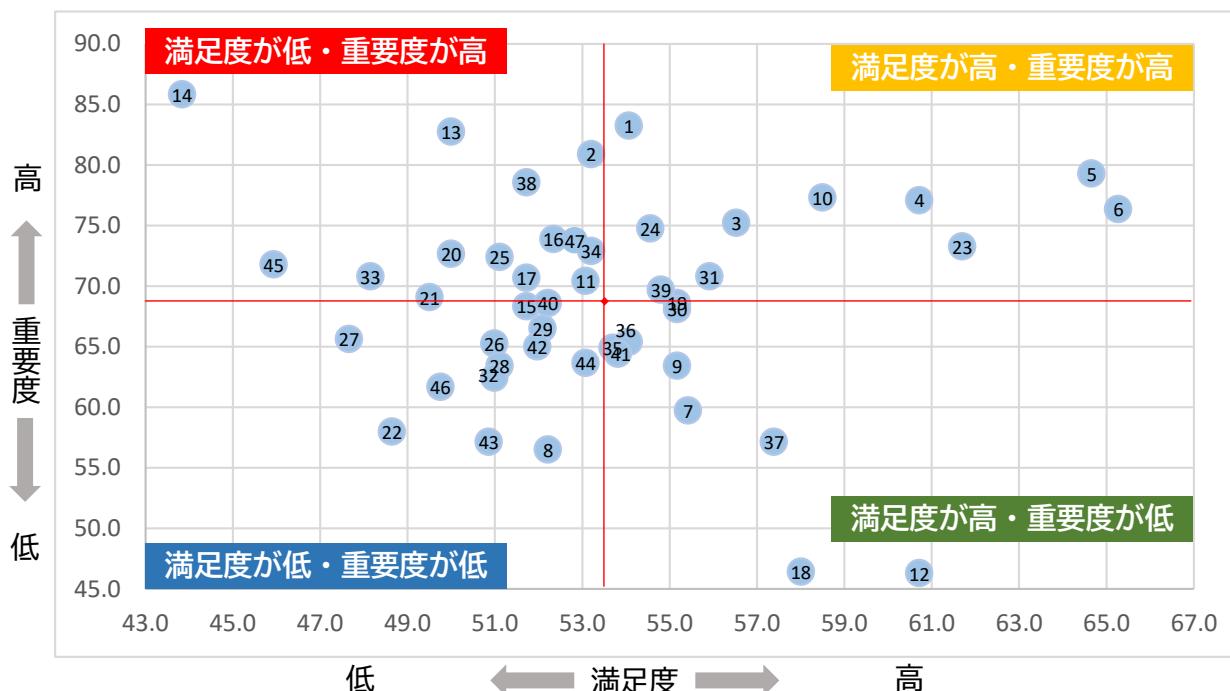
⑤ 係長級以上

<基本施策レベルの満足度/重要度（係長級以上）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「地域防災」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（係長級以上）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「⑮効果的な行政運営」などなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（係長級以上）>

満足度		点数	重要度		点数
1位	⑥子育て環境の充実	65.3	1位	⑭救急医療体制の維持	85.8
2位	⑤保育・幼児教育の充実	64.7	2位	①豊かな心と体の育成	83.3
3位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	61.7	3位	⑬地域医療の連携強化	82.8
4位	④結婚・妊娠・出産への支援	60.7	4位	②教育水準の向上	80.9
5位	⑫放射線対策の継続	60.7	5位	⑤保育・幼児教育の充実	79.3
6位	⑩疾病の予防	58.5	6位	⑳防災体制の強化	78.6
7位	⑯被災者への支援	58.0	7位	⑩疾病の予防	77.3
8位	⑰環境の回復	57.4	8位	④結婚・妊娠・出産への支援	77.1
9位	③学校環境の整備	56.5	9位	⑥子育て環境の充実	76.4
10位	⑮上下水道の整備	55.9	10位	③学校環境の整備	75.2
11位	⑦生涯学習の充実	55.4	11位	⑭地元企業の振興	74.8
12位	⑨スポーツの振興	55.2	12位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	73.9
13位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	55.2	13位	⑰健全な財政運営	73.8
14位	⑩道路網の整備	55.2	14位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	73.3
15位	⑯消防力の強化	54.8	15位	⑳ごみの減量と資源化の推進	72.9
16位	⑭地元企業の振興	54.6	16位	⑰担い手の育成・確保	72.7
17位	①豊かな心と体の育成	54.1	17位	⑮多様な人材の育成と誘導	72.4
18位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	54.1	18位	⑮効果的な行政運営	71.8
19位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	53.8	19位	⑮上下水道の整備	70.8
20位	⑮環境の保全	53.7	20位	⑮公共交通の確保	70.8
21位	②教育水準の向上	53.2	21位	⑯障がい児・者福祉の向上	70.7
22位	⑯ごみの減量と資源化の推進	53.2	22位	⑪心身の健康づくり	70.4
23位	⑪心身の健康づくり	53.1	23位	⑯消防力の強化	69.7
24位	⑭市民参加の推進	53.1	24位	⑰販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	69.1
25位	⑰健全な財政運営	52.8	25位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	68.6
26位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	52.3	26位	⑯交通安全の推進	68.6
27位	⑧芸術文化の充実	52.2	27位	⑮地域福祉の向上	68.3
28位	⑯交通安全の推進	52.2	28位	⑩道路網の整備	68.1
29位	⑯移住の推進	52.1	29位	⑯移住の推進	66.5
30位	⑭地域コミュニティの活性化	52.0	30位	⑰通年観光の推進	65.6
31位	⑮地域福祉の向上	51.7	31位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	65.4
32位	⑯障がい児・者福祉の向上	51.7	32位	⑯街なかの活性化	65.3
33位	⑯防災体制の強化	51.7	33位	⑭地域コミュニティの活性化	65.0
34位	⑮多様な人材の育成と誘導	51.1	34位	⑮環境の保全	64.9
35位	⑯交流人口・関係人口の拡大	51.1	35位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	64.4
36位	⑯街なかの活性化	51.0	36位	⑭市民参加の推進	63.7
37位	⑯住環境の整備	51.0	37位	⑨スポーツの振興	63.4
38位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	50.9	38位	⑯交流人口・関係人口の拡大	63.4
39位	⑬地域医療の連携強化	50.0	39位	⑯住環境の整備	62.4
40位	⑯担い手の育成・確保	50.0	40位	⑯公有財産の最適化と活用	61.7
41位	⑯公有財産の最適化と活用	49.8	41位	⑦生涯学習の充実	59.7
42位	⑰販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	49.5	42位	⑯林業・水産業の再生	58.0
43位	⑯林業・水産業の再生	48.6	43位	⑰環境の回復	57.1
44位	⑮公共交通の確保	48.2	44位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	57.1
45位	⑯通年観光の推進	47.7	45位	⑧芸術文化の充実	56.5
46位	⑮効果的な行政運営	45.9	46位	⑯被災者への支援	46.4
47位	⑭救急医療体制の維持	43.8	47位	⑫放射線対策の継続	46.3

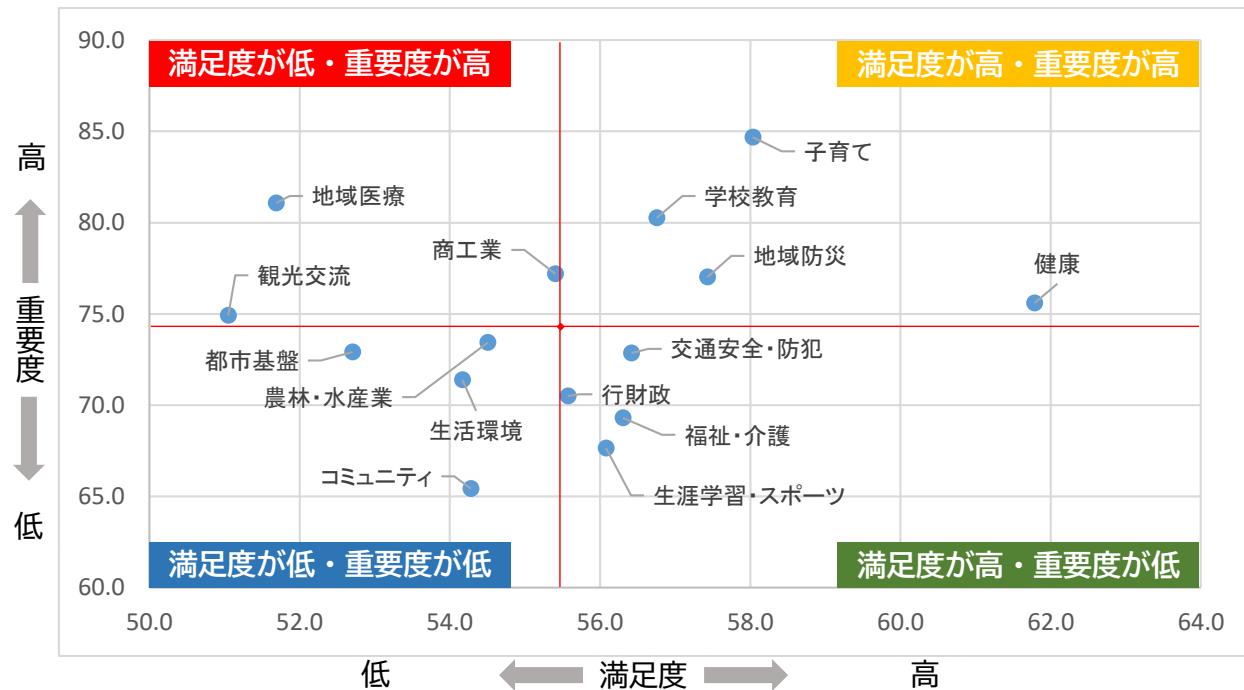
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑥子育て環境の充実」、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「①豊かな心と体の育成」、「⑬地域医療の連携強化」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

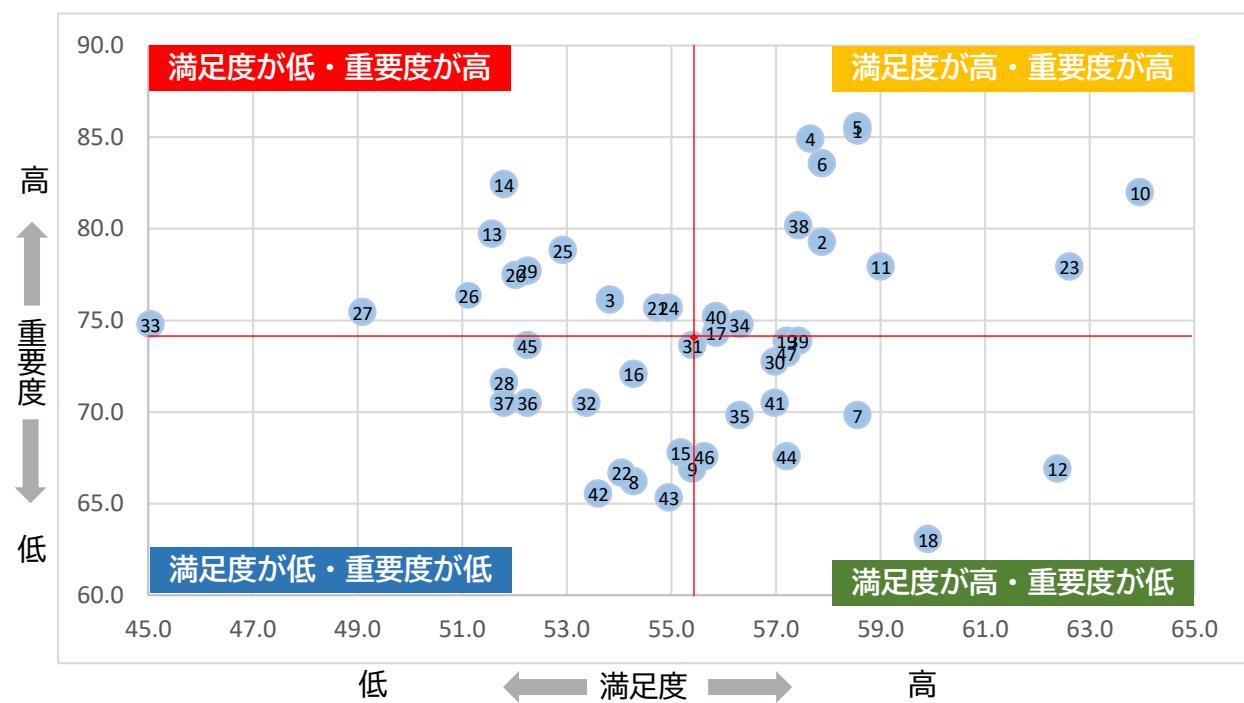
⑥ 勤続年数3年未満

<基本施策レベルの満足度/重要度（勤続年数3年未満）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「観光交流」、「商工業」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（勤続年数3年未満）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑮公共交通の確保」、「⑰通年観光の推進」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（勤続年数3年未満）>

満足度		点数	重要度		点数
1位	⑩疾病の予防	64.0	1位	⑤保育・幼児教育の充実	85.6
2位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	62.6	2位	①豊かな心と体の育成	85.4
3位	⑫放射線対策の継続	62.4	3位	④結婚・妊娠・出産への支援	84.9
4位	⑯被災者への支援	59.9	4位	⑥子育て環境の充実	83.6
5位	⑪心身の健康づくり	59.0	5位	⑭救急医療体制の維持	82.4
6位	①豊かな心と体の育成	58.6	6位	⑩疾病の予防	82.0
7位	⑤保育・幼児教育の充実	58.6	7位	⑬防災体制の強化	80.2
8位	⑦生涯学習の充実	58.6	8位	⑬地域医療の連携強化	79.7
9位	②教育水準の向上	57.9	9位	②教育水準の向上	79.3
10位	⑥子育て環境の充実	57.9	10位	⑮多様な人材の育成と誘導	78.8
11位	④結婚・妊娠・出産への支援	57.7	11位	⑪心身の健康づくり	77.9
12位	⑬防災体制の強化	57.4	12位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	77.9
13位	⑯消防力の強化	57.4	13位	⑨移住の推進	77.7
14位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	57.2	14位	⑩担い手の育成・確保	77.5
15位	⑭市民参加の推進	57.2	15位	⑯街なかの活性化	76.4
16位	⑦健全な財政運営	57.2	16位	③学校環境の整備	76.1
17位	⑩道路網の整備	57.0	17位	②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	75.7
18位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	57.0	18位	④地元企業の振興	75.7
19位	⑯ごみの減量と資源化の推進	56.3	19位	⑦通年観光の推進	75.5
20位	⑤環境の保全	56.3	20位	⑩交通安全の推進	75.2
21位	⑯障がい児・者福祉の向上	55.9	21位	⑬公共交通の確保	74.8
22位	⑩交通安全の推進	55.9	22位	⑯ごみの減量と資源化の推進	74.8
23位	⑭公有財産の最適化と活用	55.6	23位	⑯障がい児・者福祉の向上	74.3
24位	⑨スポーツの振興	55.4	24位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	73.9
25位	⑩上下水道の整備	55.4	25位	⑯消防力の強化	73.9
26位	⑮地域福祉の向上	55.2	26位	⑩上下水道の整備	73.6
27位	⑬地元企業の振興	55.0	27位	⑮効果的な行政運営	73.6
28位	⑬NPO・市民活動団体等との協働	55.0	28位	⑦健全な財政運営	73.2
29位	②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	54.7	29位	⑩道路網の整備	72.7
30位	⑧芸術文化の充実	54.3	30位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	72.1
31位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	54.3	31位	⑬交流人口・関係人口の拡大	71.6
32位	⑬林業・水産業の再生	54.1	32位	⑩住環境の整備	70.5
33位	③学校環境の整備	53.8	33位	⑬再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	70.5
34位	⑭地域コミュニティの活性化	53.6	34位	⑦環境の回復	70.5
35位	⑩住環境の整備	53.4	35位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	70.5
36位	⑮多様な人材の育成と誘導	52.9	36位	⑦生涯学習の充実	69.8
37位	⑨移住の推進	52.3	37位	⑬環境の保全	69.8
38位	⑬再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	52.3	38位	⑮地域福祉の向上	67.8
39位	⑮効果的な行政運営	52.3	39位	⑭市民参加の推進	67.6
40位	⑩担い手の育成・確保	52.0	40位	⑭公有財産の最適化と活用	67.6
41位	⑭救急医療体制の維持	51.8	41位	⑨スポーツの振興	66.9
42位	⑬交流人口・関係人口の拡大	51.8	42位	⑫放射線対策の継続	66.9
43位	⑦環境の回復	51.8	43位	⑬林業・水産業の再生	66.7
44位	⑬地域医療の連携強化	51.6	44位	⑧芸術文化の充実	66.2
45位	⑯街なかの活性化	51.1	45位	⑭地域コミュニティの活性化	65.5
46位	⑦通年観光の推進	49.1	46位	⑬NPO・市民活動団体等との協働	65.3
47位	⑬公共交通の確保	45.0	47位	⑯被災者への支援	63.1

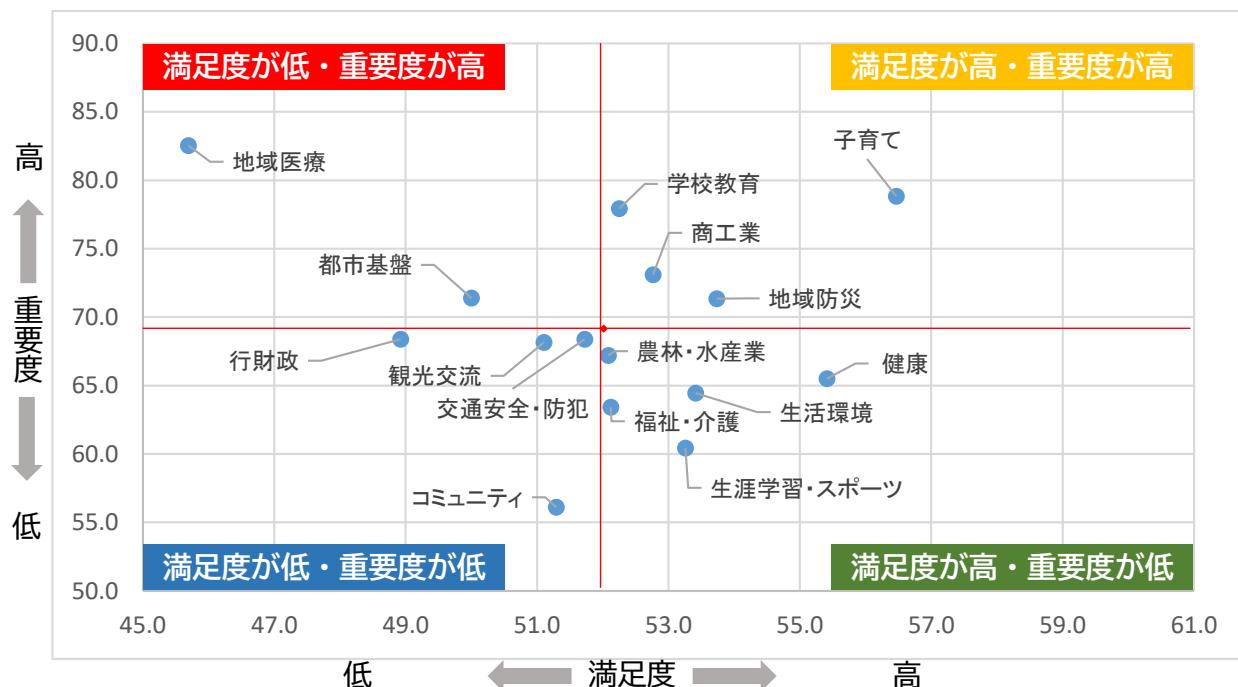
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑩疾病の予防」、「⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「⑫放射線対策の継続」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「①豊かな心と体の育成」、「④結婚・妊娠・出産への支援」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

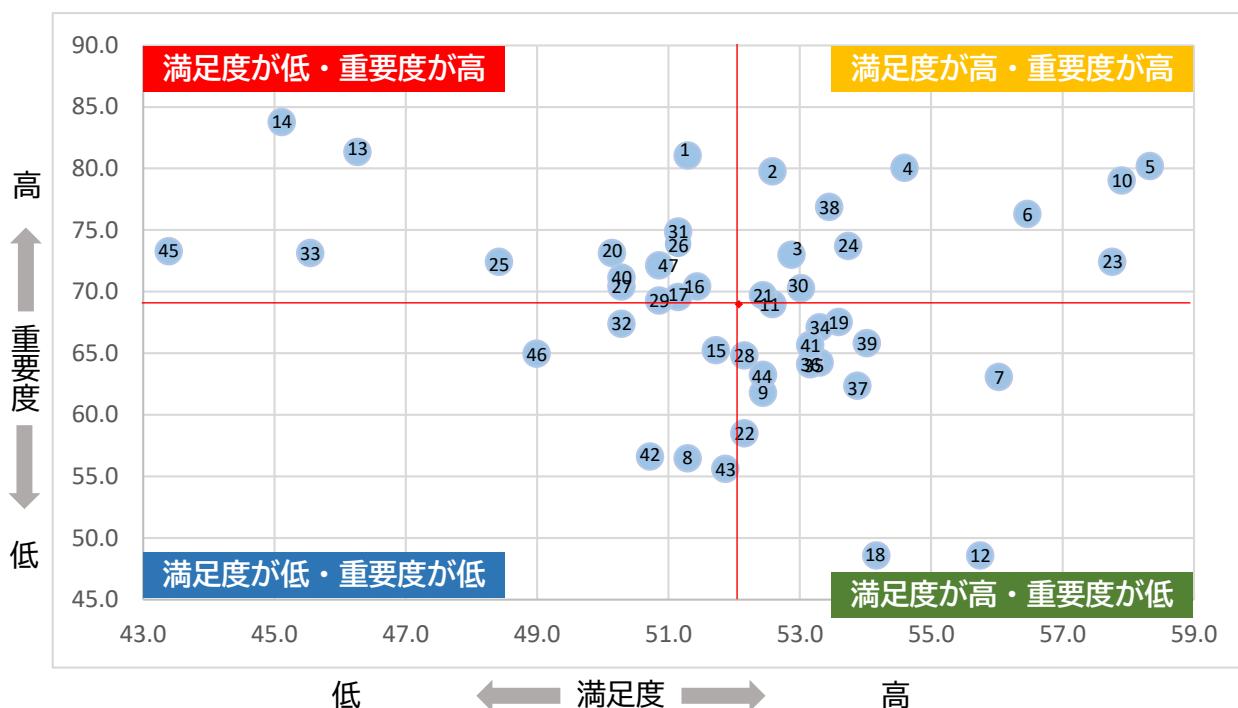
⑦ 勤続年数3～10年

<基本施策レベルの満足度/重要度（勤続年数3～10年）>



基本の満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「都市基盤」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（勤続年数3～10年）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑮地域医療の連携強化」、「⑭効果的な行政運営」、「⑬公共交通の確保」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（勤続年数3～10年）>

満足度		点数	重要度		点数
1位	⑤保育・幼児教育の充実	58.3	1位	⑭救急医療体制の維持	83.8
2位	⑩疾病の予防	57.9	2位	⑬地域医療の連携強化	81.3
3位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	57.8	3位	①豊かな心と体の育成	81.0
4位	⑥子育て環境の充実	56.5	4位	⑤保育・幼児教育の充実	80.2
5位	⑦生涯学習の充実	56.0	5位	④結婚・妊娠・出産への支援	80.0
6位	⑫放射線対策の継続	55.7	6位	②教育水準の向上	79.7
7位	④結婚・妊娠・出産への支援	54.6	7位	⑩疾病の予防	79.0
8位	⑯被災者への支援	54.2	8位	⑳防災体制の強化	76.9
9位	⑲消防力の強化	54.0	9位	⑥子育て環境の充実	76.3
10位	⑰環境の回復	53.9	10位	③上下水道の整備	74.9
11位	⑭地元企業の振興	53.7	11位	⑯街なかの活性化	73.9
12位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	53.6	12位	⑭地元企業の振興	73.7
13位	⑳防災体制の強化	53.4	13位	⑮効果的な行政運営	73.3
14位	⑭ごみの減量と資源化の推進	53.3	14位	⑩担い手の育成・確保	73.1
15位	⑮環境の保全	53.3	15位	⑬公共交通の確保	73.1
16位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	53.2	16位	③学校環境の整備	73.0
17位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	53.2	17位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	72.4
18位	⑩道路網の整備	53.0	18位	⑮多様な人材の育成と誘導	72.4
19位	③学校環境の整備	52.9	19位	⑦健全な財政運営	72.1
20位	②教育水準の向上	52.6	20位	⑩交通安全の推進	71.1
21位	⑪心身の健康づくり	52.6	21位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	70.4
22位	⑨スポーツの振興	52.4	22位	⑰通年観光の推進	70.4
23位	①販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	52.4	23位	⑩道路網の整備	70.3
24位	⑭市民参加の推進	52.4	24位	①販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	69.7
25位	⑫林業・水産業の再生	52.2	25位	⑰障がい児・者福祉の向上	69.5
26位	⑧交流人口・関係人口の拡大	52.2	26位	⑩移住の推進	69.3
27位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	51.9	27位	⑪心身の健康づくり	69.0
28位	⑮地域福祉の向上	51.7	28位	⑯農業生産基盤と農村環境の整備	67.5
29位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	51.4	29位	⑩住環境の整備	67.4
30位	①豊かな心と体の育成	51.3	30位	⑭ごみの減量と資源化の推進	67.1
31位	⑧芸術文化の充実	51.3	31位	⑯消防力の強化	65.8
32位	⑰障がい児・者福祉の向上	51.1	32位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	65.7
33位	⑯街なかの活性化	51.1	33位	⑮地域福祉の向上	65.2
34位	⑩上下水道の整備	51.1	34位	⑩公共交通の最適化と活用	64.9
35位	⑩移住の推進	50.9	35位	⑧交流人口・関係人口の拡大	64.8
36位	⑦健全な財政運営	50.9	36位	⑮環境の保全	64.2
37位	⑫地域コミュニティの活性化	50.7	37位	⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	64.1
38位	⑰通年観光の推進	50.3	38位	⑭市民参加の推進	63.2
39位	⑩住環境の整備	50.3	39位	⑦生涯学習の充実	63.1
40位	⑩交通安全の推進	50.3	40位	⑰環境の回復	62.4
41位	⑩担い手の育成・確保	50.1	41位	⑨スポーツの振興	61.8
42位	⑩公有財産の最適化と活用	49.0	42位	⑫林業・水産業の再生	58.5
43位	⑮多様な人材の育成と誘導	48.4	43位	⑫地域コミュニティの活性化	56.6
44位	⑬地域医療の連携強化	46.3	44位	⑧芸術文化の充実	56.5
45位	⑬公共交通の確保	45.5	45位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	55.6
46位	⑭救急医療体制の維持	45.1	46位	⑫放射線対策の継続	48.6
47位	⑮効果的な行政運営	43.4	47位	⑯被災者への支援	48.6

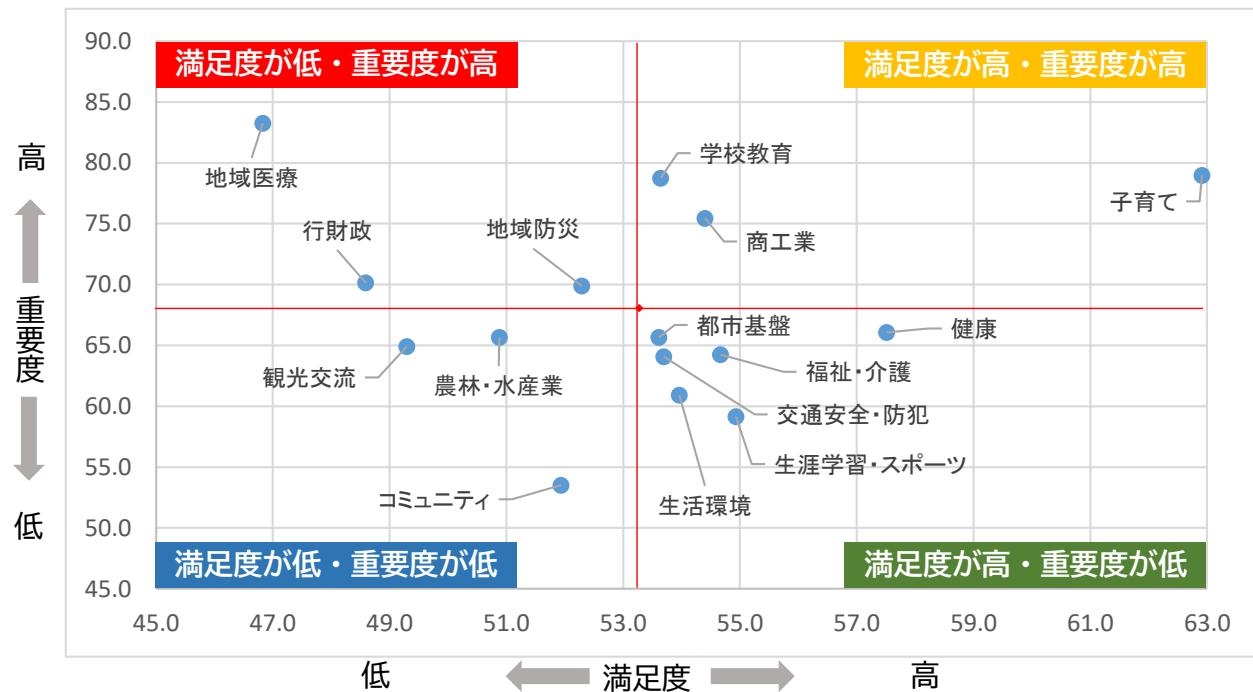
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑩疾病の予防」、「⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「①豊かな心と体の育成」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

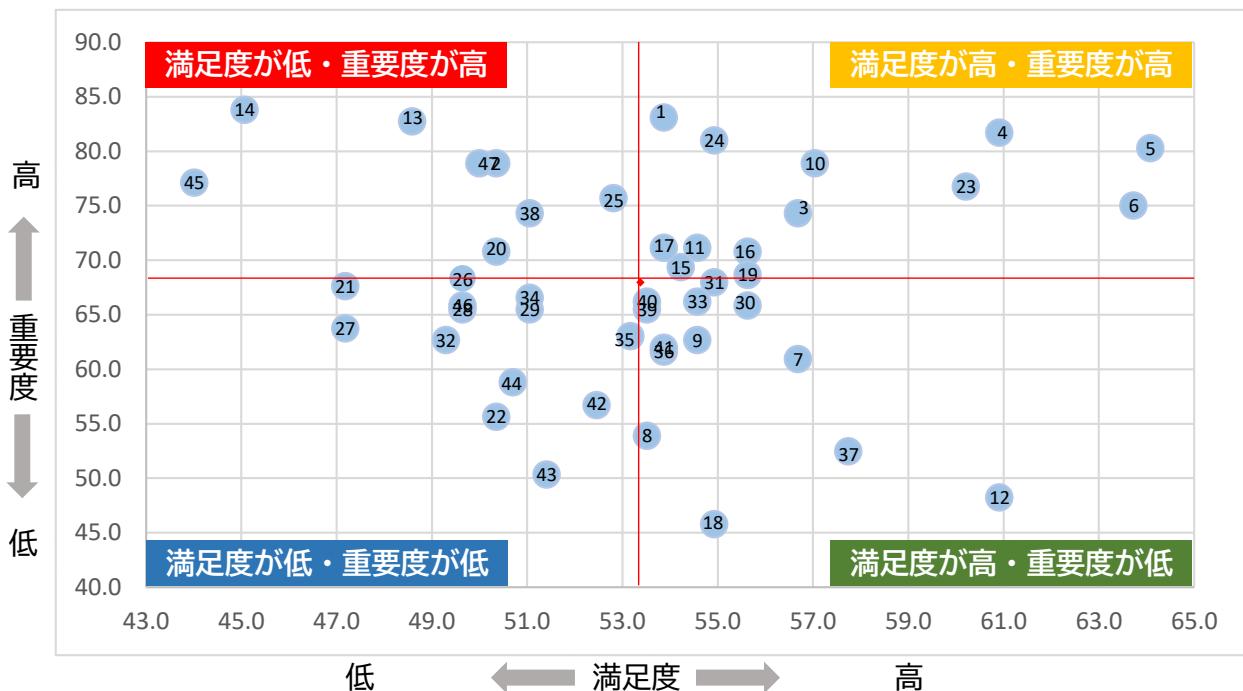
⑧ 勤続年数 11～20年

<基本施策レベルの満足度/重要度（勤続年数 11～20年）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「行財政」、「地域防災」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（勤続年数 11～20年）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「④効果的な行政運営」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（勤続年数11～20年）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	⑤保育・幼児教育の充実	64.1	1位	⑭救急医療体制の維持	83.8
2位	⑥子育て環境の充実	63.7	2位	①豊かな心と体の育成	83.1
3位	④結婚・妊娠・出産への支援	60.9	3位	⑬地域医療の連携強化	82.7
4位	⑫放射線対策の継続	60.9	4位	④結婚・妊娠・出産への支援	81.7
5位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.2	5位	⑫地元企業の振興	81.0
6位	⑦環境の回復	57.7	6位	⑤保育・幼児教育の充実	80.3
7位	⑩疾病の予防	57.0	7位	⑩疾病の予防	78.9
8位	③学校環境の整備	56.7	8位	②教育水準の向上	78.9
9位	⑦生涯学習の充実	56.7	9位	⑦健全な財政運営	78.9
10位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	55.6	10位	⑮効果的な行政運営	77.1
11位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	55.6	11位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	76.8
12位	⑩道路網の整備	55.6	12位	⑮多様な人材の育成と誘導	75.7
13位	⑮被災者への支援	54.9	13位	⑥子育て環境の充実	75.0
14位	⑫地元企業の振興	54.9	14位	③学校環境の整備	74.3
15位	⑩上下水道の整備	54.9	15位	⑩防災体制の強化	74.3
16位	⑨スポーツの振興	54.6	16位	⑪心身の健康づくり	71.1
17位	⑪心身の健康づくり	54.6	17位	⑯障がい児・者福祉の向上	71.1
18位	③公共交通の確保	54.6	18位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	70.8
19位	⑮地域福祉の向上	54.2	19位	⑩担い手の育成・確保	70.8
20位	①豊かな心と体の育成	53.9	20位	⑮地域福祉の向上	69.4
21位	⑰障がい児・者福祉の向上	53.9	21位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	68.7
22位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	53.9	22位	⑩街なかの活性化	68.3
23位	⑪防犯の推進・市民相談体制の確保	53.9	23位	⑩上下水道の整備	68.0
24位	⑧芸術文化の充実	53.5	24位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	67.6
25位	⑩消防力の強化	53.5	25位	⑩ごみの減量と資源化の推進	66.5
26位	⑩交通安全の推進	53.5	26位	③公共交通の確保	66.2
27位	⑩環境の保全	53.2	27位	⑩交通安全の推進	66.2
28位	⑮多様な人材の育成と誘導	52.8	28位	⑩道路網の整備	65.8
29位	⑩地域コミュニティの活性化	52.5	29位	⑩公有財産の最適化と活用	65.8
30位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	51.4	30位	⑩消防力の強化	65.5
31位	⑩移住の推進	51.1	31位	⑩移住の推進	65.5
32位	⑩ごみの減量と資源化の推進	51.1	32位	⑩交流人口・関係人口の拡大	65.5
33位	⑩防災体制の強化	51.1	33位	⑩通年観光の推進	63.7
34位	⑩市民参加の推進	50.7	34位	⑩環境の保全	63.0
35位	②教育水準の向上	50.4	35位	⑨スポーツの振興	62.7
36位	⑩担い手の育成・確保	50.4	36位	⑩住環境の整備	62.7
37位	⑩林業・水産業の再生	50.4	37位	⑪防犯の推進・市民相談体制の確保	62.0
38位	⑩健全な財政運営	50.0	38位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	61.6
39位	⑩街なかの活性化	49.6	39位	⑦生涯学習の充実	60.9
40位	⑩交流人口・関係人口の拡大	49.6	40位	⑩市民参加の推進	58.8
41位	⑩公有財産の最適化と活用	49.6	41位	⑩地域コミュニティの活性化	56.7
42位	⑩住環境の整備	49.3	42位	⑩林業・水産業の再生	55.6
43位	⑩地域医療の連携強化	48.6	43位	⑧芸術文化の充実	53.9
44位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	47.2	44位	⑩環境の回復	52.5
45位	⑩通年観光の推進	47.2	45位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	50.4
46位	⑩救急医療体制の維持	45.1	46位	⑩放射線対策の継続	48.2
47位	⑩効果的な行政運営	44.0	47位	⑮被災者への支援	45.8

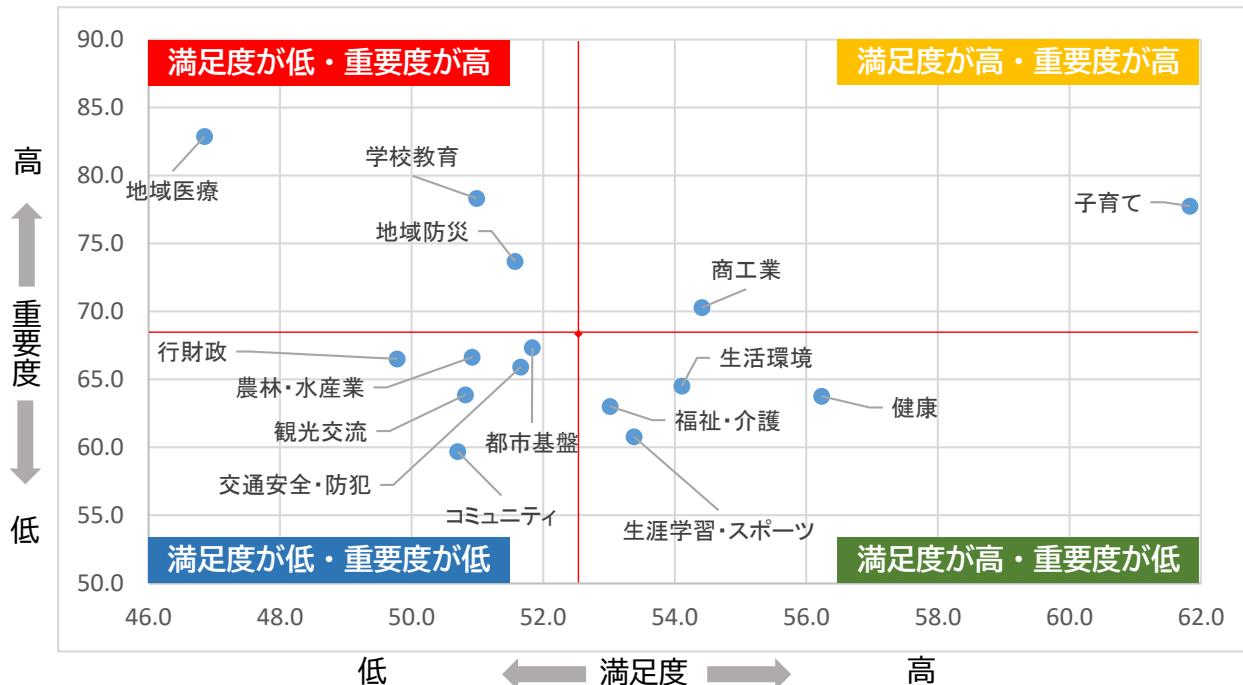
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑥子育て環境の充実」、「④結婚・妊娠・出産への支援」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「①豊かな心と体の育成」、「⑬地域医療の連携強化」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

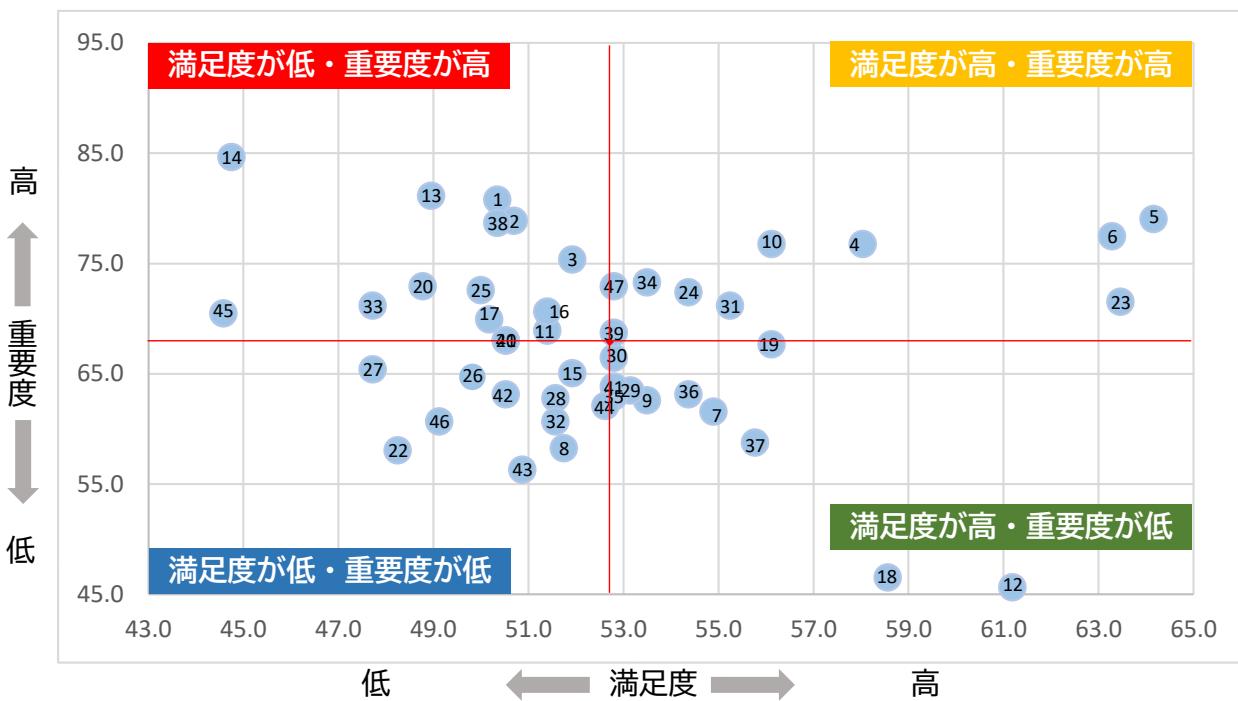
⑨ 勤続年数 21～30 年

<基本施策レベルの満足度/重要度（勤続年数 21～30 年）>



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「学校教育」、「地域防災」となっている。

<施策レベルの満足度/重要度（勤続年数 21～30 年）>



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「⑮効果的な行政運営」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（勤続年数21～30年）>

	満足度	点数		重要度	点数
1位	⑤保育・幼児教育の充実	64.2	1位	⑭救急医療体制の維持	84.6
2位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	63.5	2位	⑯地域医療の連携強化	81.1
3位	⑥子育て環境の充実	63.3	3位	①豊かな心と体の育成	80.8
4位	⑫放射線対策の継続	61.2	4位	⑤保育・幼児教育の充実	79.0
5位	⑮被災者への支援	58.6	5位	②教育水準の向上	78.8
6位	④結婚・妊娠・出産への支援	58.0	6位	⑩防災体制の強化	78.7
7位	⑩疾病の予防	56.1	7位	⑥子育て環境の充実	77.4
8位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	56.1	8位	④結婚・妊娠・出産への支援	76.7
9位	⑰環境の回復	55.8	9位	⑩疾病の予防	76.7
10位	③上下水道の整備	55.2	10位	③学校環境の整備	75.3
11位	⑦生涯学習の充実	54.9	11位	⑭ごみの減量と資源化の推進	73.3
12位	⑭地元企業の振興	54.4	12位	⑭健全な財政運営	72.9
13位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	54.4	13位	⑩担い手の育成・確保	72.9
14位	⑨スポーツの振興	53.5	14位	⑮多様な人材の育成と誘導	72.6
15位	⑭ごみの減量と資源化の推進	53.5	15位	⑭地元企業の振興	72.4
16位	⑨移住の推進	53.1	16位	⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	71.5
17位	⑩道路網の整備	52.8	17位	③上下水道の整備	71.2
18位	⑮環境の保全	52.8	18位	⑩公共交通の確保	71.2
19位	⑩消防力の強化	52.8	19位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	70.6
20位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	52.8	20位	⑮効果的な行政運営	70.5
21位	⑭健全な財政運営	52.8	21位	⑰障がい児・者福祉の向上	69.9
22位	⑭市民参加の推進	52.6	22位	⑪心身の健康づくり	68.9
23位	③学校環境の整備	51.9	23位	⑩消防力の強化	68.7
24位	⑮地域福祉の向上	51.9	24位	⑦販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	68.0
25位	⑧芸術文化の充実	51.7	25位	⑩交通安全の推進	68.0
26位	⑩交流人口・関係人口の拡大	51.6	26位	⑲農業生産基盤と農村環境の整備	67.7
27位	⑩住環境の整備	51.6	27位	⑩道路網の整備	66.4
28位	⑪心身の健康づくり	51.4	28位	⑰通年観光の推進	65.4
29位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	51.4	29位	⑮地域福祉の向上	65.0
30位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	50.9	30位	⑩街なかの活性化	64.7
31位	②教育水準の向上	50.7	31位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	63.8
32位	⑦販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	50.5	32位	⑨移住の推進	63.5
33位	⑩交通安全の推進	50.5	33位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	63.1
34位	⑩地域コミュニティの活性化	50.5	34位	⑩地域コミュニティの活性化	63.1
35位	①豊かな心と体の育成	50.3	35位	⑮環境の保全	62.9
36位	⑩防災体制の強化	50.3	36位	⑩交流人口・関係人口の拡大	62.8
37位	⑰障がい児・者福祉の向上	50.2	37位	⑨スポーツの振興	62.6
38位	⑮多様な人材の育成と誘導	50.0	38位	⑭市民参加の推進	62.1
39位	⑩街なかの活性化	49.8	39位	⑦生涯学習の充実	61.5
40位	⑩公有財産の最適化と活用	49.1	40位	⑩住環境の整備	60.7
41位	⑬地域医療の連携強化	49.0	41位	⑩公有財産の最適化と活用	60.7
42位	⑩担い手の育成・確保	48.8	42位	⑩環境の回復	58.7
43位	⑩林業・水産業の再生	48.3	43位	⑧芸術文化の充実	58.2
44位	⑰通年観光の推進	47.7	44位	⑩林業・水産業の再生	58.0
45位	⑩公共交通の確保	47.7	45位	⑭NPO・市民活動団体等との協働	56.3
46位	⑭救急医療体制の維持	44.8	46位	⑮被災者への支援	46.5
47位	⑭効果的な行政運営	44.6	47位	⑫放射線対策の継続	45.6

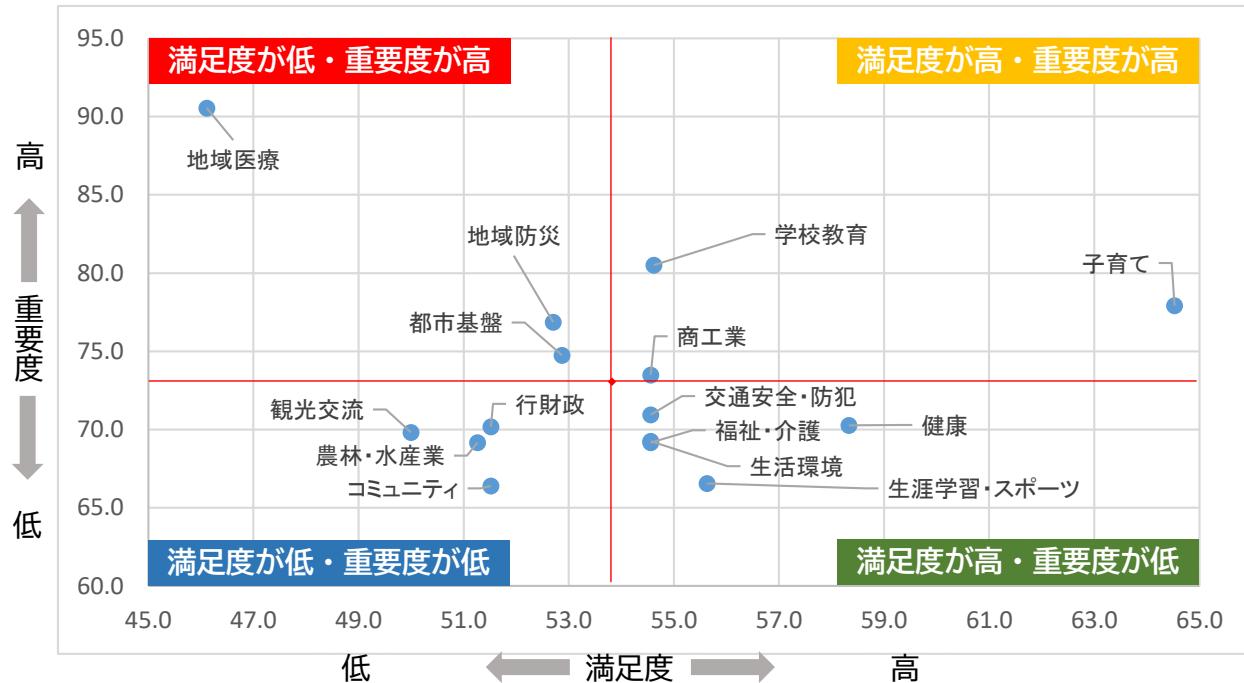
施策レベルで満足度が高い項目は、「⑤保育・幼児教育の充実」、「⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成」、「⑥子育て環境の充実」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「①豊かな心と体の育成」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

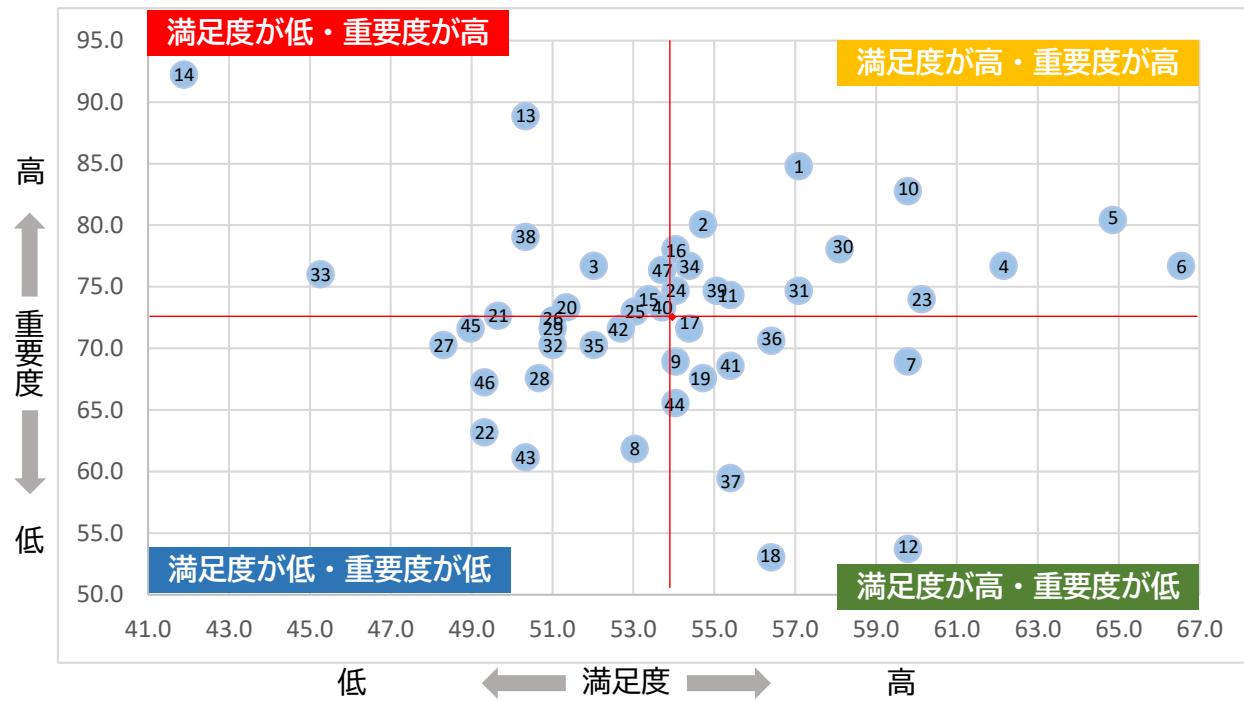
⑩ 勤続年数 3 年以上

＜基本施策レベルの満足度/重要度（勤続年数31年以上）＞



基本施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「地域医療」、「地域防災」、「都市基盤」となっている。

＜施策レベルの満足度/重要度（勤続年数31年以上）＞



施策レベルの満足度/重要度で、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な項目は、「⑯救急医療体制の維持」、「⑮地域医療の連携強化」、「⑭防災体制の強化」「⑬公共交通の確保」などとなっている。

<施策レベルの満足度、重要度のランキング（勤続年数3年以上）>

満足度		点数	重要度		点数
1位	⑥子育て環境の充実	66.6	1位	⑭救急医療体制の維持	92.2
2位	⑤保育・幼児教育の充実	64.9	2位	⑬地域医療の連携強化	88.9
3位	④結婚・妊娠・出産への支援	62.2	3位	①豊かな心と体の育成	84.8
4位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.1	4位	⑩疾病の予防	82.8
5位	⑦生涯学習の充実	59.8	5位	⑤保育・幼児教育の充実	80.4
6位	⑩疾病の予防	59.8	6位	②教育水準の向上	80.1
7位	⑫放射線対策の継続	59.8	7位	⑩防災体制の強化	79.1
8位	⑩道路網の整備	58.1	8位	⑩道路網の整備	78.0
9位	①豊かな心と体の育成	57.1	9位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	78.0
10位	⑩上下水道の整備	57.1	10位	⑥子育て環境の充実	76.7
11位	⑩被災者への支援	56.4	11位	④結婚・妊娠・出産への支援	76.7
12位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	56.4	12位	⑩ごみの減量と資源化の推進	76.7
13位	⑪心身の健康づくり	55.4	13位	③学校環境の整備	76.7
14位	⑩環境の回復	55.4	14位	⑦健全な財政運営	76.4
15位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	55.4	15位	⑩公共交通の確保	76.0
16位	⑩消防力の強化	55.1	16位	⑩上下水道の整備	74.7
17位	②教育水準の向上	54.7	17位	⑩消防力の強化	74.7
18位	⑩農業生産基盤と農村環境の整備	54.7	18位	⑩地元企業の振興	74.7
19位	⑦障がい児・者福祉の向上	54.4	19位	⑪心身の健康づくり	74.3
20位	⑩ごみの減量と資源化の推進	54.4	20位	⑩ロボット関連産業等の新産業創出・育成	74.0
21位	⑨スポーツの振興	54.1	21位	⑮地域福祉の向上	74.0
22位	⑯介護予防と高齢者福祉の向上	54.1	22位	⑩交通安全の推進	73.3
23位	⑩地元企業の振興	54.1	23位	⑩担い手の育成・確保	73.3
24位	⑩市民参加の推進	54.1	24位	⑩多様な人材の育成と誘導	73.0
25位	⑩交通安全の推進	53.7	25位	②販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	72.6
26位	⑦健全な財政運営	53.7	26位	⑩街なかの活性化	72.3
27位	⑮地域福祉の向上	53.4	27位	⑦障がい児・者福祉の向上	71.6
28位	⑧芸術文化の充実	53.0	28位	⑩地域コミュニティの活性化	71.6
29位	⑩多様な人材の育成と誘導	53.0	29位	⑩移住の推進	71.6
30位	⑩地域コミュニティの活性化	52.7	30位	⑩効果的な行政運営	71.6
31位	③学校環境の整備	52.0	31位	⑩再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	70.6
32位	⑩環境の保全	52.0	32位	⑩環境の保全	70.3
33位	⑩担い手の育成・確保	51.4	33位	⑩住環境の整備	70.3
34位	⑩街なかの活性化	51.0	34位	⑩通年観光の推進	70.3
35位	⑩移住の推進	51.0	35位	⑦生涯学習の充実	68.9
36位	⑩住環境の整備	51.0	36位	⑨スポーツの振興	68.9
37位	⑩交流人口・関係人口の拡大	50.7	37位	④防犯の推進・市民相談体制の確保	68.6
38位	⑩地域医療の連携強化	50.3	38位	⑩農業生産基盤と農村環境の整備	67.6
39位	⑩防災体制の強化	50.3	39位	⑩交流人口・関係人口の拡大	67.6
40位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	50.3	40位	⑩公有財産の最適化と活用	67.2
41位	⑩販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	49.7	41位	⑩市民参加の推進	65.5
42位	⑩林業・水産業の再生	49.3	42位	⑩林業・水産業の再生	63.2
43位	⑩公有財産の最適化と活用	49.3	43位	⑧芸術文化の充実	61.8
44位	⑩効果的な行政運営	49.0	44位	⑩NPO・市民活動団体等との協働	61.1
45位	⑩通年観光の推進	48.3	45位	⑩環境の回復	59.5
46位	⑩公共交通の確保	45.3	46位	⑩放射線対策の継続	53.7
47位	⑩救急医療体制の維持	41.9	47位	⑩被災者への支援	53.0

施策レベルで満足度が高い項目は、「⑥子育て環境の充実」、「⑤保育・幼児教育の充実」、「④結婚・妊娠・出産への支援」が上位3位となっている。

重要度が高い項目は、「⑭救急医療体制の維持」、「⑬地域医療の連携強化」、「①豊かな心と体の育成」が上位3位となっている。

III 調査結果の詳細

⑪ 施策レベルの満足度・重要度ランキング 市民意識調査との比較

<満足度>

施策	職員		市民		点数差 (市民-職員)
	点数	順位	点数	順位	
⑤保育・幼児教育の充実	61.5	1	55.0	6	-6.5
⑬ロボット関連産業等の新産業創出・育成	60.7	2	57.6	3	-3.1
⑥子育て環境の充実	60.7	3	52.9	16	-7.8
⑫放射線対策の継続	59.4	4	55.7	5	-3.7
⑩疾病的予防	58.8	5	58.0	1	-0.8
④結婚・妊娠・出産への支援	57.9	6	51.5	28	-6.4
⑦生涯学習の充実	56.8	7	52.9	15	-3.9
⑮被災者への支援	56.8	8	53.8	11	-3.0
⑯農業生産基盤と農村環境の整備	55.4	9	52.1	22	-3.3
⑰環境の回復	54.8	10	52.1	21	-2.7
⑳道路網の整備	54.7	11	49.9	35	-4.8
㉑消防力の強化	54.6	12	56.1	4	1.5
㉒上下水道の整備	54.3	13	53.3	14	-1.0
㉓防犯の推進・市民相談体制の確保	54.3	14	53.8	10	-0.5
㉔地元企業の振興	54.3	15	50.7	32	-3.6
㉕心身の健康づくり	54.3	16	53.6	12	-0.7
㉖再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	54.0	17	52.8	17	-1.2
㉗ごみの減量と資源化の推進	53.9	18	57.9	2	4.0
㉘スポーツの振興	53.8	19	51.4	29	-2.4
㉙環境の保全	53.7	20	53.8	9	0.1
㉚豊かな心と体の育成	53.6	21	52.7	18	-0.9
㉛市民参加の推進	53.5	22	52.5	19	-1.0
㉜学校環境の整備	53.1	23	53.4	13	0.3
㉝教育水準の向上	53.0	24	50.6	33	-2.4
㉞地域福祉の向上	53.0	25	52.5	20	-0.5
㉟健全な財政運営	52.9	26	51.2	30	-1.7
㉟介護予防と高齢者福祉の向上	52.8	27	51.8	24	-1.0
㉟防災体制の強化	52.8	28	54.9	7	2.1
㉟障がい児・者福祉の向上	52.6	29	51.5	27	-1.1
㉟芸術文化の充実	52.6	30	51.7	25	-0.9
㉟交通安全の推進	52.4	31	54.3	8	1.9
㉟NPO・市民活動団体等との協働	52.1	32	52.0	23	-0.1
㉟地域コミュニティの活性化	51.8	33	51.7	26	-0.1
㉟移住の推進	51.8	34	47.7	44	-4.1
㉟交流人口・関係人口の拡大	51.5	35	48.1	43	-3.4
㉟販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	51.4	36	49.8	36	-1.6
㉟住環境の整備	51.4	37	49.6	37	-1.8
㉟林業・水産業の再生	51.1	38	49.6	38	-1.5
㉟多様な人材の育成と誘導	51.0	39	48.7	39	-2.3
㉟街なかの活性化	50.7	40	41.9	47	-8.8
㉟公有財産の最適化と活用	50.5	41	50.9	31	0.4
㉟担い手の育成・確保	50.4	42	48.7	40	-1.7
㉟通年観光の推進	48.9	43	45.6	45	-3.3
㉟地域医療の連携強化	48.7	44	48.6	41	-0.1
㉟公共交通の確保	47.3	45	44.8	46	-2.5
㉟効果的な行政運営	46.3	46	50.1	34	3.8
㉟救急医療体制の維持	45.8	47	48.6	42	2.8

<重要度>

施策	職員		市民		点数差 (市民-職員)
	点数	順位	点数	順位	
㉟救急医療体制の維持	84.9	1	88.3	1	3.4
㉚豊かな心と体の育成	82.6	2	82.4	5	-0.2
㉚地域医療の連携強化	82.3	3	85.2	2	2.9
㉚保育・幼児教育の充実	81.1	4	83.0	4	1.9
㉟結婚・妊娠・出産への支援	79.9	5	81.4	9	1.5
㉟疾病的予防	79.7	6	83.4	3	3.7
㉟教育水準の向上	79.5	7	81.2	10	1.7
㉟防災体制の強化	78.0	8	81.7	7	3.7
㉟子育て環境の充実	77.9	9	82.1	6	4.2
㉟学校環境の整備	74.9	10	80.4	13	5.5
㉟地元企業の振興	74.9	11	78.0	21	3.1
㉟多様な人材の育成と誘導	74.3	12	76.4	26	2.1
㉟ロボット関連産業等の新産業創出・育成	74.1	13	72.1	34	-2.0
㉟健全な財政運営	73.9	14	76.1	29	2.2
㉟担い手の育成・確保	73.7	15	76.9	24	3.2
㉟上下水道の整備	73.0	16	81.1	11	8.1
㉟効果的な行政運営	73.0	17	71.0	36	-2.0
㉟公共交通の確保	72.6	18	79.7	15	7.1
㉟介護予防と高齢者福祉の向上	72.1	19	81.6	8	9.5
㉟心身の健康づくり	71.8	20	76.2	28	4.4
㉟障がい児・者福祉の向上	71.3	21	76.9	23	5.6
㉟街なかの活性化	71.3	22	79.1	17	7.8
㉟ごみの減量と資源化の推進	71.3	23	80.5	12	9.2
㉟交通安全の推進	70.9	24	79.8	14	8.9
㉟販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	70.7	25	74.5	31	3.8
㉟道路網の整備	70.4	26	78.3	19	7.9
㉟通年観光の推進	69.4	27	70.5	38	1.1
㉟移住の推進	69.4	28	73.2	32	3.8
㉟消防力の強化	69.3	29	78.3	18	9.0
㉟農業生産基盤と農村環境の整備	69.1	30	73.0	33	3.9
㉟地域福祉の向上	67.6	31	78.3	20	10.7
㉟交流人口・関係人口の拡大	66.2	32	69.2	40	3.0
㉟住環境の整備	66.2	33	77.6	22	11.4
㉟防犯の推進・市民相談体制の確保	66.2	34	76.5	25	10.3
㉟再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	65.7	35	76.3	27	10.6
㉟環境の保全	65.7	36	79.3	16	13.6
㉟公有財産の最適化と活用	65.0	37	67.5	43	2.5
㉟生涯学習の充実	64.6	38	71.7	35	7.1
㉟スポーツの振興	64.1	39	68.0	42	3.9
㉟市民参加の推進	63.7	40	66.4	46	2.7
㉟地域コミュニティの活性化	62.0	41	67.0	44	5.0
㉟環境の回復	61.7	42	75.9	30	14.2
㉟林業・水産業の再生	60.4	43	70.9	37	10.5
㉟芸術文化の充実	59.4	44	66.9	45	7.5
㉟NPO・市民活動団体等との協働	57.9	45	62.8	47	4.9
㉟放射線対策の継続	52.1	46	69.4	39	17.3
㉟被災者への支援	51.4	47	68.8	41	17.4

施策レベルでの満足度の上位を市民意識調査の満足度と比較してみると、「⑥子育て環境の充実」が『職員』では3位だが、『市民』では16位と、職員に比べ順位が低くなっている。また、「㉗ごみの減量と資源化の推進」が『職員』では18位だが、『市民』では2位と、職員に比べ順位が高くなっている。

施策レベルでの重要度の上位を市民意識調査の満足度と比較してみると、「㉟ロボット関連産業等の新産業創出・育成」が『職員』では13位だが、『市民』では34位と、職員に比べ順位が低くなっている。また、「㉟介護予防と高齢者福祉の向上」が『職員』では19位だが、『市民』では8位と、職員に比べ順位が高くなっている。

点数差に着目してみると差が大きいのは、満足度では「㉟街なかの活性化」「④結婚・妊娠・出産への支援」「⑤保育・幼児教育の充実」「⑥子育て環境の充実」で、重要度では「㉟環境の保全」「㉟環境の回復」「㉟放射線対策の継続」「㉟被災者への支援」となっている。

⑫ 施策の満足度・重要度：市民意識調査との比較

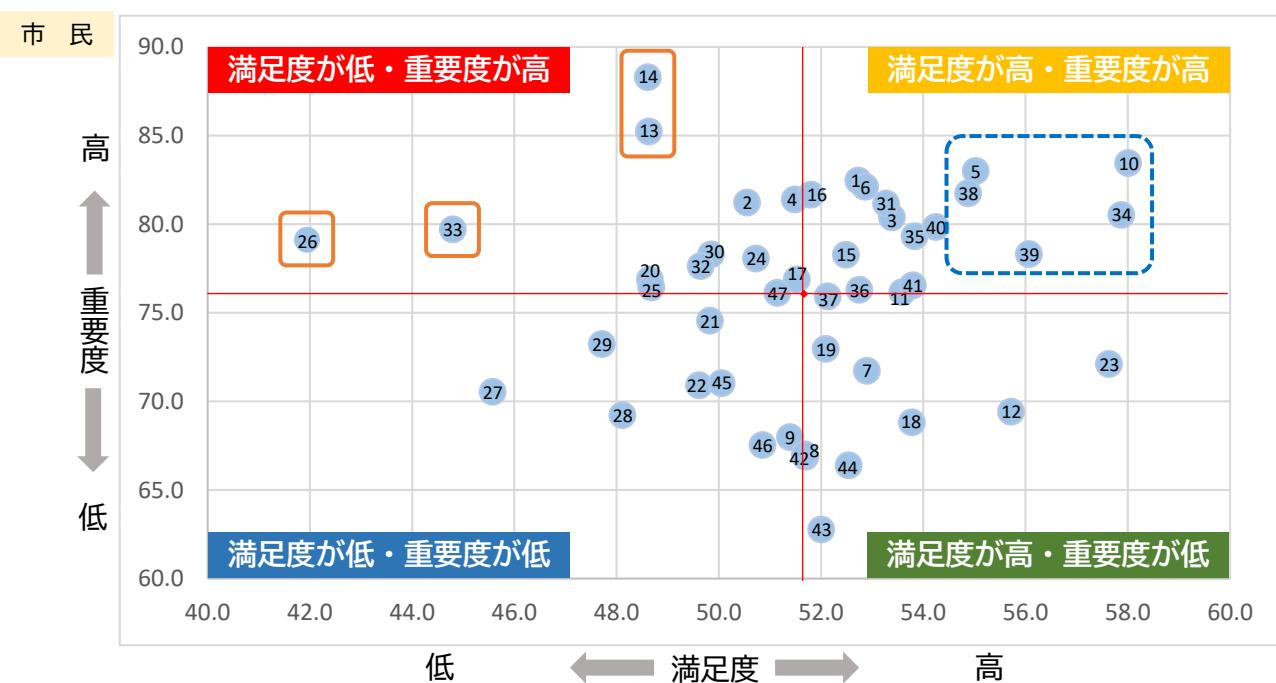
市民の、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な施策は

「⑭救急医療体制の維持」「⑯地域医療の連携強化」「㉖街なかの活性化」「㉙公共交通の確保」

満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な施策は

「⑤保育・幼児教育の充実」「⑩疾病の予防」

「㉔ごみの減量と資源化の推進」「㉘防災体制の強化」「㉙消防力の強化」



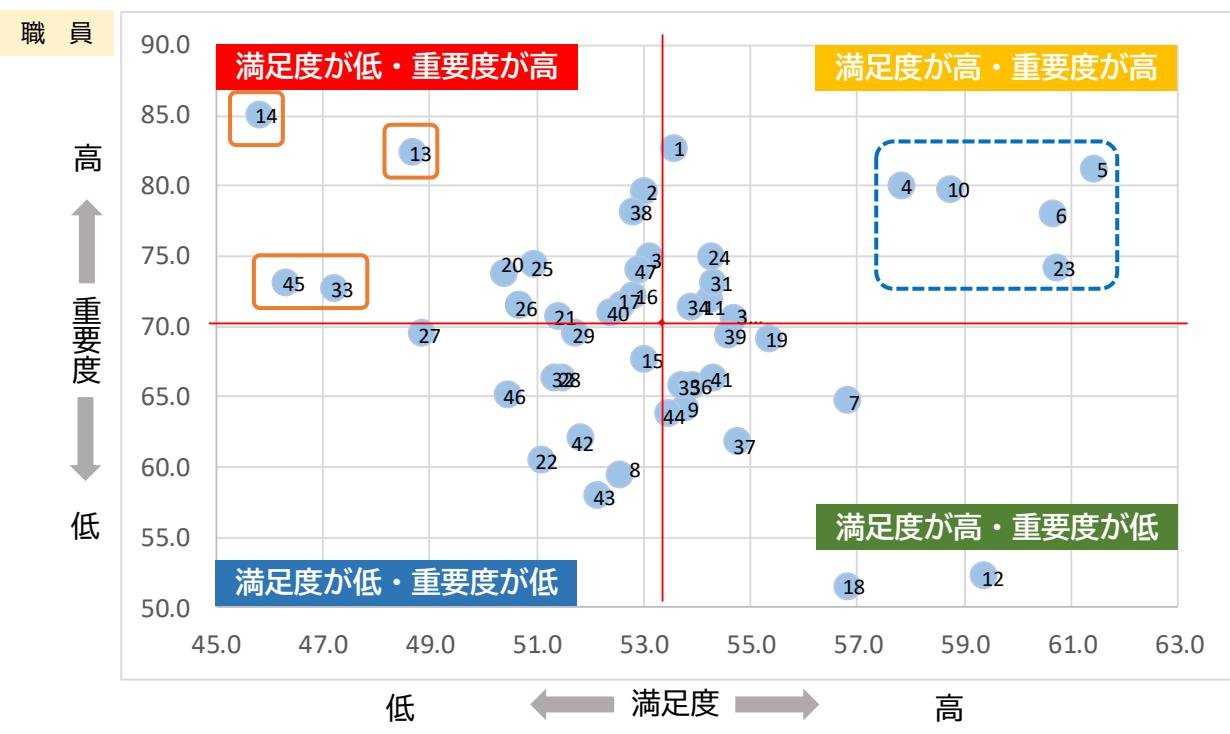
職員の、満足度が低く、重要度が高い『優先的な対応が必要』な施策は

「⑭救急医療体制の維持」「⑯地域医療の連携強化」「㉖効果的な行政運営」「㉙公共交通の確保」

満足度も重要度も高い『重点的な対応の継続が必要』な施策は

「⑤保育・幼児教育の充実」「⑥子育て環境の充実」「㉗ロボット関連産業等の新産業創出・育成」

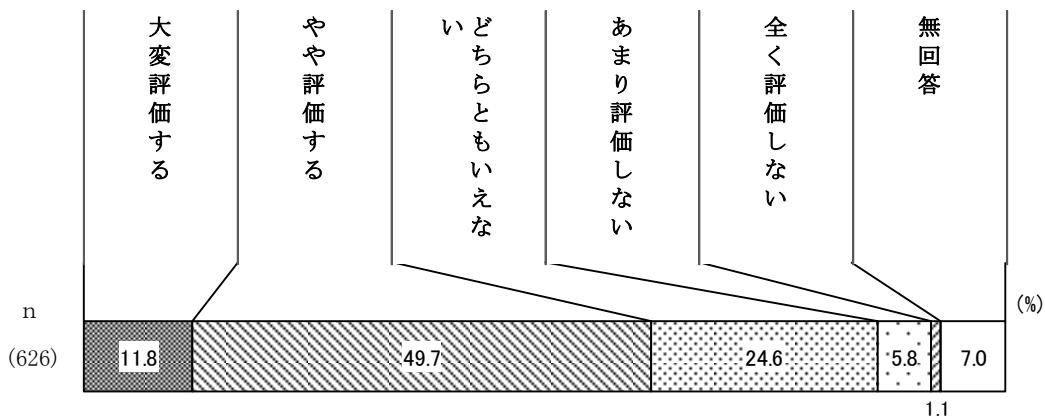
「④結婚・妊娠・出産への支援」「⑩疾病の予防」



III 調査結果の詳細

(3) 総合評価

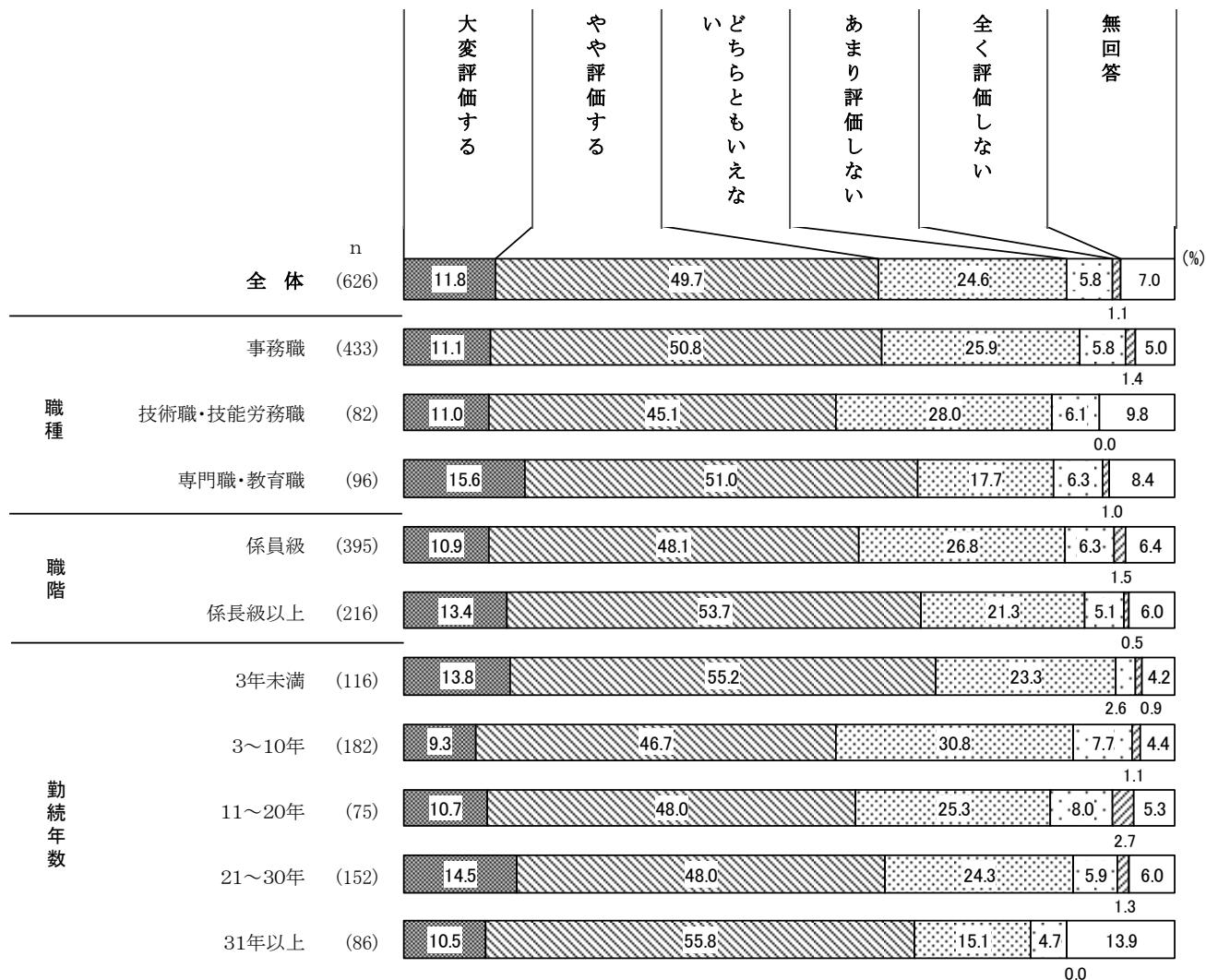
問14 南相馬市の、これまでの復興への取組に対する総合的な評価はいかがですか。
(○は1つ)



南相馬市の復興への取組に対する評価については、「やや評価する」が 49.7%と最も多く、次いで、「どちらともいえない」(24.6%)、「大変評価する」(11.8%)となっている。

また、「大変評価する」と「やや評価する」を合わせた《評価する》は 61.5%となっている。「あまり評価しない」と「全く評価しない」とを合わせた《評価しない》は 6.9%となっている。

【属性別／総合評価】



南相馬市の復興への取り組みに対する評価については、職種別にみると『専門職・教育職』で《評価する》が 66.6% と職種別の中で最も高くなっている。

職階別にみると、『係長級以上』では《評価する》が 67.1% と『係員級』に比べ 5 ポイント以上高くなっている。

勤続年数別にみると、『3 年未満』と『31 年以上』では「やや評価する」が 5 割台と他の勤続年数に比べ多い。

III 調査結果の詳細

(4) 今後のまちづくりについて

問15 南相馬市は近い将来（おおよそ10年程度先）、どのようなまちになったらよいと思ひますか。ご自由にお書きください。（目指すイメージやキーワードなどでもかまいません）

＜問15 分野別意見数＞

コード	政策の柱	基本施策	意見数	構成比 (%)	
1	教育・子育て	学校教育	10	5.6%	
2		子育て	18	10.2%	
3		生涯学習・スポーツ	5	2.8%	
4	健康・医療・福祉	健康	1	0.6%	
5		地域医療	5	2.8%	
6	福祉・介護	福祉・介護	15	8.5%	
7	産業・仕事づくり	農林水産業	7	4.0%	
8		商工業	23	13.0%	
9		観光交流	14	7.9%	
10	都市基盤・環境・防災	都市基盤	8	4.5%	
11		生活環境	14	7.9%	
12		地域防災	2	1.1%	
13		交通安全・防犯	3	1.7%	
14	地域活動・行財政	コミュニティ	6	3.4%	
15		行財政	15	8.5%	
16	行政への意見・要望		3	1.7%	
17	その他		28	15.8%	
	計		177		

南相馬市のまちづくりについて、問15の設問で意見を求めたところ、「産業・仕事づくり」が24.9%と最も多く、次いで「教育・子育て」(18.6%)、「都市基盤・環境・防災」(15.2%)となっている。

なお、「その他」については15.8%と28件あり、主な意見としては、「誰もが住みやすい、住み続けたい街」、「住民がいろいろなことにチャレンジしやすいまち」、「若者が南相馬市に誇りを持ち、この地域で年を重ねること」などの政策分野に限定しない意見があげられている。

(5) 各分野の詳細

1. 教育・子育て

①学校教育

【主な意見】

- ・長期的に取り組まないと成果が出ない教育や子育てに力を入れ、福島県の中でも子育て世帯に選ばれるまちになっていてほしい。(事務職／係員級／3～10年)
- ・大学のある若者が集まる街。(専門職・教育職／係員級／11～20年)
- ・教育の街。(地方でも、都会に負けない教育環境。生涯学習も含む)(専門職・教育職／係員級／3～10年)
- ・高齢層の住民の比率があまり高くならないように、子供を含む若い世代が住みやすい学校や就職先が整った環境が出来ればあつたらよいと思います。(事務職／係員級／3～10年)

②子育て

【主な意見】

- ・市内に就業できる企業があり、若い年齢の人々が安心して住み続けられ、家庭を築くことで人口が増加しているまちになるといいです。出生する子どもの数の上昇もさることながら、一過性の給付などではなく子育てをし続けやすい環境が作られているまちになっていてほしいです。(事務職／係員級／11～20年)
- ・子育てしている世代が働きやすいまち。(専門職・教育職／係員級／3～10年)

③生涯学習・スポーツ

【主な意見】

- ・地域がもつ文化資源を適切に保全し、豊かな文化空間が広がるまち。休日に市外に行かなくても様々楽しめるようなまち。(専門職・教育職／係員級／3～10年)
- ・これまでの産業復興・子育て支援等は良いと思いますが、今後は文化・芸術面をもっと盛り上げるような施策があればと良いと思います。(事務職／係員級／3年未満)

2. 健康・医療・福祉

④健康

【主な意見】

- ・子供からお年寄りまで皆元気で活気のある街になればいいなと思います。(事務職／係長級以上／3年未満)

III 調査結果の詳細

⑤地域医療

【主な意見】

- ・安心できる医療環境のあるまち。(専門職・教育職／係員級／3～10年)
- ・「復興」「震災」というイメージは、県外の人からすると数年後も近い将来も、変わらないイメージだと思います。いかに交通の便が良くなつたか、南相馬市に住むメリットは何なのか、『南相馬市は楽しく暮らせるまちである!』ということを外に発信していくことが大事かと考えます。そのために、住まい確保・利便性(インターや道路整備等)・医療の充実・ロボットなど先端技術の活用をいかに市民と市とで連携していくべきかと思います。(事務職／係員級／3年未満)

⑥福祉・介護

【主な意見】

- ・身体が不自由な方が生活しやすいまち。その生活を支えるための市独自サービス。(事務職／係員級／3年未満)
- ・子ども・高齢者・障がい者に優しいまちであれば、皆が住みやすい。「優しさ」をテーマにまちづくりをしてほしい。(事務職／係長級以上／21～30年)

3. 産業・仕事づくり

⑦農林水産業

【主な意見】

- ・ロボット産業の推進については着々と進んでいると実感できるが、市の基幹産業である農業をしっかりと復興・再生・発展させるような施策を総合計画に位置付け、最先端のロボット産業と一次産業(6次化を含め)がしっかりと両立しているまちになってほしいと思います。(技術職・技能労務職／係員級／3年未満)
- ・第一次産業に若者が集い農産業が活発となり、それに伴い家族や子供たちで街なかがにぎやいでいる町。(事務職／係長級以上／31年以上)

⑧商工業

【主な意見】

- ・今後はますます少ない資源(人材、財源等)で行政運営やまちづくりを推進していかなければなりません。最も重要なのは「人への投資」、若い世代の人材育成・移住者の定住が、将来の持続可能なまちづくりを目指すうえで不可欠と考えています。あわせて、様々な分野での「広域連携」「官民連携」「市民協働」等を促進していく必要があると考えています。(技術職・技能労務職／係長級以上／21～30年)
- ・進学後や、一度市外に就職した後でも、南相馬市で働きたいと思える街にしたい。大学や専門学校などの学生に対して、市内の企業情報をPRできればいいと思います。(事務職／係員級／3年未満)
- ・レジャー施設や大型商業施設など、余暇を過ごすことができる機能の拡充に力を入れて欲しい。他と同じことしても独自の魅力創出に繋がらないとは思いますが、若い世代の移住を促進するうえでは、最低限必要な設備投資ではないでしょうか。(事務職／係員級／3～10年)

⑨観光交流

【主な意見】

- ・他エリアにない独自の文化（馬事）を市民全員が愛し、発信できればよいと思います。（事務職／係長級以上／3年未満）
- ・歴史と未来（ロボット産業）が共存する町。何年か後に、野馬追に、ロボットの馬に乗った武将が行列の先頭にいたらすてきだなと思っています。（専門職・教育職／係員級／3～10年）

4. 都市基盤・環境・防災

⑩都市基盤

【主な意見】

- ・本市は原発事故に伴い既に課題先進地になっている現状認識を深め、市民が安心して生活できることを担保する基礎的自治体としての根本的な役割・責務を持続的に果たすことができるようなまちづくり、市政経営を目指す必要があるものと思料します。
- ・環境問題を意識し多くの市民が公共交通機関を活用し、駅を中心とした公共施設の配備によるコンパクトシティの推進。（事務職／係員級／21～30年）

⑪生活環境

【主な意見】

- ・市内の研究・教育施設やインフラ、住環境が整備されることにより、県外及び国外からの訪問者が増え、この地で家庭を築き、地域の学力水準を上げることに成功し、イノベーションがシリアルに引き起こされる魅力的まちになってほしい。（事務職／係員級／3～10年）
- ・若い世代を中心に住んでいる人が住みやすいと思うまち。自然やアクティビティなどで外から人が呼べ、リピーターとなってつながれるまち。（事務職／係長級以上／21～30年）
- ・ストレスのない町（ごみが適正に排出され生活上の不便が少ないという意味です。）（事務職／係員級／21～30年）

⑫地域防災

【主な意見】

- ・災害に強く、市民誰もが安心して暮らすことができ、活気あふれるまちになってほしい。（事務職／係長級以上／21～30年）
- ・地域住民と市が協力し合い、課題や災害等に立ち向かえるような土壤が出来上がっているといふと思う。（事務職／係員級／11～20年）

⑬交通安全・防犯

【主な意見】

- ・若い人、移住してきた人、引退した人などさまざまな人が新しいことにチャレンジしていくことができるまち。そしてそれが経済活動にもつながっていくまち。安心して暮らすことができるまち。（事務職／係員級／3年未満）

III 調査結果の詳細

5. 地域活動・行財政

⑭ コミュニティ

【主な意見】

- ・若者が暮らし続けたいと思えるまち（魅力的な企業誘致・新たな地域コミュニティのあり方）。（事務職／係長級以上／11～20年）
- ・若い人・子どもの増加は期待できないため、高齢者が活躍し生きがいを感じられるまち（生きがい・コミュニティづくりを目的とした高齢者への職・住居の提供、就労に向けた研修参加補助など。ついでに孤独死を減らせたら）。併せて、子育てに多くの人が関わってほしいのと、親の保育能力を高められるきっかけができればと思う。（事務職／係員級／3～10年）

⑮ 行財政

【主な意見】

- ・社会情勢を考えたときに、人口が増えるということは現実的ないかもしれないが、行政も市民も生き生きとしていて、自分たちの生活環境がよくなるための新しいチャレンジ（行政の施策だけでなく民間の活動も含め）を応援する人たちが増えているといいと思います。住んでいる人が、南相馬市に住んでいてよかったと思えるまち。（事務職／係長級以上／21～30年）
- ・市民・県内民・県外民の人に南相馬の取組みを周知できていないと思います。市民ではありますが、私もその一部なので・・・。少子高齢化という事で、工場など増えることにより若年層が集まり活性化に繋がればと思います。（技術職・技能労務職／係員級／3年未満）

6. 行政への意見・要望

【主な意見】

- ・具体的に明確な目標を示さないと人は増えないし、税収も増えない。企業も来ない。（事務職／係員級／3～10年）

7. その他

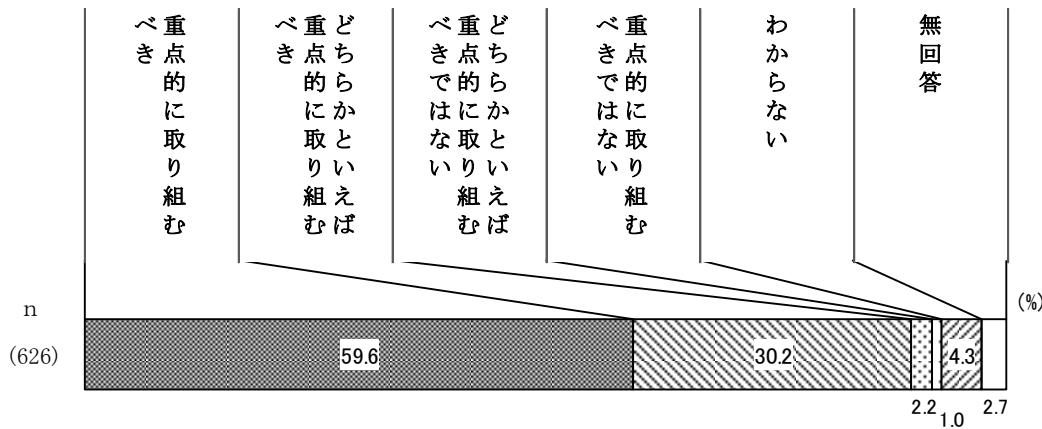
【主な意見】

- ・便利でなくてもいいので、不便ではないまちになってほしいです。どの年代であっても、どんな事情を抱えていても、不便さを感じずに暮らせるまちであれば住み続けることができると思います。（事務職／係員級／3～10年）
- ・さまざまな魅力があり、ひととひととがつながっていくような、あたたかみのあるまちになって欲しいと思っています。（事務職／係員級／3～10年）
- ・住んでいる人がこの地に住んでいても良いと感じるまち。ずっと住んでいたいなどの強い気持ちではなく、嫌いじゃないかなと感じる程度で良いと思っています。（事務職／係員級／3～10年）

5. 重点プロジェクトに対する意識

(1) 子育て関連施策を中心とした取組

問16 人口減少や少子化対策として、子育て関連施策を中心とした取組についてどのように感じますか。(○は1つ)



重点プロジェクトに対する意識【子育て関連】については、「重点的に取り組むべき」が 59.6%と最も多く、次いで、「どちらかといえば重点的に取り組むべき」(30.2%)、「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」(2.2%) となっている。

また、「重点的に取り組むべき」と「どちらかといえば重点的に取り組むべき」を合わせた《重点的に取り組むべき》は 89.8%となっている。「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」と「重点的に取り組むべきではない」とを合わせた《重点的に取り組むべきではない》は 3.2%となっている。

問16の回答について、そのように考える理由を「問16-1」の設問で求めたところ、主な意見は以下の通りである。

《重点的に取り組むべき》と回答した人の意見

- ・子育ての環境が整っていないと、居住する年齢が制限されてくると思います。また、子供が減ることで高齢者だけになり、最終的に人がすまない街になるからです。(事務職／係員級／3年未満)
- ・子育て環境の整備を行うことで、未来の人材を育成することが必要であると考えるから。(事務職／係長級以上／21～30年)

《重点的に取り組むべきではない》と回答した人の意見

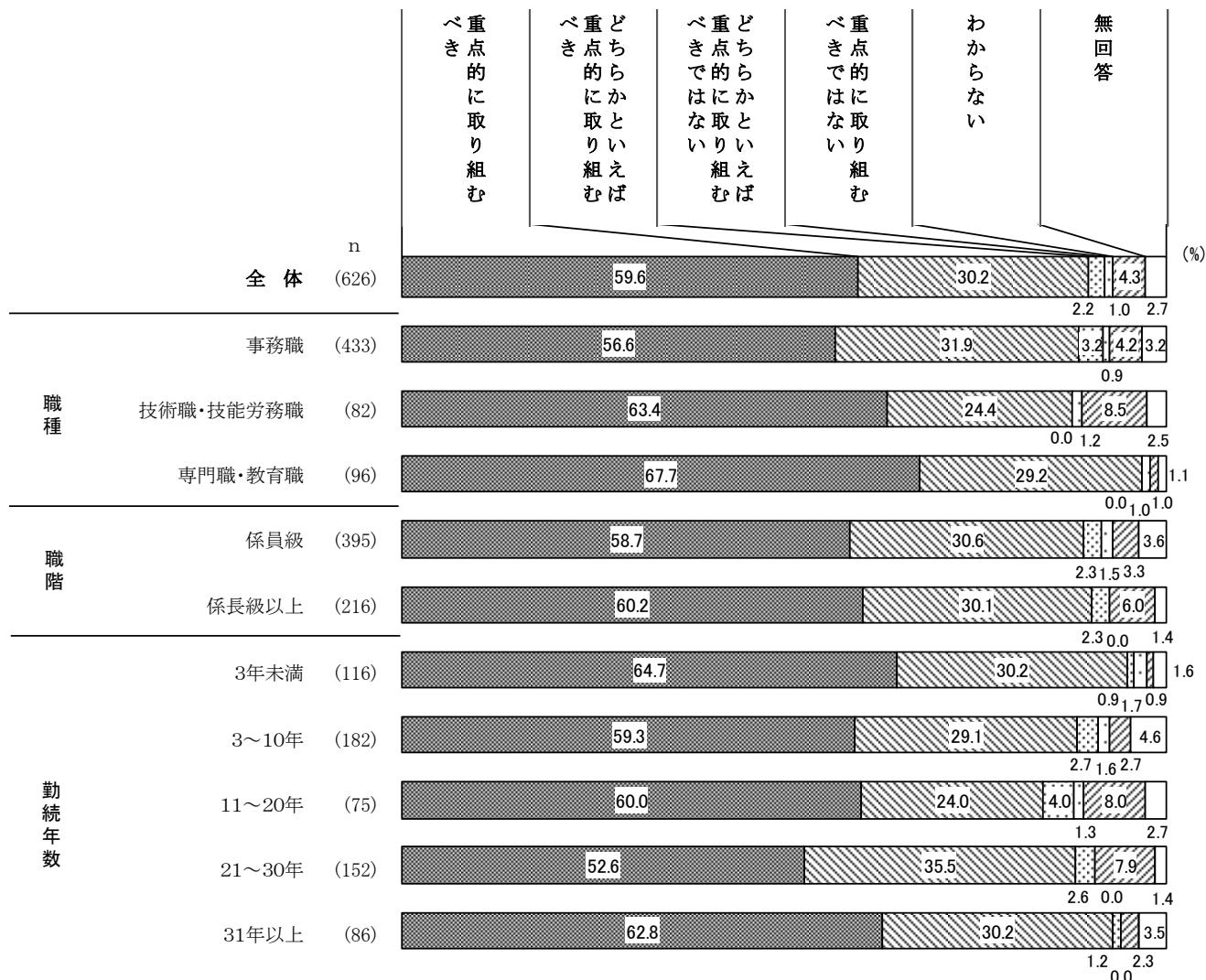
- ・子どもの数は簡単には増えないし、今後、より高齢者が増えていくことが予想できるので、高齢者が住みよいまちづくりをすべきだと思う。(事務職／係員級／11～20年)
- ・人口減少や少子化対策に必要なのは施策といった表面的なものではなく、魅力的なまちか否かという根本的な改善だからと考えるから。(事務職／係員級／3～10年)

《重点的に取り組むべきかわからない》と回答した人の意見

- ・人口減少や少子化対策について、子育て関連施策を中心として取り組むことに異論はないが、一自治体での取組で解消できる課題とは思えないため。(事務職／係長級以上／31年以上)

III 調査結果の詳細

【属性別／子育て関連施策を中心とした取組に対する意識】



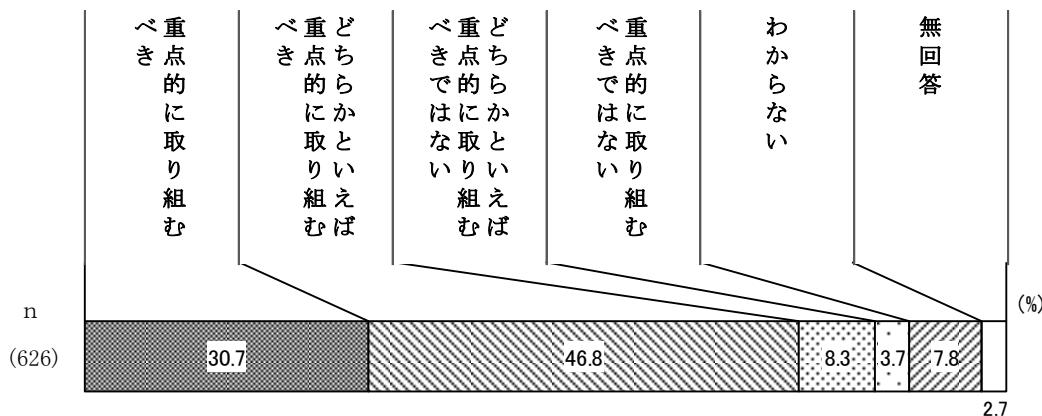
子育て関連施策を中心とした取組を重点的に取り組むべきかについては、職種別にみると『専門職・教育職』では《重点的に取り組むべき》(96.9%)が他の職種に比べ5ポイント以上多くなっている。

職階別にみると、特徴的な差はみられない。

勤続年数別にみると、『21~30年』では「重点的に取り組むべき」が52.6%と他の勤続年数よりも5ポイント以上少なくなっている。

(2) 移住・定住促進の取組

問17 地域の活性化を目的とした、南相馬市外からの移住を推進する移住・定住促進の取組についてどのように感じますか。(○は1つ)



重点プロジェクトに対する意識【移住・定住促進】については、「どちらかといえば重点的に取り組むべき」が46.8%と最も多く、次いで、「重点的に取り組むべき」(30.7%)、「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」(8.3%)、「重点的に取り組むべきではない」(3.7%)となっている。

また、「重点的に取り組むべき」と「どちらかといえば重点的に取り組むべき」を合わせた《取り組むべき》は77.5%となっている。「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」と「重点的に取り組むべきではない」とを合わせた《重点的に取り組むべきではない》は12.0%となっている。

問17の回答について、そのように考える理由を「問17-1」の設問で求めたところ、主な意見は以下の通りである。

《重点的に取り組むべき》と回答した人の意見

- ・新たな価値観を取り入れないと、市の成長・発展は見込めない。(事務職／係長級以上／21~30年以上)
- ・震災後、子育て世帯が市外に避難した影響はやはり大きいので、超少子高齢化の本市において移住者への取り組みは必要不可欠だと思う。子育て関連の施策はたくさんあるので、そこをPRしつつ、今後は景観美化などにも力を入れるべきなのでは。(事務職／係長級以上／31年以上)

《重点的に取り組むべきではない》と回答した人の意見

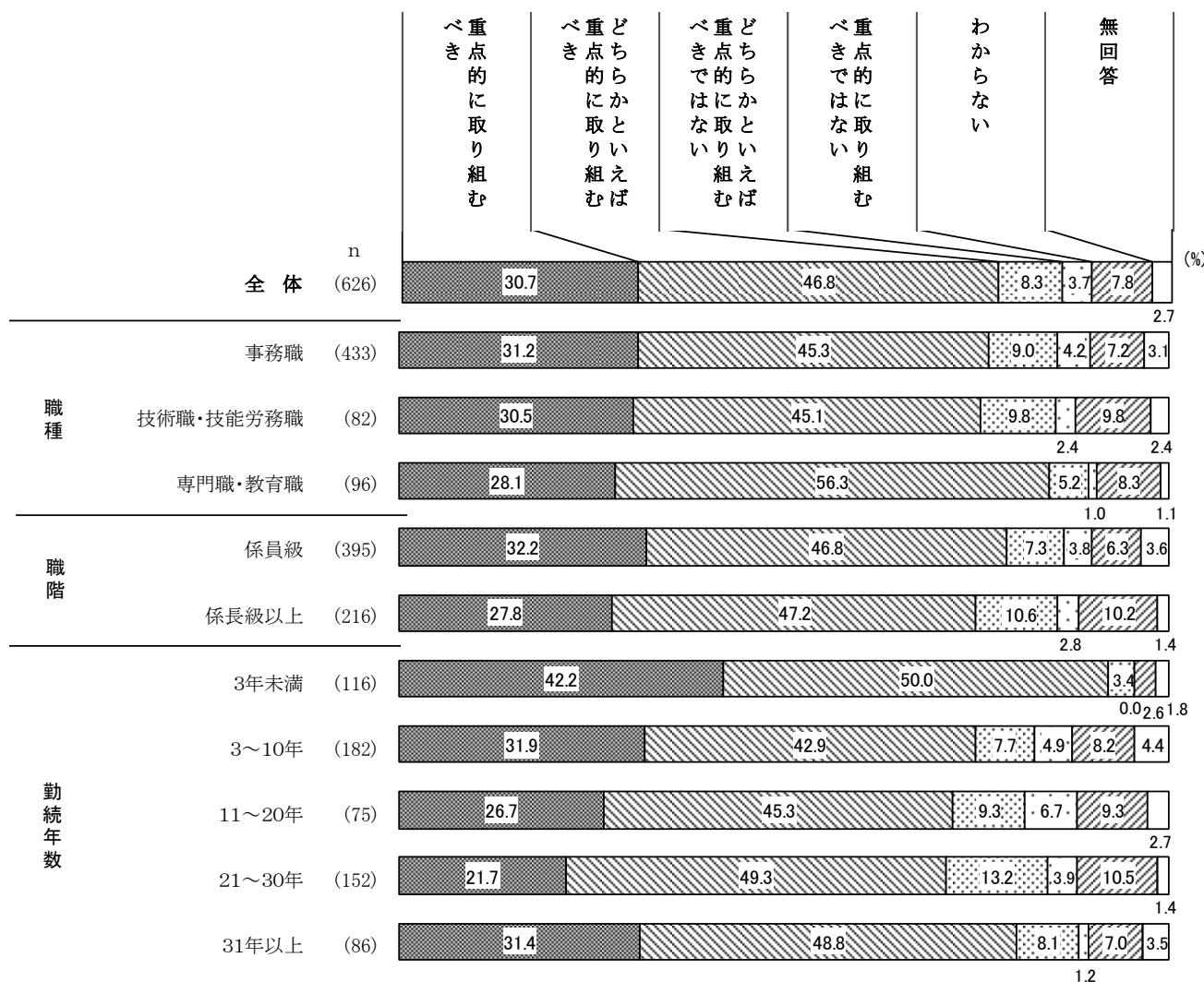
- ・移住・定住促進も大切ではあるが、あまり手を広げ過ぎず、現在の市民を大切にすればよいのではないかと思います。(事務職／係長級以上／21~30年)

《重点的に取り組むべきかわからない》と回答した人の意見

- ・他の自治体も悩んでいるものなので、重点するのも難しいし、しないというのもいいとはいえない。(技術職・技能労務職／係員級／3~10年)

III 調査結果の詳細

【属性別／移住・定住促進の取組に対する意識】



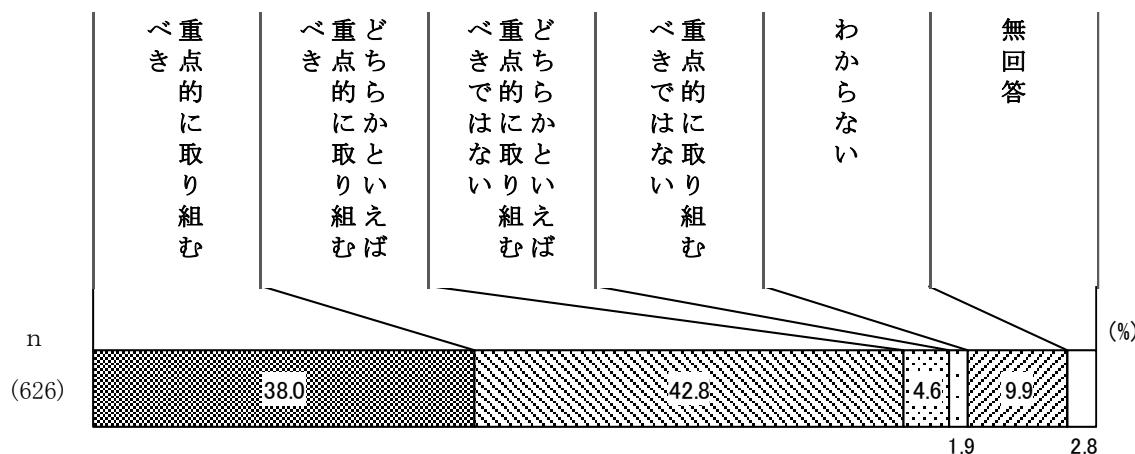
移住・定住促進の取組を重点的に取り組むべきかについて、職種別にみると、『専門職・教育職』では「どちらかといえば重点的に取り組むべき」が 56.3%ともっとも多くなっている。

職階別にみると、『係員級』では「重点的に取り組むべき」が 32.2%と『係長級以上』と比べ多くなっている。

勤続年数別にみると、『3年未満』では《重点的に取り組むべき》が 92.2%と最も多くなっている。

(3) 福島ロボットテストフィールドを中心とした取組

問18 新たな産業創出や人材誘導を目的とした、福島ロボットテストフィールドを中心とした取組についてどのように感じますか。(○は1つ)



重点プロジェクトに対する意識【福島ロボットテストフィールド】については、「どちらかといえば重点的に取り組むべき」が42.8%と最も多く、次いで、「重点的に取り組むべき」(38.0%)、「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」(4.6%)、「重点的に取り組むべきではない」(1.9%)となっている。

また、「重点的に取り組むべき」と「どちらかといえば重点的に取り組むべき」を合わせた《取り組むべき》は80.8%となっている。「どちらかといえば重点的に取り組むべきではない」と「重点的に取り組むべきではない」とを合わせた《重点的に取り組むべきではない》は6.5%となっている。

問18の回答について、そのように考える理由を「問18-1」の設問で求めたところ、主な意見は以下の通りである。

《重点的に取り組むべき》と回答した人の意見

- ・福島ロボットテストフィールドの機能を活かすことによって、新たな産業が創出されるとともに、地域の地元企業にも良い影響が及び、人々の交流や地域全体の活性化が生まれると考える。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・今後ますます高齢化社会が加速し、出生率が低下してくるので、労働面や介護福祉面での代替ができるようにしていきたいと思っているため。(事務職／係員級／3年未満)

《重点的に取り組むべきではない》と回答した人の意見

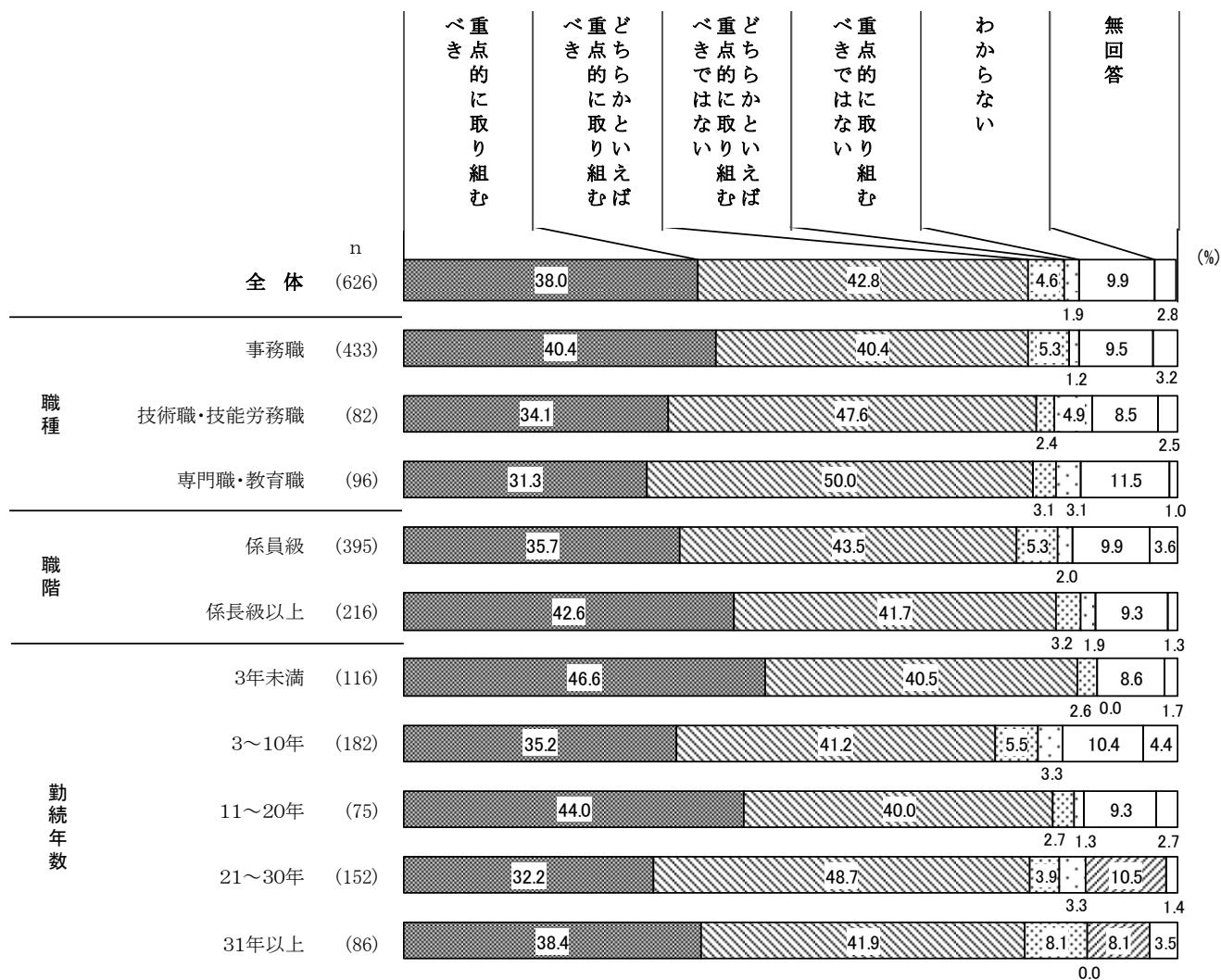
- ・未来のことを考えてロボットに関することも重要だと思うが、福祉などの環境を充実させてほしい。(専門職・教育職／係員級／3～10年)
- ・福島ロボットフィールドでの、産業創出や人材誘導は偏った業種のみとなってしまうため。(事務職／係員級／3～10年)

《重点的に取り組むべきかわからない》と回答した人の意見

- ・日常生活において、身近に感じる機会が少ないとから。(事務職／係員級／3～10年)

III 調査結果の詳細

【属性別／福島ロボットテストフィールドを中心とした取組に対する意識】



福島ロボットテストフィールドを中心とした取組を重点的に取り組むべきかについて、職種別にみると、『専門職・教育職』では「どちらかといえども重点的に取り組むべき」が 50.0%と他の職種に比べ最も多くなっている。

職階別にみると、『係長級以上』では「重点的に取り組むべき」が 42.6%と『係員級』よりも多くなっている。

勤続年数別にみると、『3年未満』と『11~20年』では「重点的に取り組むべき」が 4 割以上と多くなっている。

6. 自由意見の分析

(1) 分野別意見数

問19 南相馬市のまちづくりに対するご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

<問19 分野別意見数>

コード	政策の柱	基本施策	意見数	構成比 (%)	
1	教育・子育て	学校教育	4	3.8%	
2		子育て	7	6.6%	
3		生涯学習・スポーツ	0	0.0%	
4	健康・医療・福祉	健康	0	0.0%	
5		地域医療	0	0.0%	
6		福祉・介護	2	1.9%	
7	産業・仕事づくり	農林水産業	3	2.8%	
8		商工業	17	16.0%	
9		観光交流	13	12.3%	
10	都市基盤・環境・防災	都市基盤	4	3.8%	
11		生活環境	13	12.3%	
12		地域防災	2	1.9%	
13		交通安全・防犯	0	0.0%	
14	地域活動	コミュニティ	1	0.9%	
15	動・行財	行財政	22	20.7%	
16	行政への意見・要望		9	8.5%	
17	その他		9	8.5%	
	計		106		

南相馬市のまちづくりについて、「自由意見（問19）」の設問で意見を求めたところ、「産業・仕事づくり」が31.1%と最も多く、次いで「地域活動・行財政」(21.6%)、「都市基盤・環境・防災」(18.0%)となっている。

III 調査結果の詳細

(2) 各分野の詳細

1. 教育・子育て

①学校教育

【主な意見】

- ・南相馬市は人口の割には、認知度が高いと考える。子育てしやすい環境と、教育環境が充実すれば、若い世代に魅力あるまちである。後は、雇用の充実が必要であると考える。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・移住定住の促進や地域の活性化のためには、若い世代の流入が不可欠である。そのため、進学の支援(情報収集・学習の補助)や大学の誘致など、教育環境の充実化が、特に重要であると考える。(専門職・教育職／係員級／11～20年)
- ・都会と比べ、教育レベルが地方は低く、そのことが子育て世代が移住するネックともなるので、重点政策としてほしい。(専門職・教育職／係員級／3～10年)

②子育て

【主な意見】

- ・若い世代に選んでもらえるまちづくりを目指す必要があると考えます。子育て、教育環境の充実は当然ですが、その他、都市部を好まない若い世代にターゲットを絞り、都市部との差別化(他市にないもの)を図る政策も必要と感じています。(技術職・技能労務職／係長級以上／21～30年)
- ・子育て関連施策については、他と比べても行き届いているように感じます。今住んでいる方々の満足度を発信するなどしていくと(転勤などで他市町村から転入した方だと比較するものがあって、きっとほめてくださると思います)、移住を考えている方々にも魅力的に見えるのではないかと思います。(専門職・教育職／係員級／11～20年)
- ・子育て環境は非常に充実していると思います。それでもまだ改善できることははあると思っています。引き続き取り組んでもらいたいです。(実際に子育てをしている年代の現状・要望などを聞いて反映した内容にしてもらいたい。)(事務職／係員級／3～10年)

2. 健康・医療・福祉

⑥福祉・介護

【主な意見】

- ・補助金等の促進事業では経済的競争力は育たず、長期的な成果は得られないと思う。教育や福祉部門に注力し、20年、50年先の人材育成を念頭に置いた取り組みができるいか考えていきたい。(事務職／係員級／3～10年)
- ・高齢者が移動する手段等がもっと増えるといい。鹿島駅の階段を高齢者が昇降するのは転倒などのリスクがあると思うので将来的に何とかなってほしい。若者が暮らしやすくなればいい。若者と高齢者のどちらにも暮らしやすく、好まれるまちになればいい。(事務職／係員級／3年末満)

3. 産業・仕事づくり

⑦農林水産業

【主な意見】

- ・コンピューター、A I、オートメーションを活用した近代的な農業を推進し若者でも容易に参入できる農業環境づくり進め、並行して子育て政策を充実させることで、若者が移住定住し、家族、子供たちが増えることでまちの活性化が図られれば望ましいと考える。(事務職／係長級以上／31年以上)
- ・まず、経済政策、農業政策、人口増の政策を優先的に行い、成果を検証する姿勢が必要と思う。(事務職／係長級以上／31年以上)

⑧商工業

【主な意見】

- ・復興の加速化のための浪江町との連携協議に係る覚書を活かし、またN E D Oに職員を派遣している強みを最大限活用するために、水素エネルギー等を活用する取組に力を入れても良いと考えます。燃料電池車の導入（市長車、市バス）や燃料電池車を活用した交通弱者の足の確保策、水素・アンモニア発電の実証実験支援、水素エネルギーの庁舎活用など、連携による新しいまちづくりの可能性はまだまだあると感じます。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・仕事があっても娯楽がなければ、残らない。(事務職／係長級以上／11～20年)
- ・娯楽が発展しないことには正直若者が住みたいと思えることはないと考えられる。大学等で県外に出たときに就職で戻ってくるには魅力が少なすぎる。(事務職／係員級／3年未満)
- ・新産業の創出・育成に「小高産業技術とテクノ浜」の充実を掲げてほしい。(担い手は自然に湧いてくるのではなく、育成するもの。) (技術職・技能労務職／係員級／3年未満)
- ・娯楽施設の減少が著しく感じる。買い物などの利便性や、移住定住により人口増加を狙っているのは理解できるが、若者たちの娯楽施設や遊ぶ場所がないため、近隣都市に行くのがほとんどである。就職先の決め方でも重要になる一つの要素であると考える。(事務職／係員級／3年未満)
- ・ロボットを契機に、就職の分野を広められるようにしてほしい。(技術職・技能労務職／係員級／3～10年)

⑨観光交流

【主な意見】

- ・長期に渡りお金がかからてしまいますが、観光スポット等を増やし（海などを大活用）出店などを増やし南相馬市の活性化に繋がればと思います。事業起こす方にはリスク回避で支援の実施も必要と考えます。(技術職・技能労務職／係員級／3年未満)
- ・南相馬市の良い特徴を伸ばしたい。相馬野馬追行列が行われ、メイン会場がある市である。全世界から見に来てもらえるよう、見栄えを良くする。100年のまちづくりで100年先の野馬追行列が見ごたえあるように、野馬通りを古めかしく整備。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・野馬追という文化を後世に繋いでいくことも重要なことは思いますが、市外出身者としてはそれしかないイメージです。仮に今後も野馬追ッシュでいくのであれば、広報するターゲット層や集客方法を考え直すべきだと感じます。（古き良き、だけでは生き残っていけないので…）新しいコンテンツと融合させるなど、魅せ方によって地域の強みになるのではないでしょうか。(事務職／係員級／3年未満)

III 調査結果の詳細

4. 都市基盤・環境・防災

⑩都市基盤

【主な意見】

- ・道路整備特に幅員拡張と歩道整備が必要だと思います。安心して歩ける街となる必要があると感じます。
(専門職・教育職／係員級／3年未満)
- ・道路網の整備の前に、「都市計画の見直し」を位置づけてほしい。(道路や下水道の整備も重要だが、その基となる「都市計画」が復興まちづくりを踏まえていないように見受けられる。(個別施設の整備計画が先行→後追いで都市計画を見直し。本来は逆であり、復興計画と都市計画はリンクしているはず。) (技術職・技能労務職／係員級／3年未満)

⑪生活環境

【主な意見】

- ・各区の環境が異なり平均的な対応が難しいと感じる。ソフト面の充実とハード面の整備を各地域の現状や特徴を活かしてバランスよく進めないと、公平性に欠けると感じる。(事務職／係長級以上／21～30年)
- ・行政主導ではなく、市民本意、市民が自ら関心を持ちまちづくり、地域づくりへ参画していくような仕組みづくりが必要であると考えます。(事務職／係長級以上／21～30年)

⑫地域防災

【主な意見】

- ・ここ近年、大地震と大雨、土砂災害が頻発しているため、地域防災の意識向上が急務と考える。(事務職／係長級以上／31年以上)
- ・災害が激甚化していることから、まずは災害に強いまちづくりを進めることを優先することも必要と考える。(事務職／係長級以上／21～30年)

5. 地域活動・行財政

⑬コミュニティ

【主な意見】

- ・市民協働として、実際の会議ではそれぞれの立ち位置で意見を言われる方がいる。その上で、そういう方も含め、意見討論と情報共有が必要と考える。(事務職／係員級／11～20年)

⑯行財政

【主な意見】

- ・まちづくりは行政だけで行うべきものではないので、市民との共感・共有を強く意識しながら、本当の意味で協働により進めていく必要があると思います。（事務職／係長級以上／11～20年）
- ・幅広い世代からの意見を聞き、街づくりへつなげていってほしい。市職員が街を作るのではなく、市民が街を作るのですから。（技術職・技能労務職／係員級／21～30年）
- ・事業構築を計画的に行うべき。事業一つ一つのターゲット層を明確にし、毎年度事業の実績と内容を精査し、不要な事業は削り、効果的な事業の拡大を行う必要がある。（事務職／係員級／3～10年）

6. 行政への意見・要望

【主な意見】

- ・東日本大震災と原発事故により南相馬市は甚大な被害を受けた一方で、通常であればなかなか得ることのできない知名度や、日本のみならず世界の人々とのつながりを得ることができた。これは何事にも代えがたい財産である一方、震災から10年以上が経過し、震災を知らない世代も徐々に増えつつある現状から、今回策定する総合計画は極めて重要だと考える。震災からの10年をしっかりと検証し、次の約10年に良いところと直すべきところをしっかりと検証できる計画づくりに期待します。（事務職／係長級以上／21～30年）
- ・一住民としては大きな不満はありません。職員としては、組織が大きくなりすぎて市民への細かいことに気が付かない、もしくは対応しきれない状態になっているように思います。（事務職／係員級／21～30年）

7. その他

【主な意見】

- ・全ての分野を一気によくすることは不可能なので、どの分野を最優先にするのかメリハリが必要ではないかと思う。（事務職／係長級以上／21～30年）

IV 使用した調査票

南相馬市総合計画策定に関する職員アンケート

調査ご協力のお願い

現在、復興企画部企画課では、今後おおむね10年間のまちづくりの基本となる「(仮称) 第3次南相馬市総合計画」の策定作業を進めています。

この一環として、18歳以上の市民及び市内の中学校、高校に通学している中学生・高校生を対象に、定住意向や施策に対する満足度・重要度、SDGsの取組状況、今後のまちづくりに関する方などについて意見を伺うアンケートを基礎調査として実施したことになります。今回、これらの取組と並行して、市政運営に携わる職員の皆様からも、本市の課題や施策に対する満足度・重要度、今後のまちづくりに関する方などについてご意見を伺うため、職員アンケートを実施することとしました。

本調査の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力ください。

令和4年5月

復興企画部企画課

回答にあたつてのお願い

1. このアンケートは、二つのアンケートを受け取ったご本人がお答えください。

2. 回答は、あてはまる回答の項目を選択してください。質問によって選択は1つ」「あてはまる項目すべてを選択」のように選択肢を指定している場合があります。質問文の案内に沿って回答してください。

3. 「その他（ ）」とお答えの場合には、（ ）の中に具体的にお書きください。

4. 回答にあたり、所属や氏名のご記入は必要ありません。

また、アンケート結果については統計的に処理されるため、個人が特定されることはありません。

「南相馬市eラーニングシステム」により、
6月6日(月)までにご回答ください。

あなた自身のことについておたずねします。

問1 あなたの職種をお答えください。(1つ選択)

- 1 事務職 2 技術職・技能労務職 3 専門職・教育職

※技術職・技能労務職（土木、建築、電気、機械、技能者等）
※専門職・教育職（保健師、幼稚園教諭、保育士、司書、文化財主事、学芸員、指導主事、指導主事等）

問2 あなたの職階をお答えください。(1つ選択)

- 1 系員級 2 係長級以上

問3 あなたの南相馬市での勤続年数をお答えください。(1つ選択)

- | | | |
|---------|----------|---------|
| 1 3年未満 | 3 11～20年 | 5 31年以上 |
| 2 3～10年 | 4 21～30年 | |

問4 あなたが担当している主な業務分野をお答えください。(1つ選択)
※第2次総合計画後期基本計画(以下、「復興総合計画後期基本計画」という。)の

基本施策の分類(P20～21, P27～74)をご参照ください。

問5 あなたは、現行の復興総合計画後期基本計画を、どの程度参考しますか。(1つ選択)

※第2次総合計画後期基本計画(以下、「復興総合計画後期基本計画」という。)の

総合計画の活用状況や普段の業務についておたずねします。

問6 あなたは、どのように市や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき

(あてはまる項目すべてを選択)

- 1 月に数回以上 3 1年間に数回程度 5 参照しない

- 2 月に1回程度 4 (1年間に1回程度)

問7 あなたは、「月に1回程度」「月に2回程度」と回答した方におたずねします。

問8 あなたは、どのように市や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき

(あてはまる項目すべてを選択)

- 1 施策の課題や目的、成果指標等を確認するとき

- 2 予算要求に向けた事業計画を立案したり、実施計画を検討するとき

- 3 対外的に市の取組や行政運営の考え方を説明する必要が生じたとき

- 4 事業評価など事業の進捗管理を行うとき

- 5 行内他部署と協議等を行うとき

- 6 分野別計画を策定するとき

- 7 新たな施設・事業を検討するとき

- 8 市議会での対応が求められたとき

- 9 その他（ ）

問5で「月に数回以上」、「月に1回程度」（「1」～「2」）と回答した方におたずねします。

問5-2 現行の復興総合計画後期基本計画を参考する中で感じたことはありますか。

（あてはまる項目すべてを選択）

- 1 文章での説明が多い 7 進歩管理が適切でない
- 2 文章表現があいまい、婉曲的である 8 市民や職員との内容共有が不十分
- 3 デザインやレイアウトが良くない 9 財源の裏付けがない
- 4 施策体系系がわかりづらい 10 計画期間が世の中の動向と合っていない
- 5 内容が総花的 11 その他（ ）
- 6 分野別計画との整合が不十分 12 特にない

問5で「1年間に数回程度」、「ほとんど参照しない」、「参照しない」（「3」、「4」、「5」）と回答した方におたずねします。

問5-3 復興総合計画後期基本計画をあまり参考しない、または参照しない理由は何ですか。

- 1 日々の業務に追われて参考する暇がないから
- 2 参照しなくても業務の遂行に支障がないから
- 3 分野別計画を参考すれば十分だから
- 4 自身の業務と総合計画の内容はあまり関係が無いかから
- 5 業務にどう活かせばよいかよくわからないから
- 6 総合計画がどういうもののかよくわからないから
- 7 その他（ ）

再び、すべての方におたずねします。

問6 現在策定中の第3次総合計画について、より実効性を高めていくには、今後どのようなことが必要だと思いますか。

- 1 社会の動きに応じて見直しができるよう（あてはまる項目を選択（3つまで））
- 2 成果目標等の評価と予算編成の検討が、より運動する仕組みにする
- 3 総合計画の策定・決定段階における職員参加を推進する
- 4 総合計画の策定・決定段階における市民参画・協働を推進する
- 5 総合計画の評価段階における市民参画・協働を推進する
- 6 施策や事業の優先度を明確にした計画とする
- 7 政策・施策・事務事業の体系を明確にし、目的と手段との関係を明らかにする
- 8 特徴的な戦略プロジェクトを設定する
- 9 各課で策定した分野別計画との連携・調整を図る
- 10 全職員に総合計画の概要版を配布する
- 11 総合計画を活用するための職員向け説明会を開催する
- 12 総合計画の進捗状況を庁内で情報共有する
- 13 その他（ ）
- 14 特に必要な取組はない
- 15 わからない

問7 総合計画や分野別計画、各事務事業においては、達成状況を計るためにの成果指標や目標設定が行われています。あなたが普段行っている業務で、以下、①～⑥の状況についての評価をお答えください。（それぞれ1つずつ選択）

↓最もとも近いものを1つずつ選択↓

設問	例 ●●●がでできている	評価		
		そう思ふ	どちらともいえない	そう思わない
担当業務の課題・目標の設定のために職場で話し合いがでできている	5	4	3	2

担当業務が「こうなったら達成」という目標が設定できている	5	4	3	2
担当業務の目標を課内で共有できている	5	4	3	2
目標を達成できたかどうかを確認・判断するための情報・データが収集できている	5	4	3	2
業務遂行は効率的・効率的なプロセスで実施できている	5	4	3	2
目標達成を妨げる要因の分析を行うことができている	5	4	3	2

問8 今後、市が施策をより推進していくためには、今後どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまる項目を選択（3つまで））

1 社会の変化に対応できる組織体制の構築
2 部局横断的な連携の強化
3 周辺市町村など他自治体との連携の強化
4 計画的な人事異動・配置・過材過所の配置・育成型ジョブローテーション
5 専門的な能力を有する職員の養成
6 職員の意欲向上や意識改革
7 事業提案の活性化
8 市民ニーズの的確な把握
9 自主財源の確保
10 過剰な事務作業やルールのスリム化
11 市民や企業等の民間活力の活用
12 ICTの活用等、DX化の推進
13 P D C Aサイクルの徹底
14 その他（ ）
15 特にない
16 わからない

IV 使用した調査票

問8-1 前問のご回答について、補足したいことがありますからご自由にお書きください。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）の取組についておたずねします。

問9 2015年9月の国連サミットで採択された、SDGs（持続可能な開発目標）をどの程度知っていますか。（あてはまる項目すべてを選択）

- 1 SDGsという言葉を聞いたことがある
2 SDGsのロゴ・アイコンを見たことがある
3 17の目標があることを知っている
4 169のターゲットがあることを知っている
5 2030年を達成年限とした国際的な目標であることを知っている
6 SDGs未来都市という言葉を聞いたことがある
7 その他（ ）
8 知らない（この調査で初めて知った）

問10 令和4年3月策定の「第2次復興総合計画第8次実施計画（令和4年度～令和6年度）」において、「47の施策」と「SDGs」の目標との関係で「47の施策と組づけています。現在、取り組んでいる担当部署において、SDGsを意識していますか。（1つ選択）

- 1 しっかりと意識し業務に取り組んでいる
 - 2 なんとなく意識している
 - 3 意識していない

問11 各施策における課題とSDGsを結びつけて事業事業を推進していくためには、何か有

問12 新たな第3次総合計画の策定及び進捗管理、施策の推進について、良いアイデアや今後力を入れるべき課題等がありますら、ご自由にお書きください。

4

南相馬市が行う施策についておたずねします。

問13 現行の復興総合計画後期基本計画で進められている以下の各施策について、「現在の満足度」と「今後の重要度」をお答えください。(それぞれ1つずつ選択)

↓各施策について、もつとも低いものを1つずつ選択↓

施 策	現在の満足度			今後の重要度		
	満 足	や や 満 足	不 满	や や 重 要	不 满	や や 重 要
例 ●●●の充実	(5)	4	3	2	1	5 (4) 3 2 1

1 教育・子育て

① 育成	豊かな心と体の育成	スクールカウンセラーの整備配置 ■はじめ問題の解決的な対応 ■体力・運動能力向上の取組 ■市独自教員の採用	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
② 教育水準の向上	教育水準の向上	■プログラミングや英語教育など教育カリキュラムの編成 ■学校団体の配置	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
③ 学校環境の整備	学校環境の整備	■地域ぐるみの見回り活動の推進 ■老朽化施設の改修 ■トイレ洋式の推進	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
④ 結婚・妊娠・出産への支援	結婚・妊娠・出産への支援	■妊娠検査診療費用、不妊治療費の支援 ■誕生日品支給、多子世帯扶助金の支給 ■婚活相談会等の開催	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
⑤ 保育・幼児教育の充実	保育・幼児教育の充実	■認可園保育料の無料化実績 ■認定こどもの整備	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
⑥ 子育て環境の充実	子育て環境の充実	■在宅保育支援金の給付 ■子どもの遊び場、終活 ■給付型奨学金の給付	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
⑦生涯学習の充実	生涯学習の充実	■多様な博物館講座、体験学習等の開催 ■移動図書館の実施	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
⑧芸術文化の充実	芸術文化の充実	■文化芸術祭の開催 ■各種団体や個人の活動支援	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1
⑨ スポーツの振興	スポーツの振興	■各種スポーツ大会の開催 ■各種団体の強化及び作業者の育成・支援 ■計画的なスポーツ施設の整備や改修、備品の配備、更新	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1

↓各施策について、もつとも低いものを1つずつ選択↓

施 策	現在の満足度			今後の重要度		
	満 足	や や 満 足	不 满	や や 重 要	不 满	や や 重 要
例 ●●●の充実	(5)	4	3	2 1 5 (4) 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1

2 健康・医療・福祉

施 策	現在の満足度			今後の重要度		
	満 足	や や 満 足	不 满	や や 重 要	不 满	や や 重 要
① 疾病の予防	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
② 心身の健康づくり	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
③ 放射線対策の継続	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
④ 地域医療の連携強化	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
⑤ 救急医療体制の維持	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
⑥ 地域福祉の向上	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
⑦ 介護予防と高齢者福祉の向上	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
⑧ 障がい児・者福祉の向上	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
⑨ 被災者の支援	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
3 産業・仕事づくり						
① 農業生産基盤と農村環境の整備	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
② 担い手の育成・確保	5	4	3	2 1 5 4 3 2 1	1	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1

■医療機関に連携した追加健診等の実施
■健康教育・健康相談・訪問指導等の実施
■予防接種・感染予防等の実施
■事業所・関係機関と連携した健康づくりの普及・啓発会
■トーニング器具を活用した体力向上
■ところの健康診断会・訪問指導会など■個人積算量計算の実施
■内部被ばく検査の実施
■放射線健康相談会による戸別訪問・巡回相談業務等■人口透析医療の県立医大との連携
■小児科・産科医療の県立医大との連携
■看護師確保のための修学資金貸付など■休日・夜間初診急患体制の維持
■入院をする救急医療体制の維持

■社会福祉関係機関・団体等との連携及び活動支援

■民生委員協力員制度の創設

■安心見守りネットワークの構築

■地城住民主体のサロウ等の活動支援

■介護職員養成講座の実施

■介護整理ルームの開設

■障がい者・高齢者等の活動支援

■被災者支援センターの設置

■基幹相談支援センターの設置

■障がい者のサビースの向上
■障害連携等による工賃向上・就労先確保への支援

■被災者支援団体への活動支援

■市外派遣者への広報紙の送付

■原子力防護全般の相談・説明

■原子力防護全般の相談・説明

■環境整備の推進

■常備医師やスマート農業の実証等支援

■有吉鳥獣対策の推進

■農業法人化への支援

■認定器業者・青年就農者・新規就農者の育成支援

■漁業後継者の育成

「各種施策について、もとっとも近いものを一つ選択」

施策	現在の満足度		今後の重要度		参考 主な取組の内容	
	満足	やや満足	やや不満	不満		
① 地域コミュニティの活性化	5	4	3	2	1	■行政区(隣組)への加入促進 ■集会施設整備への支援 ■民俗芸能の継承や活用への支援 など
② NPO・市民活動団体等との協働	5	4	3	2	1	■市民活動サポートセンターによる市民活動 ■市民活動サポートセンターによる市民活動 ■各団体間の情報共有のネットワーク化 ■地域課題の解決等に向けた公民の意識など
③ 市民参加の推進	5	4	3	2	1	■ふれあい懇談会、市長への手紙、市民との意見交換の実施 ■広報紙やホームページ、SNS-みんなみそうちチャーブル等での情報発信など
④ 効果的な行政運営	5	4	3	2	1	■成田を意識したPDCASサイクルの定着化 ■職員の育成、適正配置 ■市民総合相談窓口の設置
⑤ 公有財産の最適化と活用	5	4	3	2	1	■公共施設の適切な位置と計画的な保全など ■指定管理者制度の推進
⑥ 健全な財政運営	5	4	3	2	1	■財政計画の策定 ■財政状況の公表 ■市税等収納対策の推進

5 地域活動・行政財政

「南相馬市の重点プロジェクトについておたずねします。」

南相馬市では、優先的かつ重点的に取り組む必要がある主要課題について、課題解決に向けた重点プロジェクトを推進しています。それその重點プロジェクトに対する意識とご意見についてうかがいます。

問16 人口減少や少子化対策として、子育て関連施策を中心とした取組についてどのように感じますか。(1つ選択)

- 1 重点的に取り組むべき
2 どちらかといえば重点的に取り組むべきではない
3 どちらかといえば重点的に取り組むべきではない
4 重点的に取り組むべき
5 わからない

問16-1 前問のご回答について、そのように考える理由を率直にお書きください。

問17 地域の活性化を目的とした、南相馬市外からの移住・定住促進の取組についてどのように感じますか。(1つ選択)

- 1 重点的に取り組むべき
2 どちらかといえば重点的に取り組むべき
3 どちらかといえば重点的に取り組むべきではない
4 重点的に取り組むべき
5 わからない

問17-1 前問のご回答について、そのように考える理由を率直にお書きください。

問18 新たな産業創出や人材誘導を目的とした、福島ロボットテストフィールドを中心とした取組についてどのように感じますか。(1つ選択)

- 1 重点的に取り組むべき
2 どちらかといえば重点的に取り組むべき
3 どちらかといえば重点的に取り組むべきではない
4 重点的に取り組むべき
5 わからない

問18-1 前問のご回答について、そのように考える理由を率直にお書きください。

問14 南相馬市の、これまでの復興への取組に対する総合的な評価はいかがですか。

(1つ選択)

- 1 大変評価する
2 やや評価する
3 どちらともいえない
4 あまり評価しない
5 全く評価しない

問15 南相馬市は近い将来（おおよそ10年程度）先、どのようなまちになつたらよいと思いますか。ご自由にお書きください。（目指すべきやキーワードなどでもかまいません）

IV 使用した調査票

問19 南相馬市のまちづくりに対するご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

令和4年度 南相馬市 職員意識調査
調査結果報告書

2022年 8月発行

南相馬市復興企画部企画課

〒975-8686 福島県南相馬市原町区本町二丁目 27 番地
電話 0244-22-2111(代表)

調査委託:株式会社サーベイリサーチセンター